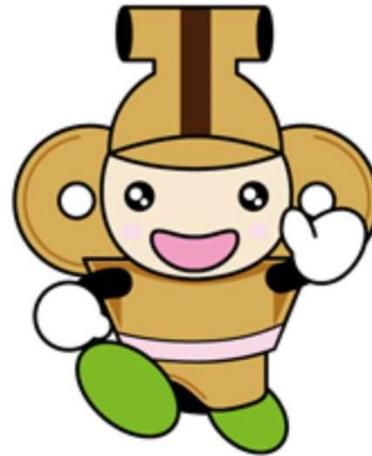


令和3年度決算に係る主要な施策の実績報告書



本庄市マスコット
はにほん

本 庄 市

目 次

令和3年度の決算について	1
別表1（予算額）	2
別表2（決算額）	3
主要施策の成果報告書	
企画財政部	
秘書課	5
企画課	7
広報課	11
財政課	13
情報システム課	16
総務部	
行政管理課	19
税課	23
収納課	25
市民生活部	
市民活動推進課	26
危機管理課	35
市民課	40
支所総務課	45
福祉部	
地域福祉課	46
生活支援課	56
障害福祉課	60
介護保険課	66
保健部	
保険課	77
健康推進課	84
子育て支援課	91
保育課	101
経済環境部	
環境推進課	106
商工観光課	113
農政課	121
産業開発室	126
支所環境産業課	127
都市整備部	
道路管理課	133
道路整備課	135
都市計画課	143
建築開発課	149
営繕住宅課	150
市街地整備室	151
会計課	154
教育委員会事務局	
教育総務課	155
学校教育課	158
生涯学習課	164
文化財保護課	171
スポーツ推進課	178
図書館	182
議会事務局	183
農業委員会事務局	184
監査委員事務局	186

財政状況等報告書

1 沿革	191
2 人口	
(1) 現在人口及び世帯数	191
(2) 人口の推移	191
(3) 自然動態及び社会動態	192
(4) 人口及び世帯数	192
(5) 学校児童生徒数	192
(6) 学級数	192
3 市財政の状況	
(1) 決算規模の推移	193
4 決算の概況（普通会計）	
(1) 令和3年度決算分析表（歳入）	194
(2) 令和3年度決算分析表（歳出）	195
(3) 令和3年度普通会計決算状況表	196
(4) 歳入の状況	
ア 歳入内訳	198
イ 歳入の推移	199
ウ 市税の徴収実績	200
エ 地方債の状況（令和3年度市債借入額一覧表）	201
オ 地方債の状況	
① 事業別現在高	202
② 目的別現在高	203
③ 借入先別及び利率別現在高の状況	204
(5) 歳出の状況	
ア 歳出決算性質別分析表	205
イ 歳出の推移	206
(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金 （地方消費税にかかる市町村交付金）及び 森林環境譲与税の使途状況について	207

※主要施策の成果報告書の見方

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	秘書事務費	目	一般管理費
予算事業名	秘書事務費		
（単位：円）			
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,745,000	2,306,952		2,438,048
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,306,952

(※1)

(※1)には、国庫支出金・県支出金・地方債以外の特定財源や基金の繰入れがあった場合に記載しています。

令和3年度の決算について

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和され、弱さはあるものの、一部持ち直しの動きが見られました。

本市の令和3年度決算は、歳入では地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加したものの、市税や国庫支出金などが減少したため、全体としては前年度と比較し減額となりました。

歳出においても、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業による扶助費や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業による物件費等の増加があったものの、小学校トイレ改修工事の完了などによる普通建設事業費の減少により、全体としては前年度と比較し減額となりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を継続するとともに、感染症拡大による影響を受けている市民の皆さまの支援として、新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業、キャッシュレス決済による消費活性化事業など、様々な事業を実施しました。

一年越しで開催に至った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、前例のない無観客開催となりましたが、大会に先立つ聖火リレーの実施やトルコ共和国のホストタウンとしてオンラインや映画を活用した交流事業を実施しました。

また、本市の偉人である塙保己一没後200周年を記念し、年間を通じて企画展やスタンプラリー、記念大会などを実施し、塙保己一の功績と精神を改めて市内外へ発信しました。

加えて、多様な教育内容、教育方法、教育課題等に対応するため、小中学校のICT支援員と中学校の部活動指導員を増員し、スクールサポートスタッフは小中学校全校に配置を拡充するなど、教育環境の充実を図りました。

令和3年度の諸事業が実施できましたことは市議会をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力によるものと心から感謝申し上げます。本市のまちづくりの将来像「あなたが活かす みんなで育む 歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」の実現に向け、今後も市民の皆さまとともに市政に取り組んでまいります。

令和4年9月

本庄市長 吉田 信解

別表 1 (予算額)

(単位：円)

区 分		当初予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C(A+B)	増減率% (C-A)/A	継続費及び 繰越事業費 繰越額 D	計 C+D
一 般 会 計		28,313,000,000	4,988,819,000	33,301,819,000	17.6	672,685,542	33,974,504,542
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,922,263,000	177,289,000	8,099,552,000	2.2	0	8,099,552,000
	介 護 保 険	6,253,736,000	192,007,000	6,445,743,000	3.1	1,934,000	6,447,677,000
	後 期 高 齢 者 医 療	899,717,000	△ 38,776,000	860,941,000	△ 4.3	0	860,941,000
	計	15,075,716,000	330,520,000	15,406,236,000	2.2	1,934,000	15,408,170,000
合 計		43,388,716,000	5,319,339,000	48,708,055,000	12.3	674,619,542	49,382,674,542

別表 2 (決算額)

(単位：円)

区分	歳入決算額 A	予算に対する率%	歳出決算額 B	予算に対する率%	差引額 C (A+B)	翌年度へ 繰越すべき 財源D	実質収支 E (C+B)	前年度 実質収支 F	単年度収 G (E-F)	財政調整基金 積立金等 H	市債繰上償還額 I	実質単年度収支 J (G+H+I)	
一般会計	34,819,012,228	102.5	31,583,646,267	93.0	3,235,365,961	135,620,000	3,099,745,961	2,320,064,464	779,681,497	387,490,340	0	1,167,171,837	
特別会計	国民健康保険	8,081,621,936	99.8	7,902,776,983	97.6	178,844,953	0	178,844,953	173,940,473	4,904,480	82,110,427	0	87,014,907
	介護保険	6,298,305,854	97.7	6,267,025,781	97.2	31,280,073	0	31,280,073	83,429,141	△ 52,149,068	0	△ 52,149,068	
	後期高齢者医療	851,702,417	98.9	851,475,068	98.9	227,349	0	227,349	382,459	△ 155,110	0	△ 155,110	
	計	15,231,630,207	98.9	15,021,277,832	97.5	210,352,375	0	210,352,375	257,752,073	△ 47,399,698	82,110,427	0	34,710,729
合計	50,050,642,435	101.4	46,604,924,099	94.4	3,445,718,336	135,620,000	3,310,098,336	2,577,816,537	732,281,799	469,600,767	0	1,201,882,566	

※予算に対する率については、「別表1(予算額)」の「計」を分母として算出しています。

※財政調整基金積立金等＝財政調整基金積立金－財政調整基金取崩額

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金等＋市債繰上償還額

主要な施策の成果報告書

秘書課

予算事業コード	101000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	秘書事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,745,000	2,306,952		2,438,048
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,306,952

(※1)

・事業の概要

市長及び副市長が公務を行うための事務費として、各種負担金や市長交際費、消耗品費等を計上しました。また、各種団体からの後援承認申請に対する承認の決定、規定等に基づく感謝状等の贈呈などを行いました。

・事業の詳細説明

内容	件数(件)
後援取扱要綱に基づく後援承認	47
百賀の祝い事業による記念品(寿状・色紙)贈呈	21
職員永年勤続表彰規程に基づく表彰状贈呈	11
秘書課内規(感謝状基準)に基づく感謝状贈呈	40
【内訳】	
・永年勤続議員(15年以上、20年以上)	3
・退職執行機関委員	3
・正副議長退任議員	1
・市議会議員(任期満了)	19
・退職職員(15年以上)	14

秘書課

予算事業コード	102000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	市政功労者表彰事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
276,000	260,174		15,826
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			260,174

(※1)

・事業の概要

市政に特に功労のあった個人・団体に対し、本庄市表彰規則に基づき下記のとおり表彰しました。

・事業の詳細説明

表彰日	個人(人)	団体	表彰行事等		
11月21日(日)	41	1	本庄市役所大会議室で举行		
【内訳】	区分		個人	団体	合計
	自治功労		4		4
	保健功労		1		1
	環境衛生功労		12	1	13
	消防防災功労		5		5
	社会福祉功労		11		11
	教育文化功労		2		2
	青少年健全育成功労		1		1
	体育功労		3		3
	市の公益功労		2		2
	合計		41	1	42

秘書課

予算事業コード	102100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	非核平和都市宣言推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
117,000	3,304		113,696
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,304

(※1)

・事業の概要

核兵器の脅威を再認識し、平和の尊さを訴えることを目的として、市役所市民ホール、アスピアこだまエントランスホールにおいて非核平和パネルの展示を実施しました。

また、市内公立4中学校において、2年生を対象に原爆を題材としたDVDによる青少年平和学習を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	会場
非核平和パネルの展示	7月28日(水)～8月3日(火)	市役所市民ホール
	8月4日(水)～8月10日(火)	アスピアこだまエントランスホール
青少年平和学習	11月4日(木)～17日(水)	児玉中学校
	11月4日(木)～17日(水)	本庄南中学校
	11月4日(木)～10日(水)	本庄東中学校
	11月11日(木)～17日(水)	本庄西中学校

秘書課

予算事業コード	104300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	文書広報費		
予算事業名	市長への手紙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
25,000	15,376		9,624
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			15,376

(※1)

・事業の概要

市民から、市政に対する意見・提案等を手紙やメールにより「市長への手紙」として寄せていただき、それら意見・提案と市長からの回答を市ホームページや広報紙で紹介することで、市民との課題の共有と市政の周知を図りました。

・事業の詳細説明

手紙の件数(件)	メールの件数(件)	市長への手紙合計件数(件)
113	149	262

分野	件数(件)	手紙の内容
都市基盤	61	道路、公園、下水道など
福祉・医療	77	公立病院、介護、保育など
教育・文化	28	小中学校、図書館など
まちづくり	24	防災、防犯、交通安全など
産業・経済	7	観光、産業振興など
生活環境	44	ごみ、悪臭、ペット被害など
その他	41	市職員、税金、市施設など
計	282	

※1通で複数分野にわたる手紙があるため手紙合計件数と一致しません。

企画課

予算事業コード	105800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	企画振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,139,000	3,463,859		675,141
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
3,024,993			438,866

(※1)

・事業の概要

本庄市行政改革大綱及び実施計画に基づいた行政改革を推進しました。新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、3密対策として市民向けセミナー等をオンラインで実施できるよう、Zoomウェビナーを導入しました。また、コロナ禍における多様な働き方の推進と本市のテレワーク需要・ニーズを把握するため、無料のテレワークスペースを設置しました。SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会へ負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
行政改革審議会委員報酬	179,800	3回
まち・ひと・しごと創生懇談会謝礼	50,000	1回
お試しテレワークスペース管理業務委託	774,400	R3.4.20～ R3.9.30
お試しテレワークスペース使用料	1,460,800	R3.4.20～ R3.9.30
Zoomウェビナーライセンス料	154,440	
SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金	59,000	

企画課

予算事業コード	106100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	総合振興計画推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,149,000	10,027,094		121,906
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			10,027,094

(※1)

・事業の概要

令和5年度から令和9年度までを計画期間とする本庄市総合振興計画後期基本計画について、令和3年度及び令和4年度の2年間で策定しています。令和3年度は、策定体制の構築、市民等意見の把握及び前期基本計画の効果検証を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
総合振興計画審議会委員報酬	99,200	1回
総合振興計画後期基本計画策定支援業務委託	9,900,000	令和3年度分

企画課

予算事業コード	106210	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	早稲田大学包括協定推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
370,000	223,360		146,640
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			104,259
			119,101

(※1) 令和3年度本庄地域定住自立圏職員研修事業費負担金 104,259円

・事業の概要

早稲田大学との包括協定に基づき各種事業を推進するもので、人材育成の事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	実施日	参加人数 (人)	金額(円)
本庄地域定住自立圏職員研修政策立案研修	10月～11月 全3回	12	150,000
本庄地域定住自立圏職員研修講演会	1月13日	89	58,520

企画課

予算事業コード	106215	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,791,000	3,555,514		235,486
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			3,555,514

(※1)

・事業の概要

本市ゆかりのアスリートである小久保寛太選手と新井千鶴選手を応援し、東京2020大会の機運醸成を図りました。
共生社会実現を目指し、ブラインドサッカー日本選手権を開催しました。また、北澤豪氏によるブラサカ体験教室を実施し、障害に対する理解を深めました。
ホストタウン交流事業の集大成として、日本とトルコの友好のきっかけとなったエルトゥールル号海難事故を描いた「海難1890」上映会を実施しました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
本市市ゆかりのアスリート応援業務	46,200	委託料
オリパラ競技体験教室開催事業	1,499,161	委託料
ホストタウン交流事業業務委託(映画を活用したホストタウン交流事業業務委託)	915,345	委託料

企画課

予算事業コード	8106215	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	(明許)オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,985,000	8,606,237		378,763
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			8,606,237

(※1)

・事業の概要

本市では聖火リレーの実施に向けて「東京2020聖火リレー本庄市実行委員会」を組織して準備を進め、令和3年7月8日に無事に聖火を運ぶことができました。陸船車などを活用し、自転車発祥の地としての歴史的・文化的な魅力を国内外に発信することができました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)	概要
東京2020聖火リレー実施	8,606,237	負担金補助及び交付金

企画課

予算事業コード	114400	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
		目	統計調査総務費
予算事業名	統計調査事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
69,000	10,854		58,146
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,080
			6,774

(※1) 県民手帳頒布手数料 4,080円

・事業の概要

統計調査に係る郵便料金及び埼玉県統計協会負担金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業内訳	金額(円)
役務費(通信運搬費)	2,854
負担金(埼玉県統計協会)	8,000

企画課

予算事業コード	114600	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	人口統計調査費		
予算事業名	学校基本調査		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,000	17,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	17,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

毎年行っている統計調査であり、学校教育法に基づく教育施設を対象に、クラス数、児童・生徒及び教員数、不登校児童・生徒数、進学状況などの基本的な事項を調査し、学校教育の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和3年5月1日	幼稚園4園・認定こども園5園	なし(市直接調査)
	小学校12校(※)	
	中学校6校・専修学校1校	
	各種学校1校	

※休校の本泉小学校を除く

企画課

予算事業コード	116035	会計	一般会計
款	総務費	項	統計調査費
目	経済統計調査費		
予算事業名	経済センサス活動調査		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,628,000	3,611,042		16,958
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	3,611,042		一般財源

(※1)

・事業の概要

経済センサス-活動調査は、5年に1度の周期で行われる統計調査です。日本国内の包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として調査を実施しました。

・事業の詳細説明

調査基準日	対象	調査員
令和3年6月1日	市内のすべての事業所・企業	指導員 4人 調査員 41人

広報課

予算事業コード	103400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	文書広報費		
予算事業名	広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,853,000	37,754,795		2,098,205
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
187,000	69,000		1,211,500
			一般財源
			36,287,295

(※1) 広報課有料広告収入(広報紙、ホームページ) 1,211,200円
 広報刊行物売払代金(市勢要覧) 300円

・事業の概要

毎月1日に「広報ほんじょう」を、15日(1月は除く)に「広報ほんじょうおしらせ版」を発行しました。各家庭への配布は自治会に依頼し、自治会への配送は会計年度任用職員が行いました。なお、各自治会へ配送する際に必要となる区分け作業について、「本庄市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、平成30年度より障害者就労施設に委託しています。
 また、多角的な情報発信のため、令和2年10月にリニューアルを実施したホームページと合わせて、令和3年10月からは地域コミュニティ放送を活用した市政情報の発信を開始し、よりわかりやすく迅速に情報を発信・提供できるよう努めています。

・事業の詳細説明

名称	部数(部/月)	金額(円/年)
「広報ほんじょう」発行業務委託	32,500	14,500,200
「広報ほんじょうおしらせ版」発行業務委託	32,000	1,233,408

名称	金額(円/年)
「広報ほんじょう」・「広報ほんじょうお知らせ版」等区分け作業業務委託(6施設)	1,145,253

名称	金額(円/年)
本庄市ホームページ保守業務委託	2,838,000
市政情報発信業務委託	1,859,022

名称	金額(円/年)
広報配布交付金	12,840,500

広報課

予算事業コード	144593	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	まちの魅力創造事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,400,000	38,107,408		5,292,592
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	7,700,000		7,767,100
			一般財源
			22,640,308

(※1) ふるさと創生基金 7,767,100円

・事業の概要

本事業は、「シティプロモーション推進事業」、「広報観光大使活用事業」及び「ふるさと納税推進事業」の3事業です。
 シティプロモーション推進事業では、本市が全国に知られ、選ばれるまちになるため、地域資源を磨き、まちの魅力、価値、イメージの向上を目指す取り組みをしました。
 広報観光大使活用事業では、広報観光大使を活用した市のPR活動を行い、シティプロモーションにつなげる取り組みをしました。
 ふるさと納税推進事業では、自主財源の確保を目的に「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも掲げられている「郷土愛の醸成」につながる「ふるさと本庄応援寄附」を推進しました。

・事業の詳細説明

(シティプロモーション推進事業)

事業内容	金額(円)
SNSを活用したWebプロモーション、移住促進PR動画制作、「移住ガイドブック」発行、高校生プロジェクト「虹がかかるまち」冊子制作	15,467,100

(広報観光大使活用事業)

大使による新成人に対する選挙啓発活動へ協力いただきました。

(ふるさと納税推進事業)

名称	金額(円)
ふるさと納税寄附者返礼品	14,782,772
ふるさと納税事務支援業務委託	4,473,368
楽器寄附ふるさと納税業務委託※	179,470

※市内3中学校に、電子ピアノ(4)、クラシックギター(1)、フォークギター(1)、アコースティックギター(1)、トランペット(1)、ホルン(1)計9台の寄附がありました。

広報課

予算事業コード	144595	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	移住・定住促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,667,000	39,514,202		7,152,798
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	4,650,000		34,864,202

(※1)

・事業の概要

本事業は、「住まいる応援金事業」及び「移住就業等支援金事業」の2事業です。

【住まいる応援金事業】
平成24年1月2日以降に転入し、令和2年に住宅を市内に初めて取得、定住した40歳以下の者に対して、20万円を基本として、通勤に本庄早稲田駅から新幹線を利用している場合、市内に親が在住又は中学生以下の子がいる場合、市内に本社のある建築業者・不動産業者を利用した場合及び市内に本店・支店のある金融機関において住宅ローンを利用した場合、また、令和3年度より新たに、三世帯同居をしている場合にそれぞれ加算額を加え、最大で43万円を交付しました。

【移住就業等支援金事業】
東京23区内に在住又は東京圏(東京都、千葉県、神奈川県)から23区内に在勤していた方が、埼玉県内の9市町村に移住し、埼玉県が選定した中小企業等に就業した場合、または、起業した方に対して移住支援金(世帯100万円、単身60万円)を支給する制度です。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	金額(円)
住まいる応援金 総計	137	33,290,000
うち (1)新幹線利用加算(最大12万円)	2	240,000
(2)三世帯同居加算(5万円)	7	350,000
(3)親在住又は中学生以下の子加算(2万円)	117	2,340,000
(4)建築業者又は不動産業者の加算(2万円)	48	960,000
(5)市内の金融機関利用加算(2万円)	100	2,000,000

名称	件数(件)	金額(円)
移住就業等支援事業	7	6,200,000

広報課

予算事業コード	109905	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費		
予算事業名	ふるさと創生基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
50,000,000	48,431,838		1,568,162
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			48,431,838

(※1) ふるさと創生基金寄附金 48,431,838円

・事業の概要

本市へのふるさと納税(ふるさと本庄応援寄附)の寄附分を「ふるさと創生基金」へ積み立てたものです。

・事業の詳細説明

名称	件数(件)	寄附額(円)
基金積立金(ふるさと納税)	2,849	48,431,838
(内訳)		
個人	2,842	43,423,079
団体	7	5,008,759

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	契約事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,891,000	4,774,526		116,474
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,774,526

(※1)

・事業の概要

130万円超の工事と、工事に係る設計・測量等の委託について、入札から契約までを行いました。また、契約規則で定める一定金額以上の物品・委託等の入札・購入・契約を行いました。

・事業の詳細説明

【令和3年度工事等契約実績】

課名	工事		委託		計(件)	請負金額(円)
	契約	変更	契約	変更		
財政課	6	2	4		12	202,722,300
市民活動推進課	1		1		2	5,632,000
危機管理課	5	2	8	3	18	86,690,890
地域福祉課			1	1	2	7,645,000
保育課	3				3	13,101,000
環境推進課			1		1	3,190,000
農政課	1				1	2,750,000
道路管理課			8	6	14	27,811,300
道路整備課	20	17	15	17	69	498,657,500
都市計画課	9	3	9		21	228,055,300
営繕住宅課	4				4	108,581,000
水道課	15	12	13	2	42	530,434,300
下水道課	23	20	11	5	59	1,401,109,600
教育総務課	8	2	6	1	17	239,528,300
生涯学習課	4	1	3		8	237,178,700
スポーツ推進課	4	4			8	165,020,900
図書館			1		1	440,000
合計	103	63	81	35	282	3,758,548,090

財政課

予算事業コード	102200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	契約事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

【令和3年度物品等契約実績】

	件数(件)	金額(円)
物品	69	106,342,818
印刷	4	2,478,190
委託等	166	410,489,273
合計	239	519,310,281

財政課

予算事業コード	104400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財政管理費		
予算事業名	財政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,578,000	1,465,225		112,775
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,465,225

(※1)

・事業の概要

参考図書の購入や「当初予算書及び予算説明書」の印刷製本等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
当初予算書及び予算説明書印刷	248,490

財政課

予算事業コード	105300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費		
予算事業名	市有財産維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,619,000	19,770,748		848,252
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,529,000
			16,241,748

(※1) 施設整備等基金 1,800,000円、土地貸付収入 1,729,000円

・事業の概要

市有財産を適正に維持管理するため、業務委託及び工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
建物共済、公金総合保険	3,484,838
委託料(市有地除草業務委託等)	7,272,200
使用料及び賃借料(土地借上げ料)	1,729,920
工事請負費(旧児玉文化財整理室附属舎解体工事)	4,444,710
工事請負費(旧千代田保育所ブロック塀改修工事)	1,246,300

財政課

予算事業コード	105410	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	庁舎改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
56,300,000	55,287,100		1,012,900
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			55,287,100
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 55,287,100円

・事業の概要

老朽化した庁舎の施設等を改修するため、工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄市庁舎トイレ改修工事实施設設計業務委託	7,920,000
本庄市庁舎非常用自家発電設備更新工事实施設設計業務委託	2,750,000
本庄市庁舎正副議長室外空調設備更新工事实施設設計業務委託	489,500
本庄市庁舎屋上防水改修工事	15,144,800
庁舎記者室空調機更新工事	690,800
本庄市庁舎副市長室外空調設備更新工事	24,838,000
本庄市庁舎北側舗装改善工事	3,454,000

財政課

予算事業コード	105550	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,994,000	4,994,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
4,994,000			
			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対策として、低濃度オゾン発生装置を35台購入し庁舎に配置しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
低濃度オゾン発生装置(35台)	4,994,000

財政課

予算事業コード	8105300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	(明許)市有財産維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,641,800	12,960,000		2,681,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			12,960,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 12,960,000円

・事業の概要

令和3年1月4日から3月26日の工期で本庄市庁舎東側用地整備工事を契約しましたが、照明機器の調達に時間を要したことから工期延長となり令和3年4月23日までの工事となりました。

情報システム課

予算事業コード	107700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	情報化推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,804,000	6,834,320		969,680
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			6,834,320
			一般財源

(※1)

・事業の概要

職員がインターネットを通じて幅広く、リアルタイムに情報収集を行う環境を整えています。平成29年7月からは埼玉県自治体情報セキュリティクラウドに参加し、インターネットと通常業務のネットワークを分離した運用を行い、さらに追加機能であるメール等無害化サービスの利用も行うことで情報セキュリティの確保を図っています。また、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施により情報セキュリティ向上に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	受講者数(人)
情報セキュリティ研修	9月～1月	702

情報システム課

予算事業コード	107800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費		
予算事業名	事務ICT化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
104,760,000	100,933,749		3,826,251
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,175,370
			98,758,379

(※1) 水道・下水道課分負担金 2,155,007円等

・事業の概要

統合型内部情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム、庶務事務システム、文書管理システム、電子決裁システムなど)、統合型GISやオンライン会議システムなど全庁的に利用するシステムの管理や、パソコン、複合機などの機器の管理などを行いました。

また、新規事業として音声を録音し、テキスト化する音声テキスト化システムを導入しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
統合型内部情報系システム利用料	35,649,372
統合型GISシステム利用料	5,328,840
オンライン会議システム利用料	858,000
音声テキスト化システム利用料	660,000

情報システム課

予算事業コード	108000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	事務管理費		
予算事業名	住民情報システム化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
135,459,000	128,391,769		7,067,231
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,064,000			986,987
			126,340,782

(※1) 水道・下水道課分負担金 986,987円

・事業の概要

住民記録・税・福祉・保険分野等、住民サービスの向上や事務の効率化を推進するための住民情報システムの維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム化事業	128,391,769

情報システム課

予算事業コード	108100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,689,000	4,680,060		8,940
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,680,060

(※1)

・事業の概要

4情報(氏名、生年月日、性別、住所)、住民票コードにより全国共通で本人確認を可能とする住民基本台帳ネットワーク関連のシステム管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民基本台帳ネットワーク事業	4,680,060

情報システム課

予算事業コード	108200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	事務管理費
予算事業名	総合行政ネットワーク事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,409,000	3,402,720		6,280
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,402,720

(※1)

・事業の概要

行政間の通信の円滑化、情報の共有、高度利用を促進するとともに高度なセキュリティを保持する行政専用のネットワーク(LGWAN)に接続するシステムの運用管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
総合行政ネットワーク事業	3,402,720

行政管理課

予算事業コード	100810	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	行政管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,071,000	3,347,554		723,446
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,347,554

(※1)

・事業の概要

市の施設の瑕疵等による損害賠償、または市が主催する行事などにおいて市民がケガをした場合のお見舞金等の費用に備え保険に加入しています。また、行政執行に係る法律問題を迅速かつ適切に解決するため、弁護士と委託契約を締結し、毎月1回の市役所での相談、緊急時のメールによる相談、事務所訪問による相談を実施しました。

・事業の詳細説明

市民総合賠償補償保険

種類	事故(件)	内容
賠償責任保険	1	つきみ荘において、設置されていた物置が強風のため転倒したことにより、乗用車を損傷した事故

法律相談件数

弁護士	定例相談	メール相談	事務所等	合計
保岡 哲也	31	13	1	45

行政管理課

予算事業コード	101100	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	職員管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
38,714,000	27,062,932		11,651,068
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			788,986
			26,273,946

(※1) 行政管理課雑入(会計年度任用職員雇用保険料本人負担分 788,986円)

・事業の概要

育児休業等を取得している職員の代替となる会計年度任用職員の給与及び社会保険料や、各部署(教育委員会を除く)で任用した会計年度任用職員の労働保険料の支払事務を行いました。また令和3年度は、業務量調査業務委託を実施し、実施計画の「事務量」を基に令和4年度～令和6年度の業務量及び職員数の推計を行い、職員の適正配置に努めました。

・事業の詳細説明

会計年度任用職員の各種保険料及び給与

科目	内 訳	人数(名)	金額(円)
報酬、給料	産前産後休暇・育児休業職員の代替等(延べ50月)	11	7,823,153
	病気休暇・退職職員の代替等(延べ70月)	8	8,644,538
共済費	雇用保険	96	1,498,005
	労災保険	51	82,239
	社会保険等	14	4,139,599

行政管理課

予算事業コード	101200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員健康増進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,238,000	6,466,948		771,052
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			6,466,948

(※1)

・事業の概要

労働安全衛生法に基づき、事業所として産業医の相談や年1回の定期健康診断、腰痛の危険度が高い保育士の特殊健康診断、職員のストレス度合いを測るストレスチェックを実施し、職員の健康保持を図りました。また、地方公務員法で実施が義務付けられている職員の福利厚生について、職員組合青年部女性部に交付金として交付し、職員の元気回復による事務効率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日	委託・依頼先	実施人数(名)	金額(円)
産業医相談(報酬)	毎月第2火曜日	産業医 高橋茂雄	33	766,800
職員定期健康診断 検査業務委託	R3.10/28,29 11/1,2,4,5	(一社)本庄市 児玉郡医師会	508	3,520,440
保育所職員健康診断 検査業務委託	R4.2/8,15,18, 22,25 3/8,11	(医)柏成会青 木病院	50	79,000
職員ストレスチェック 業務委託	R3.8/16~8/31	(株)IMAGINE	708(高ストレス 判定割合 11.0%)	275,193
体育部・愛好会部費 事業費補助(ダイア リー、ストラップ等配付)				1,679,327

行政管理課

予算事業コード	101400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	職員研修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,336,000	706,400		629,600
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			706,400

(※1)

・事業の概要

人材育成基本方針に基づき、限られた人員で複雑化・高度化する行政ニーズに幅広く柔軟に対応するため、職員の能力向上を図ることを目的とした職員研修を実施しました。また、外部団体が開催する各種研修に職員を派遣することで、人材育成に努めました。

・事業の詳細説明

実施機関	研修種類	参加者(名)	金額(円)	備考
児玉郡市広域市町村 圏組合		230		
彩の国さいたま人づくり 広域連合		54		
埼玉県総合技術セン ター		33		
本庄市	新採用職員	25		
	令和2年度採用職員	20		
	新任課長級	3		
	女性職員キャリアデザイン	8	110,000	委託料
	人事評価者	53	117,120	委託料
	組織管理	13	110,000	委託料
	コンプライアンス研修	770	231,000	委託料
	政策立案	12		
その他	不当要求	83		
	安全衛生推進者養成	3	38,000	負担金
	甲種防火管理新規	2	16,000	負担金
	職長・安全衛生責任者	1	16,400	負担金
	事務引継とマニュアル作成	3	35,200	負担金

行政管理課

予算事業コード	101500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	職員採用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,426,000	2,531,709		894,291
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,531,709

(※1)

・事業の概要

職員の定年退職や事務事業の増加等に伴う欠員を補充するため、競争試験を実施し、新規職員を採用しました。また、職員の勤労意欲を良好に維持し、組織の活性化を図るため、主査・係長級職及び課長補佐職への昇任試験を実施しました。

・事業の詳細説明

職員採用試験(合格者数は、最終合格者数(補欠合格者を含む。))

開催数	職種	受験者(名)	合格者(名)
第1回	一般事務(一般、障害者)、土木、保育士、保健師	148	22
第2回	土木、建築、建築主事	6	4

昇任選考試験

職位	1次試験(択一・論文)実施日	2次試験(面接)実施日	受験者(名)
主査・係長級職	9/21	11/18	16
課長補佐職	9/22	11/19	16

採用時健康診断(新採用予定職員21名、会計年度任用予定職員40名)

実施日	委託先	人数(名)
4/12~14、4/27、1/12~13、1/26~1/27	(一社)本庄市児玉郡医師会	61

行政管理課

予算事業コード	101700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	文書管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,936,000	3,510,817		425,183
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			3,510,817

(※1)

・事業の概要

文書について、作成・保管・保存・廃棄までを一連の流れで管理し、情報共有及び業務効率の向上を図りました。保存文書の一部については、万全なセキュリティ体制があり、利便性・経費の面で優れている業者で保管を行いました。また、ファイリングシステムの適正な維持・継続のため、充実した職員研修を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	金額(円)
文書保管業務委託	委託先:㈱ワンビシアーカイズ 契約単価:99円(箱/月)、150円(入出庫/1回) 委託数:1,562箱(令和2年度 1,531箱)	2,081,301
ファイリングシステム研修等業務委託	研修:年度替わりに伴うファイリング説明会 令和3年4月20日 ①9時~ ②13時30分~ 研修:新採用職員及び2年目職員向けファイリング研修 令和3年7月14日 ①新採用職員対象 10時~ ②2年目職員対象 13時30分~ 研修:新年度に向けたファイリング研修 令和4年2月22日 ①9時30分~ ②13時30分~	507,100

行政管理課

予算事業コード	101800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	法令集・例規集整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,800,000	5,579,987		220,013
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			5,579,987

(※1)

・事業の概要

誰もが閲覧・検索可能な市例規集システムを適切に運用し、職員の事務の効率化と市民への積極的な情報提供を図りました。また、行政手続に伴う処分等の一覧表及び処分ごとの概要と根拠条文を掲載した個票を最新のものに更新し、事務の公正性・透明性、行政サービスの質の確保及び向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	内容	回数	件数(件)	金額(円)
例規集データベース更新及びシステム保守業務委託	例規集システムに掲載している法令、条例、規則、要綱等の更新及び判例検索	4月・7月・10月・1月の年4回、法令については随時更新	304	4,224,000
行政手続更新支援業務委託	行政手続法・行政手続条例が適用となる申請に対する処分及び不利益処分の概要と根拠条文を掲載した個票の更新	年1回	109	508,750

行政管理課

予算事業コード	101900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	情報公開・個人情報保護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
382,000	213,200		168,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			16,470
			196,730

(※1) 情報公開・個人情報保護実費徴収金 16,470円

・事業の概要

本庄市情報公開条例及び本庄市個人情報保護条例により、市政の公正な執行、市政に対する市民の信頼の確保及び開かれた市政運営の推進を図りました。また、情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、本庄市情報公開・個人情報保護審議会の書面会議を開催及び職員の研修を実施しました。

・事業の詳細説明

情報公開・個人情報保護審議会	
開催数(回)	内容
1	開催日時:書面会議 資料送付日:令和3年8月10日 表決書提出締切日:令和3年8月24日 出席委員:6名 議 題:情報公開・個人情報保護制度の実施状況報告ほか

情報公開研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
令和4年2月2日	85	個人情報保護制度	176,000

行政管理課

予算事業コード	101910	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	行政不服審査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
421,000	233,000		188,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			233,000

(※1)

・事業の概要

行政処分を不服として行う審査請求等の行政不服審査制度を適正に運用するため、本庄市行政不服審査会の運営及び職員の研修を実施しました。
また、審査請求に係る諮問があったため、本庄市行政不服審査会を2回開催し、答申を作成していただきました。

・事業の詳細説明

行政不服審査会

開催数(回)	案件数(件)	答申内容
2	2	棄却

審査庁裁決

裁決(件)	裁決内容
3	棄却

行政手続研修

開催日	参加者(名)	内容	金額(円)
10月18日	41	行政手続制度の適正な運用のための基礎研修	140,000

課税課

予算事業コード	110200	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	賦課事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,960,000	2,818,114		141,886
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,818,114

(※1)

・事業の概要

研修会への参加のほか、各種協議会等と連携し、適正な課税事務を遂行するための知識を習得するとともに、情報の取得に努めました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
埼玉県市町村税務協議会研修会	5,760
住民税実務担当者研修会	4,720
固定資産税実務担当者研修会	5,080
eLTAX研修会	2,180
非木造家屋研修会	2,180
非木造家屋評価実務研修会	5,064
埼玉県市町村税務協議会定期総会等	9,520
旅 費(計)	34,504
償却資産研修会負担金	1,000
非木造家屋評価実務研修会負担金	10,000
埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	671,048
埼玉県市町村税務協議会負担金	6,000
資産評価システム研究センター負担金	90,000
地方税共同機構負担金	1,979,362
本庄地区税務協議会負担金	26,200
負担金(計)	2,783,610

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
53,838,000	48,892,492		4,945,508
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,787,866			3,225,950
			43,878,676

(※1) 税務諸証明手数料 3,225,950円

・事業の概要

各種システムの活用や課税資料等の整備を進めるとともに、適切な課税客体の把握に努め、適正な課税事務を行いました。市県民税では、地方税電子申告支援システムを使用し、電子申告、電子申請・届出の受理を行いました。固定資産税では、土地の利用状況の変化や家屋の滅失等を航空写真により発見する異動判読調査業務、土地価格の下落を評価に反映させるための時点修正業務等を行いました。軽自動車税では、関係手続の電子化に対応するため、住民情報システムの改修を行いました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
地方税電子申告支援システム利用料	4,441,800
固定資産税土地評価システム利用料	11,147,400
軽自動車検査情報提供サービス利用料	296,169
電算システムに係る役務費(計)	15,885,369
令和4年度固定資産税に係る標準宅地時点修正業務委託料	3,482,985
令和6基準年度固定資産評価・課税総合支援業務委託料	4,077,333
固定資産税課税資料修正業務委託料	700,700
償却資産申告書同封通知封入業務委託料	9,625
土地・家屋異動判読調査業務委託料	4,840,000
家屋異動判読調査家屋外形図取込業務委託料	594,000
住民情報システム改修(軽自動車税関係手続の電子化対応)電算処理業務委託料	869,000
委託料(計)	14,573,643
特徴税額決定通知書圧着用メールシーラー賃借料	97,680
複写機賃借料(申告相談受付期間)	107,800
使用料及び賃借料(計)	205,480

課税課

予算事業コード	110500	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課事業		

・事業の詳細説明(続き)

非接触型レジスター	1,787,866
備品購入費(計)	1,787,866
軽自動車税環境性能割徴収取扱費	515,220
負担金補助及び交付金(計)	515,220

課税課

予算事業コード	110510	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
691,000	690,768		232
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			690,768

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用して、所得・課税証明書及び納税証明書を交付するサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
コンビニ交付税務証明書発行システム利用手数料	660,000
電算システムに係る役務費(計)	660,000

収納課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	徴収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,559,000	71,053,979		35,505,021
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			177,100
			70,876,879

(※1) 不動産鑑定手数料実費徴収金 177,100円

・事業の概要

市税納付のため、口座振替、郵便振替、コンビニエンス収納、地方税共通納税システム等による収納を実施するとともに、収納確保のため、未納者に対する督促や催告、納税相談を行うほか、「納税等コールセンター業務委託」で市税等の未納者へ督促状発付後早期の架電をすることや電話番号不明者等を訪問して納付勧奨を実施しました。
また、税額更正等に伴う市税の還付処理を行いました。

・事業の詳細説明

税目	調定額 (千円)	収入累計額 (千円)	収入未済額 (千円)	5月末現在徴収率	
				本年度(%)	前年度(%)
市民税	4,792,793	4,758,950	33,843	99.29	99.12
固定資産税	5,118,376	5,070,398	47,978	99.06	98.55
都市計画税	689,766	683,262	6,504	99.06	98.54
軽自動車税	259,806	256,400	3,406	98.69	98.74
合計	10,860,741	10,769,010	91,731	99.16	98.81
国民健康保険税	1,755,197	1,666,831	88,366	94.97	94.32

手数料	件数(件)	単価(円)	金額(税込)(円)
公金郵便振替手数料	3,703	30	111,090
口座振替手数料(ゆうちょ銀行)	13,809	10	138,090
口座振替手数料(ゆうちょ銀行以外)	65,669	10	722,359
コンビニ収納手数料	100,265	55	6,066,030
コンビニ収納月間基本手数料	12	7,500	99,000
地方税共通納税サービス手数料	12	143,000	1,887,600
預貯金等電子照会サービス月額基本料	10	30,000	330,000
預貯金等電子照会サービス手数料	7,723	10	84,953

収納課

市民活動推進課

予算事業コード	110600	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	徴収事業		

・事業の詳細説明(続き)

納税等コールセンター業務委託実績

年間実績	架電数	接触数	接触率	納付約束	約束率
税金	15,234	7,680	50.4%	6,318	82.3%
料金等	2,154	961	44.6%	857	89.2%
合計	17,388	8,641	49.7%	7,175	83.0%

(※接触数に受電数を含む。納付約束に受電納付約束を含む。)

予算事業コード	105660	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	財産管理費		
予算事業名	旧集会所管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
913,000	912,970		30
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			456,485
			456,485

(※1) 旧集会所土地使用料 456,485円

・事業の概要

平成23年度をもって、「本庄市立集会所設置及び管理に関する条例」を廃止し、旧集会所について、地元自治会へ移管、他の公共施設として利用、または解体等の検討を行い、平成28年度までに解体工事、移管に伴う工事、修繕等を実施しました。令和3年度は、旧大道集会所(現下町自治会館)敷地及び進入路の賃貸借料を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
旧大道集会所土地借上料	912,970

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550,000	86,790		463,210
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			86,790

(※1)

・事業の概要

女性と男性がともに家庭生活と社会生活を両立できる社会を目指し、男女共同参画意識の啓発等に努めました。
また、配偶者暴力相談支援センターとして、DV被害者にとって最も身近な相談窓口となり、警察等の関係機関との連携を図り、速やかなDV被害者の安全確保に努めました。

・事業の詳細説明

男女共同参画セミナー(朝活でスッキリ! はじめてのお家ヨガ)

事業内容		
家事や育児、仕事の疲労やストレスの解消に役立ててもらうため、自宅等でZoomを利用したオンラインヨガを体験してもらいました。		
開催日	講師	参加人数(人)
10月31日(日)	町田桑子氏(インド政府公認ヨガ講師)	5

男女共同参画セミナー(アンガーマネジメント~怒りと上手につきあうコツ~)

事業内容		
怒りの仕組みやコントロール方法を知ることで、家庭や職場などでのコミュニケーションを図り、信頼関係を築くことを目的に、アンガーマネジメントについて学びました。		
開催日	講師	参加人数(人)
12月11日(土)	藤井友和氏(アンガーマネジメントファシリテーター)	12

市民活動推進課

予算事業コード	106300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	男女共同参画事業		

・事業の詳細説明(続き)

簡単レシピの紹介

事業内容
コロナ禍のため、父子料理教室や男性の料理教室の開催ができないため、広報紙とホームページに、料理の初心者や親子でも手軽に自宅で挑戦できるレシピを紹介しました。 ○広報ほんじょう 2月号 主菜を掲載。 ○ホームページ 2月~3月末まで 主菜、(副菜)、デザート等を掲載。

ひととひとの人権を考えるセミナー(男女共同参画「男女共同参画基礎講座」)

事業内容		
地域や職場などで男女共同参画を進めるためには、どのようにしたらよいか、男女平等の現状や課題などをわかりやすく講演していただきました。		
開催日	講師	参加人数(人)
3月10日(木)	黒須さち子氏(埼玉県男女共同参画推進センター専門員)	37

本庄市配偶者暴力相談支援センター:DV相談

事業内容	延べ件数(件)
被害者にとって最も身近な相談窓口として、DV相談に総合的に対応しました。	43

デートDV防止啓発冊子の配布

事業内容	対象者(人)
恋人間の暴力、いわゆるデートDVについて高校生に認識を広め、将来のDV防止や予防を図ることを目的として、市内6高校の1年生に啓発冊子を配布しました。	1,619

パープルリボンキャンペーン・タペストリーの巡回展示

巡回展示期間	事業内容
9月28日(火) 10月1日(金)	パープルリボンは、DVをはじめとする女性に対する暴力根絶のシンボルです。「女性に対する暴力をなくす運動」(11月12日~25日)を中心に、埼玉県男女共同参画推進センターの呼びかけに応じた県内の市町でタペストリーを巡回展示し、DV防止の意識啓発運動を展開しました。

市民活動推進課

予算事業コード	106400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	国際化推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,618,000	1,595,000		23,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,595,000

(※1)

・事業の概要

地域に根ざした国際交流を推進し、多文化共生社会を実現するため、無料アプリ「カタボケ」で多言語(現在10言語)に対応した広報ほんじょうや本庄市国際交流協会「ふれんど」などの配信を行いました。また、本庄市国際交流協会に対して交付金を交付し、各種イベントの交流事業、語学講座や外国人のための日本語教室などの研修事業、協会広報紙発行等の広報事業を行いました。

・事業の詳細説明

本庄市国際交流協会

事業名	内容	開催日時	参加者数(人)
研修事業	中国語講座(初級・中級)	5月～3月 (全10回×2期)	23
	ポルトガル語講座(初級)	5月～3月 (")	8
	スペイン語講座(初級)	5月～3月 (")	17
	英会話講座(初級・中級)	5月～3月 (")	41
	外国人のための日本語教室	毎週水曜日開催(全39回) (8月、9月は中止。)	延べ395
広報事業	広報紙「ふれんど」vol.39発行	4月15日発行	
交流事業	クリスマスパーティー	12/19	61
ボランティア事業	通訳・翻訳ボランティア	随時実施	
	多文化共生キーパーソン	随時実施	

外国人への日本語教室(日曜教室)

毎週日曜日開催(はにぼんプラザ) 全38回 参加者:延べ555人

市民活動推進課

予算事業コード	107600	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	マスコットキャラクター運営事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,128,000	757,074		370,926
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			757,074

(※1)

・事業の概要

本庄市マスコット「はにぼん」を活用し各種イベントへの参加、着ぐるみの貸出、フェイスブックやツイッターといったSNSを利用した情報発信を行い、本庄市の知名度向上や地域活性化を図りました。

・事業の詳細説明

はにぼん着ぐるみ貸出

事業内容	件数(件)
市の知名度向上等を目的として、各団体等が市内外で行うイベント時に、はにぼんの着ぐるみを貸し出しました。	15

はにぼんデザイン使用

事業内容	件数(件)
はにぼんをPRするため、様々なはにぼんデザイン(216種)を、申請に基づき活用していただきました。	22

イベント参加

事業内容	回数(件)
日本テレビの歌番組(生中継)出演や、オンラインイベント(生配信)2件に参加し、はにぼんを通して本庄市をPRしました。	3

市民活動推進課

予算事業コード	144555	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,958,000	9,863,907		94,093
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			52,766
			9,811,141

(※1) 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫行政財産使用料 52,766円

・事業の概要

融資の担保の繭を保管するために建てられた旧本庄商業銀行煉瓦倉庫は、絹産業で発展した本市の歴史や文化を伝える極めて重要な建築物です。旧本庄商業銀行煉瓦倉庫が市内外の交流及び情報発信の施設として地域社会の発展に寄与するために、NPO法人地域環境緑創造交流協会に指定管理業務を委託し、管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

来館者実績

来館者数(人)	1日平均(人)	開館日数(日)	備考
7,608	21	359	

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
268	5,889	359	2階多目的ホール

2階多目的ホール利用内容

内容	会議	サークル活動	イベント	映画等映像撮影	パーティ	その他
件数(件)	21	136	54	5	2	50
人数(人)	308	2,008	2,659	26	55	833

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費		
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,841,000	59,561,428		1,279,572
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,500,000
			57,061,428

(※1) (一財)自治総合センターコミュニティ助成金 2,500,000円

・事業の概要

市民との協働のまちづくりを推進するため、コミュニティ団体の活動及び施設整備等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	交付先
自治会運営支援事業	43,500,000	本庄市自治会連合会

事業名	件数(件)	金額(円)	補助自治会
自治会掲示板設置助成事業	4	200,000	仲町自治会、下野堂自治会、東今井自治会、西今井自治会

事業名	金額(円)	補助団体
コミュニティ団体活動支援事業	7,346,643	本庄市コミュニティ協議会

事業名	金額(円)	概要
コミュニティ助成事業	2,500,000	四方田自治会

市民活動推進課

市民活動推進課

予算事業コード	107200	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	コミュニティ活動支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	件数(件)	金額(円)
自治会施設整備助成事業	14	6,010,000
泉町自治会館設備交換及び山車蔵改修工事		500,000
末広町会館エアコン交換工事		520,000
諏訪町自治会館トイレ改修工事		120,000
牧西構造改善センター不陸調整工事		190,000
堀田集落センター畳替え工事		250,000
万年寺自治会館トイレ改修工事		100,000
下野堂自治会ごみ集積所新設工事		140,000
四季の里自治会館外部塗装及び防水工事		1,500,000
西富田自治会館床改修工事		1,260,000
東今井自治会ごみ集積所改修工事		270,000
連雀町会館エアコン新設工事		220,000
秋山会館エアコン増設工事		190,000
太駄上山村センター床・床下修繕工事		340,000
山王堂集落センターエアコン交換工事		410,000

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	コミュニティ費
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,468,000	51,876,806		3,591,194
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			16,408,174
			35,468,632

(※1) 市民活動交流センター使用料 7,672,420円等

・事業の概要

市民活動及び市民交流を推進する拠点として、誰もが使いやすい施設となるよう、多彩な部屋の貸館事業や各種情報発信を行いました。また、保守点検等各種業務委託などにより施設を良好な状態で利用できるよう維持管理をしました。

・事業の詳細説明

施設設備管理等業務

委託業務内容	金額(円)
清掃業務、機械警備業務、自家用電気工作物保安全管理業務、消防用設備等点検業務、エレベーター保守点検業務、建築物・建築設備定期検査報告業務、建築物環境衛生管理業務、吸収冷温水機保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調設備保守点検業務、音響・映像設備等保守点検業務、舞台照明機器保守点検業務、防火設備定期検査報告業務 他	12,901,464

施設貸出実績

利用件数(件)	利用人数(人)	開館日数(日)	備考
13,275	85,452	359	展示スペース、交流スペース及び個人学習ルーム利用は除く。

市民活動推進課

予算事業コード	107510	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	コミュニティ費		
予算事業名	市民活動交流センター管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

消防訓練実施

内 容
消防計画に基づき、毎年2回(8月及び2月)消防訓練を実施しています。市職員だけでなく、シルバー人材センターの受付職員や社会福祉協議会、コミュニティ協議会事務局職員など、利用者を除く施設従事者を対象に、防災教育及び火災を想定した避難訓練を行いました。

施設整備工事

工事名	工事期間	金額
市民活動交流センター非常灯交換工事	令和3年10月 1日～ 令和3年12月24日	4,840,000

市民活動推進課

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	人権推進事業費		
予算事業名	人権相談事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
490,000	477,079		12,921
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			477,079

(※1)

・事業の概要

熊谷人権擁護委員協議会への助成金と、熊谷人権擁護委員協議会本庄部会への負担金を支出し、これをもとに、法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談(特設相談)や、委員による市内中学校への人権教室等、人権思想の普及啓発活動等を実施しています。

・事業の詳細説明

人権相談(特設相談)

事業内容				
毎月第2、第4火曜日、及び「人権擁護委員の日」に人権相談を実施しました。				
開催日	会場	時間	人権相談	件数(件)
毎月第2火曜日	アスピアこだま	午後1時～4時	特設相談	3
毎月第4火曜日	市役所会議室	午後1時～4時		
6月1日(火)	アスピアこだま 市役所会議室	午後1時～4時	「人権擁護委員の日」特設相談	

※4月、8月及び9月の人権相談は中止となりました。

人権相談(子どもの人権SOSミニレター)

事業内容	件数(件)
学校における「いじめ」や体罰、家庭内での虐待などの問題に対する活動として、小・中学生に「子どもの人権SOSミニレター」を配布し、これを通じて教師や保護者にも相談できない悩みごとを的確に把握し、学校等と連携を図りながら、様々な人権問題の解決にあたりました。	9

市民活動推進課

予算事業コード	109400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	人権推進事業費
予算事業名	人権相談事務費		

・事業の詳細説明(続き)

啓発活動(人権教室)

事業内容			
小中学校からの申込により、児童、生徒を対象に、人権教室を実施しました。			
開催日	実施校、学年		参加人数(人)
5月21日(金)	児玉中学校	1年生～3年生	504

全国中学生人権作文コンテスト作品選考会

開催日	事業内容	推薦数(編)
9月3日(金)	市内中学校4校に提出され、各学校が選考した作品34編の中から、埼玉県大会へ優秀作品を推薦するため、選考会を開催しました。	7

市民活動推進課

予算事業コード	100820	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	諸 費
予算事業名	市民活動推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
424,000	120,915			303,085
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				120,915

(※1)

・事業の概要

NPO法人の設立認証、定款変更の認証、役員変更等届出書などの届出の受理、事業報告書等の受理、法人に対する監督等を行いました。また、本庄市市民協働のまちづくり指針概要版として、パンフレットを作成するとともに、NPO実務研修会を開催し、市民との協働のまちづくりを推進しました。
--

・事業の詳細説明

研修会の開催

事業内容			
北部・秩父地域のNPO法人を対象として実務的な知識の習得を目的とした「北部・秩父地域NPO実務研修会」を県との協力により開催しました。			
開催日	会 場	事 業 名	参加人数(人)
12月8日(水)	寄居町役場	北部・秩父地域NPO実務研修会	37

パンフレットの作成

事業内容
本庄市市民協働のまちづくり指針に基づく市民協働の取組を推進するため、指針の概要版として、分かりやすく、気軽に手に取ってもらえるパンフレットを作成しました。

市民活動推進課

予算事業コード	100830	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	住宅資金貸付事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000	5,938		31,062
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			5,938
			一般財源

(※1) 住宅資金貸付金元利収入 5,938円

・事業の概要

平成9年3月の地域改善対策特別措置法の一部改正により、住宅資金貸付については、新規貸付はなく償還事務のみとなっています。

・事業の詳細説明

事業内容
<p>本庄地域の滞納者には7月と1月に納付催告書を発送し、児玉地域の滞納者には、3月に納付催告書を発送しました。</p> <p>滞納につきましては、鋭意回収に努めているところですが、既に借受人が死亡し、その継承者(相続人)も相続放棄・死亡等しており、加えて保証人も死亡等しているケースで、昨年度までに既に債権の一部を放棄した者の残債権のうち、令和3年度中に消滅時効期間(10年)が満了した債権。借受人及び保証人死亡、継承者がいない者の債権、合計2件の債権について、本庄市債権管理条例第15条の規定により、令和4年3月31日付けで債権放棄をしました。</p> <p>債権放棄 2件、債権放棄額 4,387,168円(内訳:307,323円・4,079,845円) 不納欠損合計額 4,387,168円</p>

市民活動推進課

予算事業コード	109800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	防犯灯設置等助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,800,000	13,807,362		1,992,638
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			13,807,362
			一般財源

(※1)

・事業の概要

夜間における歩行者の安全及び犯罪の防止を図るため、自治会が設置する防犯灯の費用及び防犯灯に係る電気料を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	補助基数(基)	備考
防犯灯設置事業費補助金	2,887,650	75 (電柱共架71、独立4)	LED防犯灯 10W以下
防犯灯電気料補助金	10,872,807	約5,800	全85自治会

市民活動推進課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,835,000	3,370,661		464,339
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	100,000		3,270,661

(※1)

・事業の概要

全ての人々の人権が尊重された社会を目指し、市民の人権意識を高め、人権尊重の精神が正しく身に付くよう、様々な場を通じ人権教育研修会等を開催し、人権啓発に努めました。

・事業の詳細説明

公民館等地区・利用者団体人権教育研修会

事業内容			
人権問題の正しい理解と一日も早い解決を図るために、各公民館の利用者団体の方を対象に、人権問題全般の人権教育研修会を行いました。			
開催日	会場	講師	参加人数(人)
9月27日(月)	本庄公民館	新井 茂登氏	13
9月28日(火)	共和公民館	新井 茂登氏	16
9月29日(水)	藤田公民館	秋山 功氏	13
9月30日(木)	本庄南公民館	秋山 功氏	19
10月5日(火)	児玉中央公民館	秋山 功氏	20
10月6日(水)	北泉公民館	新井 茂登氏	30
10月13日(水)	本庄東公民館	新井 茂登氏	20
10月14日(木)	仁手公民館	新井 茂登氏	12
10月18日(月)	本庄西公民館	新井 茂登氏	23
10月21日(木)	旭公民館	新井 茂登氏	15
10月29日(金)	児玉公民館	秋山 功氏	21

※新井氏(埼玉県人権推進課講師)、秋山氏(人権教育ファシリテーター)

市民活動推進課

予算事業コード	152200	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	社会教育総務費
予算事業名	人権教育推進事業		

・事業の詳細説明(続き)

人権教育研究会・人権教育セミナー

事業内容			
市民総ぐるみで人権尊重の精神を育てることを目的に、全市民を対象とした講演会を市民文化会館と児玉文化会館(セルディ)にて開催しました。			
開催日	講師	演題	参加人数(人)
11月23日(火)祝	ロバート キャンベル氏 (日本文学研究者)	「ちがいを」持つ人々との 豊かな出会いに向けて	300
2月26日(土)	新田 恵利氏(タレント)	介護は突然やってくる そ の日のために	250

ひととひとの人権を考えるセミナー

事業内容				
相談を受ける立場にある民生・児童委員、人権擁護委員を対象に、はにぼんプラザにてテーマ別にセミナーを開催しました。				
開催日	テーマ	講師	演題	参加人数(人)
2月24日(木)	子どもの人権	井上 仁氏 (NPO法人理事)	輝く未来を子どもたちに	27
3月3日(木)	人権問題全般	秋山 功氏(人権教育 ファシリテーター)	暮らしの中の人権 問題	27
3月10日(木) (再掲)	男女共同参画	黒須さち子氏(埼玉県男女共 同参画推進センター専門員)	男女共同参画基礎 講座	37

人権啓発DVDビデオの購入

事業内容	
市の人権教育研修会や学校等での研修会へ貸出すため、DVDビデオを3本購入しました。	
題名	内容
スマホは情報モラルが 大切	中高生のSNS利用について、「ネットいじめ」「SNSでの出会い」「個人情報流出」「炎上」の4つのテーマで、自分自身であった場合を考え、情報モラルの育成を図る教材。
「やさしく」の意味 -お ばあちゃんは認知症 だった-	敦賀市「小中学生の認知症サポーター作文コンテスト」最優秀作品を映画化。認知症患者やその家族等、一人一人が安心して暮らしていくための工夫とは何かを示唆していく作品。
障害のある子 障害の ない子 -ちがいを認め て助け合おう-	障害の有無に関わらず、誰もが同じように遊び、学び、生き生きと暮らす権利があることを理解させ、共に認め合い、助け合っていくことの大切さを学ぶ教育教材。

危機管理課

予算事業コード	108400	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	交通安全対策費		
予算事業名	交通安全対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,124,000	8,011,487		112,513
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			8,011,487

(※1)

・事業の概要

交通安全運動の街頭啓発活動、交通安全教室の実施や団体への活動費を交付するなど、交通事故防止に努めました。また、上越新幹線以南からJR八高線以北の地域について、道路反射鏡と道路照明灯の点検・調査による台帳整備を行うなど、交通安全設備の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	調査件数(本)	金額(円)
道路反射鏡等点検及び台帳整備業務委託	㈱丸菱行政地図	道路反射鏡 385 道路照明灯 40	2,365,000

事業名	実施団体	件数	参加者数
交通安全教室	小学校	12	2,481
	中学校	1	124
	幼稚園	2	220
	保育園	2	200

交付金	金額(円)
交通安全対策協議会	700,000
交通安全母の会	200,000

危機管理課

予算事業コード	108500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	交通安全対策費		
予算事業名	交通指導員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,479,000	7,713,168		765,832
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,713,168

(※1)

・事業の概要

児童及び市民の交通事故防止のため、17人の交通指導員を委嘱し、登校時の交通指導や交通安全教室における指導補助などを実施しました。

・事業の詳細説明

謝金	勤務日数等	報酬額(円)	金額(円)
通常勤務 (登校時立哨指導)	3,239日	2,200	7,125,800
特別勤務 (交通安全教室、街頭啓発等)	305時間	1,000	305,000

危機管理課

予算事業コード	108900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	交通安全対策費		
予算事業名	交通安全施設設置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,608,000	19,441,136		166,864
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			19,441,136

(※1)

・事業の概要

道路照明灯、道路反射鏡(カーブミラー)、区画線等の交通安全施設整備を行い、交通事故防止に努めました。

・事業の詳細説明

工事名等	数量等	金額(円)
歩行者用道路照明灯LED化工事	21基	1,215,830
歩行者用道路照明灯LED灯具交換工事	新設(共架)1基、建替(共架)3基、灯具交換3基、撤去3基	1,328,800
道路反射鏡設置工事	設置(28基)、建替(16基)、鏡面の追加・交換(27基)、その他(19基)	11,001,650
区画線等設置工事	7,669.00m(8期)	5,894,856

危機管理課

予算事業コード	109700	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	防犯推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,084,000	4,495,213		588,787
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	704,000		一般財源
			3,791,213

(※1)

・事業の概要

防犯パトロール用品や啓発物品を自治会及び防犯ボランティア団体に配布することにより犯罪抑止活動を支援しました。また、防犯活動を行う団体へ助成を行い、地域の防犯活動意識の向上と、防犯活動を促進しました。さらに、特殊詐欺対策の取り組みとして、高齢者世帯に対する電話の通話録音装置貸与事業を行いました。この他、個人でも参加できる防犯対策として、令和4年1月よりジョギング・ウォーキングパトロールを開始しました。

・事業の詳細説明

事業名等	実施日	参加者(人)
安全安心まちづくり研修会	令和4年2月5日	103

事業名等	数量等	金額(円)
パトロール用品整備事業	パトロール用ベスト500着	313,500
	パトロール用キャップ500個	148,500
	防犯ブザー付きライト110個	50,820

備品購入費	数量	金額(円)
自動通話録音装置	50	495,000

負担金	金額(円)
本庄地方防犯協会	1,677,504
本庄地方暴力排除推進協議会	314,532

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	非常備消防費	予算事業名	消防団活動事業

予算事業コード	146000	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	非常備消防費	予算事業名	消防団活動事業

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,676,000	90,464,077		20,211,923
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		36,700,000	3,682,000
			50,082,077

(※1) 消防団員退職報奨金 3,682,000円

・事業の概要

本庄市消防団は、本部、本庄方面隊7分団、児玉方面隊5分団14部の定員340名で活動しています。災害時における消火や避難誘導等の活動に対し、団員報酬、出勤旅費、組織の運営に必要な交付金等を交付しました。また、活動及び装備等の充実を図るため、備品・装備品の購入及び器具置場の建替えを実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
消防団員報酬	12,860,091

事業名	金額(円)
消防団出勤旅費	11,183,228

内容	本庄方面隊		児玉方面隊	
	回数(回)	延べ人数(人)	回数(回)	延べ人数(人)
1 サイレン吹鳴あり	6	366	3	254
2 サイレン吹鳴なし	10	23	9	135
3 定期訓練等	69	619	36	217
4 特別点検	1	35	1	58
5 特別点検(準備等)	7	42	24	165
6 火災予防運動等	6	24	212	776
計	99	1,109	285	1,605

事業名	金額(円)
消防積載ポンプ設備機器点検業務委託	143,000
内訳	143,000
・本庄方面隊CD-I 7台、児玉方面隊CD-I 4台、可搬ポンプ10台	

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
児玉方面隊第2分団1部器具置場関係業務委託	5,131,500
場所:本庄市児玉町八幡山地内	
内訳	
・器具置場土地境界確定測量業務委託	1,298,000
・器具置場設計業務委託料	3,833,500

事業名	金額(円)
消防団器具置場浄化槽維持管理業務委託	255,640
内訳	
・本庄方面隊(1箇所)	20,350
・児玉方面隊(12箇所)	235,290

事業名	金額(円)
児玉方面隊第1分団第1部器具置場新築工事	34,132,290
場所:本庄市児玉町児玉地内	
内訳	
・器具置場新築工事	33,406,290
・器具置場新築監理業務	726,000

事業名	金額(円)
消防団備品及び団員装備購入	6,107,200
内訳	
・制服、活動服、長靴、制帽等	1,164,900
・雨衣(340着)	3,927,000
・背負い式消火水のう(10台)	299,200
・消防用ホース(42本)	716,100

事業名	金額(円)
本庄市消防団交付金	2,925,589

危機管理課

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	消防施設費		
予算事業名	消防施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
65,957,000	42,042,088	18,601,000	5,313,912
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		14,200,000	
			一般財源
			27,842,088

(※1)

・事業の概要

消防水利施設は、消防法の規定により市が設置及び維持管理を行うことから、その整備等を行いました。また、自治会単位で組織する自主防災隊において必要とする消防施設整備に対し助成を行い、地域防災力の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
防火水槽修繕	118,800
場所	
・本庄市万年寺地内	19,800
・本庄市児玉町高関地内	99,000

事業名	金額(円)
防火水槽設置工事	14,291,000
内訳	
・地質調査、詳細設計業務委託料:3基	
本庄市見福地内(いちよう公園)	1,177,000
本庄市児玉町金屋地内(金屋集会所跡地)	2,508,000
本庄市児玉町小平地内(県道拡幅部)	1,606,000
・工事請負費:2基	
本庄市見福地内(いちよう公園)	4,300,000
本庄市児玉町金屋地内(金屋集会所跡地)	4,700,000
消火栓区画線設置工事(100箇所)	1,688,775

危機管理課

予算事業コード	146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	消防施設費		
予算事業名	消防施設整備事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
消防水利施設整備負担金	24,704,900
内訳	
・既設消火栓維持管理(消火栓28基 消火栓室5基)	24,704,900

事業名	金額(円)
消防施設等整備費補助金	379,000
内訳	
・防火井戸浚渫20箇所×15,000円	300,000
・堀田地区自主防災隊(ポンプ本体補修)	30,000
・小和瀬地区自主防災隊(火の見補修)	49,000

危機管理課

予算事業コード	8146100	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	消防施設費		
予算事業名	(明許)消防施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,000,000	4,956,600		9,043,400
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			4,956,600

(※1)

・事業の概要

令和3年度中の新設を予定していた防火水槽新設工事につきましては、令和3年5月に掘削法面の一部崩落のため工事を中断した後、再開に向け検討を行ってまいりましたが、代替施工案のいずれも周辺環境への影響が懸念されることや工事に要する費用が多大となることから工事中止を決定し、出来形に相当する請負代金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
防火水槽設置工事	4,956,600
内訳	
・工事請負費:1基 本庄市児玉町金屋地内(当初契約額10,374,100円)	4,956,600

危機管理課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
目	災害対策費		
予算事業名	防災事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
32,786,000	29,154,665		3,631,335
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			29,154,665

(※1)

・事業の概要

災害時非常用備蓄の充実、街角消火器の維持管理、防災行政無線施設の保守管理、自主防災組織の支援など、防災施策を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
街角消火器維持管理	83,600
内訳	
・粉末消火器(5本)、リサイクルシール(10枚)、消火器格納箱(5個)	83,600

事業名	金額(円)
防災行政無線施設維持管理関係業務委託	11,960,850
内訳	
・施設保守点検及びメール配信サービス	9,462,200
・防災行政無線無停電装置交換業務	561,000
・移動系防災行政無線設備撤去業務	1,387,650
・操作卓電話応答装置回線増設業務	550,000

事業名	金額(円)
自主防災組織支援事業	2,381,264
内訳	
・自主防災隊活動事業補助金(71自治会)	1,349,000
・自主防災組織災害備蓄用物資(81自治会)	1,032,264

危機管理課

市民課

予算事業コード	146300	会計	一般会計
款	消防費	項	消防費
		目	災害対策費
予算事業名	防災事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	金額(円)
備蓄食料品購入(11,932食)	2,859,148
主な内訳 ・アレルギー対応ミルク(8缶)及びフォローアップミルク(2,000本) ・瓶詰ベビーフード(600食) ・乳児用液体ミルク(1,512缶) ・災害保存用カンパン(600食) ・災害保存用ビスケット(1,200食) ・災害保存用パン(612食) ・超長期備蓄食料(1,500食) ・アルファ米(3,000食) ・フリーズドライご飯(200食) ・災害保存用ようかん(700食)	

事業名	金額(円)
災害対策用資機材購入	7,101,300
主な内訳 ・サバイバルシート(3,250枚) ・災害備蓄用圧縮タオル(3,000枚) ・災害備蓄用携帯トイレ(2,800回分) ・災害備蓄用生理用品(2,580枚) ・災害備蓄用毛布(50枚) ・使い捨てマスク(15,000箱) ・非接触型体温計(22個) ・屋外用コードリール(12個) ・使い捨て哺乳瓶(768個) ・子供用おむつ(2,544枚) ・大人用おむつ(720枚) ・可搬式カセットボンベ発電機(3基) ・特定小電力トランシーバー(35個)	

予算事業コード	110800	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
		目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	戸籍住民基本台帳事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,060,000	10,421,370		638,630
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,925,000			8,496,370

(※1)

・事業の概要

戸籍及び住民基本台帳の記録整備を行いました。

・事業の詳細説明

戸籍関係届出書取扱件数(本庁+支所)					
事件	件数	事件	件数	事件	件数
出生	645	親権・後見	2	国籍選択	1
国籍留保	2	死亡	1,244	外国籍喪失	1
認知	13	失踪	0	氏の変更	12
養子縁組	69	復氏	3	名の変更	2
養子離縁	33	姻族関係終了	3	転籍	342
法73条2	1	相続人廃除	0	就籍	0
法69条2		入籍	135	訂正・更正	47
婚姻	741	分籍	19	追完	1
離婚	166	国籍取得	1	その他	1
法77条2	72	帰化	3	不受理申出	27
法75条2		国籍喪失	1	合計	3,587

相続税法第58条報告件数(本庁+支所)

本籍分	非本籍分	計
902	340	1,242

住民基本台帳の異動件数(本庁+支所)

転入	転居	転出	世帯変更	出生	死亡	計
2,386	1,132	2,251	748	467	989	7,973

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,816,000	7,562,199	4,543,000	1,710,801
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
3,577,734	54,000		3,930,465

(※1)

・事業の概要

住民基本台帳、戸籍及び印鑑登録に関する証明交付、臨時運行に関する許可書等の発行を行いました。

・事業の詳細説明

諸証明交付件数(本庁+支所)				
	種別	有料件数	公用件数	合計
戸籍関係	戸籍全部事項証明	8,350	2,239	10,589
	戸籍個人事項証明	1,362	141	1,503
	除籍全部事項証明	1,196	565	1,761
	除籍個人事項証明	29	4	33
	除籍謄本	7,060	3,735	10,795
	除籍抄本	54	3	57
	戸籍一部事項証明	1	0	1
	除籍一部事項証明	0	0	0
	受理証明	278	0	278
	特別受理証明	2	0	2
	届出記載事項証明書	216	1	217
	戸籍閲覧	0	0	0
	小計	18,548	6,688	25,236

市民課

予算事業コード	110900	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民窓口事務事業		

・事業の詳細説明(続き)

住民票関係等	住民票全部	14,062	1,338	15,400
	住民票全部(2枚以上)	1,359	121	1,480
	住民票一部	18,984	561	19,545
	除票	2,140	593	2,733
	住民票記載事項証明	744	0	744
	住民基本台帳閲覧	11	1	12
	身分証明	657	0	657
	その他証明(不在籍・不在住・独身等)	297	37	334
	戸籍附票	1,653	3,278	4,931
	通知カード再交付	0	0	0
マイナンバーカード再交付	42	0	42	
小計	39,949	5,929	45,878	
印鑑	印鑑登録証明書	21,041	23	21,064
	印鑑再登録	663	0	663
小計	21,704	23	21,727	
合計	80,201	12,640	92,841	

諸証明交付件数(本庁+支所)				
	種別	有料件数	公用件数	合計
臨時運行許可書		1,713	0	1,713

市民課

予算事業コード	110920	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	証明書コンビニ交付サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,699,000	9,555,354		143,646
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			9,555,354

(※1)

・事業の概要

全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を使ってマイナンバーカードを利用して住民票、印鑑証明、戸籍証明等の交付を行うサービスを実施しました。

・事業の詳細説明

令和3年度	戸籍証明		住民票		戸籍の附票		印鑑証明		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月	28	12,600	115	17,250	3	450	76	11,400	222	41,700
5月	27	12,150	110	16,500	3	450	76	11,400	216	40,500
6月	23	10,350	153	22,950	1	150	89	13,350	266	46,800
7月	15	6,750	144	21,600	2	300	101	15,150	262	43,800
8月	24	10,800	140	21,000	4	600	81	12,150	249	44,550
9月	30	13,500	147	22,050	11	1,650	120	18,000	308	55,200
10月	19	8,550	154	23,100	4	600	99	14,850	276	47,100
11月	20	9,000	145	21,750	5	750	125	18,750	295	50,250
12月	23	10,350	140	21,000	6	900	121	18,150	290	50,400
1月	33	14,850	183	27,450	12	1,800	170	25,500	398	69,600
2月	29	13,050	200	30,000	6	900	137	20,550	372	64,500
3月	41	18,450	227	34,050	3	450	177	26,550	448	79,500
合計	312	140,400	1,858	278,700	60	9,000	1,372	205,800	3,602	633,900

市民課

予算事業コード	111000	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	マイナンバーカード交付事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,703,000	48,757,139		15,945,861
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
36,496,600			33,600
			12,226,939

(※1) 再交付手数料 マイナンバーカード 33,600円

・事業の概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。
 ①交付方法: 交付時来庁方式及び申請時来庁方式
 ②交付日時: 月曜から金曜日(祝日を除く) 午前8時30分～午後5時15分
 ※主に毎月第4日曜日に予約によるカード交付を行いました。

・事業の詳細説明

マイナンバーカード交付状況(本庁+支所)

交付枚数 (枚)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,969	4,531	1,279	831
	平成31年度	令和2年度	令和3年度	交付総数
	1,602	7,319	10,570	28,101
			交付率(%)	36.07

マイナンバーカード再交付状況(本庁+支所)

交付月	手数料	件数(件)	金額(円)
4月～8月	800円	42	33,600
9月～3月	歳計外(800円)	89	71,200
	無料	116	0
合計		247	104,800

※令和3年9月からマイナンバーカード再交付手数料が歳計外になりました。

市民課

予算事業コード	111300	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	市民相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,189,000	1,146,920		42,080
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,146,920

(※1)

・事業の概要

日常生活での様々なトラブルや悩みを抱える市民に対して、分野に応じた専門的立場の相談員による無料相談の場を提供し、市民の問題解決の支援を図りました。
また、令和元年度から児玉総合支所においても弁護士による相談を開始しました。

①法律相談 相談日:毎週水曜日、奇数月第4木曜日(児玉総合支所)
相談員:弁護士、司法書士

②行政相談 相談日:毎月第3木曜日 相談員:行政相談委員

③不動産相談 相談日:毎月第2金曜日 相談員:宅地建物取引士

④税務相談 相談日:毎月第2火曜日 相談員:税理士

⑤年金労働相談 相談日:偶数月第2木曜日 相談員:社会保険労務士

・事業の詳細説明

区 分	法 律	行 政	不 動 産	税 務	年 金 労 働	合 計
相談件数(件)	347	7	41	59	15	469

市民課

予算事業コード	111390	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	旅券事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,961,000	3,813,183		147,817
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,501,000		1,312,183

(※1) 旅券事務受託事業収入 1,312,183円

・事業の概要

平成23年10月1日付で埼玉県からの権限移譲により、平成23年10月3日(月)からパスポート窓口を開設しています。申請・交付が市内でできるため、市民の利便性の向上が図られました。

○申請できる人

- ・本庄市・児玉郡内に住民登録がある人
- ・埼玉県外に住民登録があり、本庄市・児玉郡内に居所がある人
- ・海外からの一時帰国者で、本庄市・児玉郡内に滞在している人

・事業の詳細説明

[市町別申請件数(件)]

		本庄市	美里町	神川町	上里町	居所	合計	
新規	10年	122	6	14	43	3	188	
	5年	12歳以上	57	5	2	6	0	70
		12歳未満	17	1	1	3	1	23
	記載事項変更	5	0	0	2	0	7	
紛失新規	10年	0	0	0	0	0	0	
	5年	12歳以上	1	0	0	0	0	1
		12歳未満	0	0	0	0	0	0
増補	0	0	0	0	0	0		
合計		202	12	17	54	4	289	

市民課

予算事業コード	8111000	会計	一般会計
款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
予算事業名	(明許)マイナンバーカード交付事務事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
19,151,400	19,151,400		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
19,151,400			一般財源

(※1)

・事業の概要

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づいてマイナンバーカード(個人番号カード)の交付に関する事務を行いました。

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	国民年金費	目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,385,000	1,360,916		24,084
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,360,916			一般財源

(※1)

・事業の概要

国民年金に関する各種申請・届出等の受理・報告及び年金相談業務等を行いました。

・事業の詳細説明

異動報告等の名称	件数(件)
資格取得報告書	1,351
資格取得(申出)書	66
資格喪失報告書	45
公的年金加入期間申出書	0
住所変更報告書(同一市町村内・転入・転出)	3
不在・不在解除報告書	35
転入事実調査票	7
資格関係訂正・追加・取消報告書	1
氏名変更報告書	1
氏名・生年月日・性別訂正報告書	0
年金手帳再交付申請書	51
付加保険料納付申出・辞退申出書	70
法定免除該当・消滅届	79
年金手帳記号番号登録申出書	0
産前産後免除該当届	39
保険料免除・納付猶予申請書(取消含む)	1,072
(継続)保険料免除・納付猶予申請書	0
保険料学生納付特例申請書	346
20歳到達予定者一覧表	611
納付書未送達者一覧表	158
追納申込書	41
計	3,976

市民課

予算事業コード	125600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	国民年金費
予算事業名	国民年金事務費		

・事業の詳細説明(続き)

裁定請求等の名称	件数(件)
老齢基礎年金裁定請求	9
障害基礎年金裁定請求	29
遺族基礎年金裁定請求	0
寡婦年金裁定請求	0
死亡一時金裁定請求	4
未支給年金請求	151
年金受給権者死亡届	7
障害状態確認届	51
年金額改定請求	3
特別障害給付金裁定請求	0
支給停止事由消滅届	1
年金生活者支援給付金請求書	54
計	309

支所総務課

予算事業コード	144577	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	財産管理費
予算事業名	アスピーアこだま管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,130,000	21,775,822		2,354,178
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,070,691
			20,705,131

(※1) 総務課雑入等 1,070,691円

・事業の概要

アスピーアこだまの庁舎等を良好に維持管理し、来庁する市民の利便性の確保や職場環境の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
消耗品費(コピー用紙、消毒液等)	525,785
光熱水費	5,164,798
修繕費	292,985
通信運搬費(電話料、公衆Wi-Fi利用料等)	727,623
手数料(休日等庁舎管理員派遣手数料)	3,780,769
委託料(清掃、設備点検等)	10,898,700
使用料及び賃借料(ケーブルテレビ受信料等)	351,502
原材料費	33,660
計	21,775,822

地域福祉課

予算事業コード	116400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉総務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,764,000	6,155,880		608,120
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
93,000	1,289,802		1,619,000
			一般財源
			3,154,078

(※1) ほっとライン運営委託事業負担金(美里町、神川町、上里町) 619,000円
 地域福祉基金 1,000,000円

・事業の概要

安全で安心して生活できる地域を住民自らが考えていけるように、様々な活動を行っている団体に対して補助金等を交付し、地域福祉の推進を図りました。また、本庄市成年後見サポートセンターが開設されたことや心配ごと相談業務、成年後見相談ダイヤルなどの相談事業を継続して行ったことにより住民の不安を和らげました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
社会を明るくする運動推進委員会	300,000	補助金
本庄市遺族連合会	332,884	補助金
本庄地区保護司会	118,261	交付金
児玉地区保護司会	160,000	交付金
埼玉県更生保護観察協会本庄支部	48,671	交付金
埼玉県更生保護観察協会児玉支部	19,000	交付金
心配ごと相談事業業務(社会福祉協議会)	241,454	委託料
本庄市成年後見サポートセンター業務(社会福祉協議会)	2,595,000	委託料
成年後見相談ダイヤル運営等業務	1,200,000	委託料
合 計	5,015,270	

地域福祉課

予算事業コード	116500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	追悼式事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,457,000	1,367,009		89,991
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,367,009
			一般財源

(※1)

・事業の概要

毎年、先の大戦において亡くなられた方々や関東大震災後の混乱の最中に亡くなられた朝鮮人犠牲者の慰霊のため及び恒久平和を祈念するために追悼式を行っております。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「長峰墓地慰霊追悼式」の式典は規模を縮小して行いました。(31名)また「戦没者追悼式」につきましては、令和2年度と同様に規模を縮小し行いました。(参加者72名)

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
長峰墓地慰霊追悼式	998,500
戦没者等遺族援護事業	368,509
計	1,367,009

地域福祉課

予算事業コード	116700	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	社会福祉協議会運営補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
50,643,000	45,117,367		5,525,633
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			45,117,367

(※1)

・事業の概要

社会福祉協議会は、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織であり、高齢者や障害者の在宅生活を支援するために様々な福祉サービスをおこなっているほか、多様な福祉ニーズに応えるため独自の事業に取り組んでいます。このような取り組みを行っている社会福祉協議会に自主財源で賄えない職員の人件費を補助し、運営の適正化の確保と地域福祉の充実を目指した活動の推進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
社会福祉協議会補助事業	45,117,367
計	45,117,367

地域福祉課

予算事業コード	117470	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	避難行動要支援者避難支援対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
521,000	165,498		355,502
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			165,498

(※1)

・事業の概要

高齢者や障害を持っている方など、自力で避難することが困難な方に対して、地域が連携して支援する避難支援体制の整備を行い、安心して暮らせるまちづくりの推進を図りました。避難行動要支援者名簿への登載について同意を得た方の個別支援計画を作成しました。

・事業の詳細説明

避難行動要支援者名簿登載数 (人) (令和4年3月31日現在)	2,887
------------------------------------	-------

地域福祉課

予算事業コード	129420	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費		
予算事業名	地域福祉推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,006,000	846,170		159,830
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
200,000			646,170

(※1)

・事業の概要

平成31年4月に策定されました、第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」に基づき市や関係機関、団体、そして地域住民が互いに支え合いながら、誰もが安心して暮らすことができる地域づくりを推進しています。今年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活に困難を生じている地域住民に向けて、支え合いの地域づくりに資する取組を行う団体等に対して補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

○地域福祉審議会 第2期本庄市地域福祉計画・第2期本庄市地域福祉活動計画「ふくしの杜ほんじょうプラン21」について進捗管理また、答申書作成のため審議会を行いました。(第1回令和3年8月書面開催、第2回令和4年1月開催)
○地域福祉講演会・次世代地域づくり会議 地域で暮らすすべての人々が、お互いの関わりや協力の中で、自分らしく自立し、安心して幸せに満ちた生活を送ることが出来るような環境を整えて行くことを目指して、市民の皆様にご地域福祉の仕組みを理解して頂くことを目的とし、「地域福祉講演会」を開催しました。また、地域活動の担い手の育成を図ることを目的とし、中高生を対象とした「次世代地域づくり会議」を開催しました。(地域福祉講演会参加者約100名)(次世代地域づくり会議、高等学校7校20名、中学校5校10名参加)

地域福祉課

予算事業コード	117490	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費		
予算事業名	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
892,759,000	616,806,530	274,780,000	1,172,470
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
616,806,530			

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

○令和3年度事業費支出内訳

	支給世帯数	支給額
・住民税非課税世帯分	6,038件	603,800,000円
・家計急変世帯分	64件	6,400,000円
合計	6,102件	610,200,000円

○令和3年度事務費支出内訳

・住民税非課税世帯・家計急変世帯分	6,606,530円
-------------------	------------

地域福祉課

予算事業コード	117500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	民生委員費		
予算事業名	民生委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,868,000	19,593,386		274,614
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	12,650,570		一般財源
			6,942,816

(※1)

・事業の概要

民生委員・児童委員とは民生委員法に基づき、厚生労働大臣から委嘱された非常勤の地方公務員であり、児童福祉法に定める児童委員を兼ね、無報酬でボランティアとして活動しています。地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の活動を支援するため交付金を交付することにより地域福祉の推進及び社会福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(主な内容)	金額(円)
民生委員活動費交付金	16,223,391
民生委員協議会交付金	341,920
民生委員協議会会長交付金	83,440
民生委員協議会活動推進費交付金	1,750,000
民生委員協議会部会及び活動費交付金	1,121,925
合計	19,520,676

地域福祉課

予算事業コード	123300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費		
予算事業名	老人福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
695,000	583,863		111,137
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			583,863

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が避けられる中、つながりの希薄化や情報格差の打開策として、高齢者の方たちにICTの活用によるコミュニケーションや情報収集の利便性の高さを知ってもらう機会として、高齢者向けのタブレット端末講座を開催しました。

・事業の詳細説明

内容	開催日時	参加者数
シニア向けタブレット端末講座 (市内3会場、各5回講座)	令和3年11月17日 ～令和3年12月20日	45人

負担金名	金額(円)
埼玉県老人福祉施設協議会会費	10,000
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費	10,000

地域福祉課

予算事業コード	123400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費		
予算事業名	高齢者敬老事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
33,976,000	31,570,074		2,405,926
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			31,570,074

(※1)

・事業の概要

「老人は豊かな知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする」という老人福祉法の基本的理念を実現するため、高齢者がその心身の健康の保持及び安心して暮らせるように必要な支援を行いました。

・事業の詳細説明

敬老お祝品引換事業

対象者(人)	引換者(人)	協力事業者(件)	実施日	事業費(円)
11,168	9,372	50	令和3年 9月15日～12月19日	9,372,000

(対象者)7月1日現在で、本庄市在住の75歳以上の方(12月末までに75歳に到達する方を含む)

(内容)協力事業者を募り、お祝品をご提案いただきました。対象者に引換券付きリーフレットを贈呈し、好きな商品を選び引き換えていただきました。協力事業者には、引換券1枚につき1,000円を支出しました。

敬老祝金 高齢者の長寿を祝うための支給

対象者(人)	77歳(1万円)	88歳(2万円)	99歳以上(3万円)	事業費(円)
1,374	918	366	90	19,200,000

(対象者)8月1日現在で、本庄市在住の77歳、88歳、99歳以上の方(12月末までに該当年齢に到達する方を含む)

地域福祉課

予算事業コード	123600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	老人福祉費		
予算事業名	要介護高齢者対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
902,000	610,900		291,100
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			610,900

(※1)

・事業の概要

理容院または美容院へ行くことが困難な要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護高齢者に対して、1年度あたり4回を限度として利用券を発行し、福祉の向上を図っています。市内の理容組合または美容組合に加入する理容師・美容師が居宅を訪問し、サービスを提供しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者(人)	利用延件数(件)
要介護高齢者訪問理美容サービス事業	94	149

地域福祉課

予算事業コード	123800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者在宅自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,011,000	4,347,520		663,480
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,000,000			13,350
			1,334,170

(※1) 緊急通報端末借上料負担金 13,350円

・事業の概要

高齢者への在宅生活支援サービスを提供しました(福祉電話設置、緊急通報システム、入浴料助成事業)。また、今年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響を鑑み、買い物が困難な状況に置かれている方の支援や、高齢者等の見守り体制を補完するため、市内において移動販売をしようとするものに対して、補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	事業内容	利用者(人)	事業費(円)
福祉電話基本料金補助事業	高齢者の孤独感を和らげるため、電話の基本料金を助成	4	93,478
緊急通報システム事業	一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置	29 (延利用件数 364件)	760,672
高齢者入浴料助成事業	自宅に風呂のない高齢者に、無料で入浴できる入浴券を支給	17 (延利用件数 769件)	430,300
本庄市移動販売支援事業	買い物に困っている方等のために移動販売を行う方に補助金を助成	1	3,000,000

地域福祉課

予算事業コード	123900	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人クラブ助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,353,000	2,685,635		1,667,365
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	928,000		616,884
			1,140,751

(※1) 地域福祉基金利子 616,884円

・事業の概要

市内にある単位老人クラブ並びにその連合体である老人クラブ連合会の事業に対して補助金を交付しました。老人クラブは、グラウンドゴルフ、ワナゲなどの運動、芸能発表、趣味の作品展、友愛活動など、幅広く活動しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の中止、活動の自粛もありましたが、感染防止対策を実施しながら、グラウンドゴルフ大会やウォーキング教室といった野外の事業を中心に開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	クラブ数	会員数(人)	事業費(円)	
単位老人クラブ活動育成事業	63	2,823	2,440,237	
		男性		女性
		1,274		1,549

事業名	事業費(円)
老人クラブ連合会補助金	183,398

地域福祉課

予算事業コード	124000	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	シルバー人材センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,800,000	16,790,000		3,010,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			16,790,000

(※1)

・事業の概要

シルバー人材センターに補助金を交付して運営を支援することで、高齢者の就業と地域社会への参加の促進を図りました。

・事業の詳細説明

会員数(人) 令和4年3月31日現在		事業受託件数(件)	受託額(円)
481			
男性	女性	2,249	253,774,505
332	149		

負担金又は補助金名	金額(円)
全国シルバー人材センター協会負担金	50,000
本庄市シルバー人材センター補助金	16,740,000

地域福祉課

予算事業コード	124100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	社会福祉協議会活動補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,000,000	3,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			616,883
			2,383,117

(※1) 地域福祉基金利子 616,883円

・事業の概要

社会福祉協議会で、長年実施している、高齢者福祉事業(見守り活動、交流を促進するサロン活動など)に対し、事業費の一部の補助を行いました。

・事業の詳細説明

負担金又は補助金名	金額(円)
社会福祉協議会特別活動事業補助金	3,000,000

おもな特別活動事業

事業名	利用者
高齢者世帯安否確認事業	1,016世帯
ふれあいいきいきサロン支援事業	1,600人

地域福祉課

予算事業コード	124200	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,335,000	12,895,712		439,288
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			12,895,712

(※1)

・事業の概要

在宅の要介護4・5の高齢者を介護する家族に、月額8,000円を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者(人) (令和3年12月分)	金額(円)
要介護高齢者介護手当支給事業	139	12,084,000

事業名	延べ利用者(人)	金額(円)
要介護者紙おむつサービス事業	1,410 (※介護保険特別会計の支払分と合算の数)	765,765

地域福祉課

予算事業コード	124800	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	地域福祉基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	129,084		570,916
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			129,084

(※1) 地域福祉基金寄附金 129,084円

・事業の概要

福祉に対する寄附金があった場合、地域福祉基金に積み立てています。地域福祉基金の利子収入は、老人クラブ助成事業、社会福祉協議会活動補助事業に充当しました。

令和元年度より、地域福祉課での取り扱いは窓口受付分のみとなり、インターネットによる寄附受付事務は広報課へ移管しました。

・事業の詳細説明

事業内容	寄附件数(件)
在宅福祉などを推進するため、一般から寄附を募り、積立てを行うもの(地域福祉課窓口受付分)	3

地域福祉課

予算事業コード	8123300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	(明許)老人福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,557,000	1,556,500		500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,556,500

(※1)

・事業の概要

高齢者福祉計画を作成し、高齢者の福祉の増進を図りました。また、介護保険事業計画を同時に作成することにより、介護保険事業と連携を図りました。計画書及び計画の概要版を発行し、市議会や本庄市介護保険運営協議会委員等へ配布するとともに、概要版については令和3年5月15日号広報ほんじょうお知らせ版に折り込み、全戸配布を行いました。

・事業の詳細説明

本庄市 第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画 計画書発行部数	200部
計画概要版全戸配布数	32,000戸

地域福祉課

予算事業コード	125100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	高齢者住宅整備費
予算事業名	高齢者住環境改善事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
600,000	600,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			600,000

(※1) 高齢者住宅整備資金預託金収入 600,000円

・事業の概要

高齢者住環境改善事業は、高齢者が住宅を整備する際の資金の一部について、無担保で融資を行うことにより、高齢者及びその家族の生活の安定を図ることを目的としています。

・事業の詳細説明

事業内容	預託金(円)
貸付限度額 1件につき300万円以内	600,000

地域福祉課

予算事業コード	125400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉センター費
予算事業名	老人福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
26,520,000	25,825,292		694,708
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,220
			25,824,072

(※1) 老人福祉施設行政財産使用料 1,220円

・事業の概要

老人福祉センターつきみ荘を指定管理で運営し、民間事業者のノウハウで施設の利用を促進し、高齢者福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

施設管理・運営	契約期間	開館日数(日)	施設設備管理委託料(円)
本庄ファンクラブ・スマイルサービス共同体	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	310	17,899,440

修繕名	金額(円)
壁修繕	117,150

地域福祉課

予算事業コード	129600	会計	一般会計
款	民生費	項	災害救助費
		目	災害救助費
予算事業名	災害救助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,147,000	190,000		3,957,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			190,000

(※1)

・事業の概要

「本庄市災害見舞金等支給条例」「本庄市災害見舞金等支給条例施行規則」に基づき災害によって被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給し、市民の福祉の増進を図りました。

・事業の詳細説明

見舞金等支給内訳			金額(円)
火災	全焼	3世帯	150,000
	半焼	2世帯	40,000
合 計		5世帯	190,000

地域福祉課

生活支援課

予算事業コード	1002980	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	家族介護支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,202,000	4,055,953		1,146,047
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,561,542	780,771		932,869
			780,771

(※1) 介護保険料 932,869円 (案分率 国38.5%、県19.25%、その他23%)

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	社会福祉総務費		
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169,671,000	142,249,819		27,421,181
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
112,632,868			29,616,951

(※1)

・事業の概要

要介護者紙おむつサービス事業では、40歳以上の要介護4・5の在宅生活者に対して紙おむつ等を支給し、精神的・経済的負担を軽減しました。徘徊高齢者探知事業は、おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者及びその家族等が対象で、市が貸与する携帯用端末を所持して、居場所が不明になったとき、位置情報の提供を受けることができます。また、徘徊高齢者等見守り事業は、認知症による徘徊行動が見られる高齢者等が対象で、二次元コード付きシールを衣類等に貼付して、発見者がシールを携帯等で読み取ることで、専用伝言板を介して保護者と連絡がとれるものです。さらに、介護者元気回復事業として、自宅で介護をする方にリフレッシュしてもらうため、本庄市社会福祉協議会に業務委託し、マッサージ券配布事業を実施しました。マッサージとともに、身体ケアカウンセリングを行いました。

・事業の概要

子どもの学習・生活支援事業については、小学3年生から6年生を対象としたジュニア・アスポート事業を県から引き継ぎ実施しました。令和3年7月より一時生活支援事業を開始しました。これにより、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業(自立相談支援事業、住居確保給付金)、任意事業(就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業)全てに対応できるようになりました。同月より新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金交付事務を開始しました。

・事業の詳細説明

令和4年3月末現在

・事業の詳細説明

事業名	延べ利用者(人)	金額(円)
要介護者紙おむつサービス事業	1,410 (※一般会計の支払分と合算の数)	3,603,831
徘徊高齢者探知事業	5	13,200
徘徊高齢者等見守り事業	11	78,980

事業名	金額(円)
介護者元気回復事業	350,000

主な実績等	支出額(円)	備考
1 自立相談支援事業	26,140,038	委託料 13,754,535 (本庄市社会福祉協議会)
・新規相談受付人数 675人		報酬等 12,163,267 (就労支援員4人)
・支援プラン作成数 132件		(適正化支援員1人)
・就労支援による一般就職件数 延べ80件		
・他制度の支援につないだ件数 382件		
2 住居確保給付金	15,458,500	扶助費 15,458,500
・受給者数 70人 延べ給付件数 103件		
3 就労準備支援事業	1,600,000	委託料 1,600,000 (特非)桶川・さいも福祉会)
・支援者数 4人 延べ支援日数 103日		
4 子どもの学習・生活支援事業	22,369,383	報酬等 3,691,383 (就学支援員1人)
・教室参加 中学生25人・高校生13人・小学生14人		委託料 18,678,000 (一般財団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク)
・家庭訪問数 世帯 延べ1171回訪問		
・中3生10人中10人、高3生7人中6人が進路決定		
5 家計改善支援事業	288,000	委託料 288,000 (いがらし行政書士事務所)
・支援者数8人 支援回数延べ25回		

生活支援課

予算事業コード	129410	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	生活困窮者自立支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

6 一時生活支援事業	244,674	使用料及び賃借料	
・利用者 0人			165,440
7 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	71,450,830	報酬等	1,646,752
・支給決定者数 373人		(会計年度任用職員1人)	
		扶助費	69,440,000
8 相談ブース設置事業	3,251,050	工事請負費	1,298,000
		備品費	1,953,050
9 過年度分返還金(国)	1,447,344	返還金	1,447,344

生活支援課

予算事業コード	123500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	老人保護措置事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
34,244,000	28,793,998		5,450,002
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,807,202
			25,986,796

(※1) 老人福祉施設措置費負担金 2,807,202円

・事業の概要

経済的及び環境的理由や虐待等により、在宅において生活することが困難な高齢者について、養護老人ホーム等に入所を委託することにより、セーフティネットとして高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図りました。

・事業の詳細説明

令和3年度措置延べ人数(人)	15
----------------	----

生活支援課

予算事業コード	129300	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
目	生活保護総務費		
予算事業名	生活保護費支給事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,342,000	13,547,814		794,186
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,309,500			11,238,314

(※1)

・事業の概要

生活保護費の適正な支給事業を継続するため、これに関わる事務の履行と、生活保護システムをクラウド型へ更改し、これに伴う保守等を行いました。

・事業の詳細説明

令和4年3月末現在

支出内容	支出額(円)
嘱託医報酬	695,000
出張旅費	5,920
事務消耗品	359,831
封筒印刷	160,600
通知郵送料	1,745,795
保険料	4,000
<手数料>クラウド版生活保護システムサービス提供業務利用料	3,797,640
レセプト管理システムクラウド版利用料(基本サービス等)	858,000
事務手数料(診療報酬審査支払・介護給付費 等)	807,028
<委託料> 被保護者健康管理支援事業データ分析業務委託料	2,750,000
<賃借料> 生活保護システム機器等賃借料	2,349,600
備品購入費	14,400
(支出計)	13,547,814

生活支援課

予算事業コード	117410	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
目	扶助費		
予算事業名	遺家族等援護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,993,000	2,382,404		2,610,596
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,915,156			467,248

(※1)

・事業の概要

中国残留邦人等に対する援護施策として、最低生活を保障するとともに自立の支援を図りました。

・事業の詳細説明

令和4年3月末現在

遺家族世帯数	遺家族人員
2世帯	2人

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	1,466,570
(うち、配偶者支援金)	(520,596)
医療扶助費	674,640
住宅扶助費	238,800
介護扶助費	0
(扶助費計)	2,380,010
診療報酬事務手数料	2,394

生活支援課

予算事業コード	129400	会計	一般会計
款	民生費	項	生活保護費
		目	扶助費
予算事業名	生活保護費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,378,094,000	1,377,001,094		1,092,906
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
980,710,027	42,453,000		353,838,067

(※1)

・事業の概要

生活保護法に基づき、生活保護受給者に必要な扶助を行い、最低生活費を保障するとともに自立助長を促しました。

・事業の詳細説明

令和4年3月末現在

保護世帯数	保護人員数	保護率(%)
664	785	1

扶助費名称	支出額(円)
生活扶助費	373,667,072
医療扶助費	698,665,935
住宅扶助費	186,179,064
その他扶助費	9,177,053
介護扶助費	54,806,545
(扶助費計)	1,322,495,669
生活保護費等負担金 過年度分返還金(国)	51,675,955
生活保護費等負担金 過年度分返還金(県)	2,829,470

生活支援課

予算事業コード	1002950	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
		目	総合相談・権利擁護事業費
予算事業名	高齢者総合相談・権利擁護事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
207,000	4,477		202,523
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,723	862		1,030

(※1) 介護保険料 1,030円

・事業の概要

地域の高齢者及びその家族等からの相談に応じ、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、安心した生活を継続できるように適切な支援や情報提供を行いました。また、実態把握を行い、高齢者虐待の防止及び対応、消費者被害の予防や対応を行い、関係機関と連携し高齢者の権利を守りました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数
高齢者総合相談	2,227(件)
高齢者虐待通報による相談	17(件)
高齢者虐待防止ネットワーク会議	1(回)
高齢者虐待防止コアメンバー会議	1(回)
消費者等被害相談	0(件)

生活支援課

予算事業コード	1003020	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	成年後見利用支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,879,000	351,669		1,527,331
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
135,393	67,696		80,884
			一般財源
			67,696

(※1) 介護保険料 80,884円

・事業の概要

成年後見制度の利用が必要なケースに関しては親族への相談支援や市長申し立てを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	参加・対象者	金額	備考
成年後見市長申立	1	20,669	役務費
成年後見人等報酬助成	2	331,000	負担金補助及び交付金

障害福祉課

予算事業コード	117805	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	障害者福祉費		
予算事業名	障害者福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,772,000	1,876,805		895,195
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
489,500			
			一般財源
			1,387,305

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を利用して、混雑しがちな窓口の密を回避するよう相談用の机、椅子、間仕切りを整備することで、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
事務所相談窓口3密回避整備事業	489,500

障害福祉課

予算事業コード	117809	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者自立支援給付支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,832,836,000	1,680,791,767		152,044,233
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
805,014,991	402,507,494		473,269,282

(※1)

・事業の概要

障害者総合支援法による自立支援給付と、児童福祉法による障害児支援の給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委員数	審査件数	開催回数	金額(円)
障害支援区分認定審査会委員報酬	10人	146件	12回	341,000

障害者自立支援給付費	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害福祉サービス費等	9,253	1,093,955,193
相談支援給付費等	1,300	16,638,400
補装具費等	127	17,055,413
合計	10,680	1,127,649,006

障害児通所給付費等	対象者延べ人数(人)	金額(円)
障害児通所給付費	3,514	341,993,049
障害児相談支援給付費	161	3,059,537
合計	3,675	345,052,586

障害者自立支援医療費	対象者延べ人数(人)	金額(円)
育成医療費	12	588,460
更生医療費	2,724	128,108,831
療養介護医療	115	8,601,775
合計	2,851	137,299,066

障害福祉課

予算事業コード	117834	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者地域生活支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133,395,000	112,628,534		20,766,466
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
15,783,000	12,654,000		22,081,000

(※1) 障害者相談支援事業費負担金等 22,081,000円

・事業の概要

障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施しました。相談支援事業、手話通訳者派遣事業、障害者地域活動支援センター事業、障害者レクリエーション活動等支援事業、手話奉仕員養成研修は、本庄市、美里町、神川町、上里町で共同実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者相談支援業務	利用件数	4,320
障害者相談支援業務		26,006,311
児玉郡市手話通訳者派遣事業	利用件数	798
児玉郡市手話通訳者派遣事業		11,439,951
要約筆記者派遣事業	利用回数	1
要約筆記者派遣事業		372,000
障害者地域活動支援センター運営業務	利用人数	8,738
障害者地域活動支援センター運営業務		43,058,380
知的障害者職親委託業務	実利用者数	3
知的障害者職親委託業務		1,050,000
障害者レクリエーション活動等支援業務	参加人数	129
障害者レクリエーション活動等支援業務		105,598
点字・声の広報等発行業務	実利用者数	12
点字・声の広報等発行業務		70,000
手話奉仕員養成研修業務	受講者数	10
手話奉仕員養成研修業務		901,458
障害者訪問入浴サービス業務	利用回数	166
障害者訪問入浴サービス業務		2,064,400
障害者(児)移動支援事業補助金	利用時間	892
障害者(児)移動支援事業補助金		2,331,790
障害者(児)日中一時支援事業補助金	利用回数	1,174
障害者(児)日中一時支援事業補助金		2,981,198
身体障害者自動車改造費補助金	助成件数	3
身体障害者自動車改造費補助金		250,600

障害福祉課

予算事業コード	117834	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者地域生活支援事業		

・事業の詳細説明(続き)

成年後見支援事業補助金	支給件数	2	432,000
自発的活動支援事業補助金	支給件数	1	44,000
日常生活用具給付等事業	支給件数	1,665	15,647,073
重度心身障害者福祉タクシー利用料助成事業	交付人数	284	1,450,020
重度心身障害者自動車等燃料費助成事業	支給件数	3,572	3,982,145

障害福祉課

予算事業コード	117899	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
83,938,000	70,162,330		13,775,670
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
21,083,835	20,867,000		28,211,495

(※1)

・事業の概要

在宅の重度心身障害者の福祉増進のための手当を支給しました。【特別障害者(27,350円/月)、障害児福祉手当・経過措置手当(14,880円/月):2月から3か月ごとに1月まで支給、年度で金額変更。在宅重度心身障害者手当(5,000円/月)】

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	金額(円)
特別障害者手当等(合算)	103	28,432,330
特別障害者手当	63	20,977,450
障害児福祉手当	37	6,919,200
経過措置手当	3	535,680
在宅重度心身障害者手当	692	41,730,000

障害福祉課

予算事業コード	117910	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	重度心身障害者医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
216,760,000	174,691,526		42,068,474
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	76,305,828		17,116,337
			一般財源
			81,269,361

(※1) 重度心身障害者高額療養費返還金 17,116,337円

・事業の概要

<p>重度心身障害者の医療費自己負担金を助成しました。平成31年1月1日より、所得制限を導入しています。(従前からの受給者については、令和4年10月1日より適用)本人の所得が一定額を超えた場合に、1年間医療費助成が停止となります。</p>

・事業の詳細説明

事業名	受給者数(人)	支給件数(件)	金額(円)
重度心身障害者医療費支給事業	1,686	38,675	171,115,803

障害福祉課

予算事業コード	117921	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	在宅障害者支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,655,000	1,635,399		1,019,601
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	791,000		
			一般財源
			844,399

(※1)

・事業の概要

<p>障害者生活サポート事業の実施や、難聴児の補聴器購入代金を補助することにより、障害のある方が在宅で生活するための支援を行いました。</p>

・事業の詳細説明

事業名	利用状況	金額(円)
障害者生活サポート事業補助金	利用時間(時間)	693.0
難聴児補聴器購入費補助金	支給件数(件)	1
		1,324,775
		255,000

障害福祉課

予算事業コード	117924	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者施設支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,266,000	4,475,703		4,790,297
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,155,000		3,320,703

(※1)

・事業の概要

障害者が通所又は入所する施設へ運営費等の補助を行い、施設の安定した運営を図るとともに、障害者の処遇向上及び生活訓練等を通じて自立を支援しました。

・事業の詳細説明

事業名	利用者数(人)	事業所数	金額(円)
地域生活支援センター利用費負担金	1	1	663,873
心身障害児機能回復通園費負担金	0	1	0
共同生活援助事業補助金	1	1	4,590
在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	2	1	2,080,000
重度障害者処遇向上費補助金	1	1	1,500,000
生活ホーム運営費補助金	1	1	227,240

障害福祉課

予算事業コード	117966	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者福祉団体育成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
499,000	169,034		329,966
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			169,034

(※1)

・事業の概要

埼玉県障害者スポーツ協会の事業に参加することで障害者スポーツの普及及び機会の拡充を図るため、負担金を支払いました。
本庄市身体障害者福祉会の活動促進を通じて障害者の自立の助長と更生意欲の増進を図るため、事業費を補助しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県障害者スポーツ協会負担金	49,000
本庄市身体障害者福祉会補助金	120,034

障害福祉課

予算事業コード	117970	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害者福祉費
予算事業名	障害者就労支援センター運営委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
16,200,000	16,199,749		251
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			6,743,000
			9,456,749

(※1) 障害者就労支援センター事業費負担金 6,743,000円

・事業の概要

障害者就労支援センター運営事業を本庄市、美里町、神川町、上里町で共同で実施し、障害者の職場開拓、就労支援、職場定着等の支援を行いました。
委託先: 特定非営利活動法人児玉郡市障がい者就労支援センター

・事業の詳細説明

事業名	利用延べ人数 (人)	金額(円)
障害者就労支援センター運営業務	5,512	16,199,749

障害福祉課

予算事業コード	121600	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	障害福祉センター費
予算事業名	障害福祉センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,452,000	3,106,481		345,519
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			311,179
			2,795,302

(※1) 障害福祉センター行政財産使用料等 311,179円

・事業の概要

障害福祉センターの管理運営を行いました。清掃業務、除草剪定業務については社会福祉法人へ委託しました。その他、機械警備、消防設備点検、自動ドアメンテナンス等を業務委託し、適正な管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
施設設備管理委託料	1,479,500
清掃業務委託	442,200
機械警備業務委託	415,800
除草剪定業務委託	330,000
消防設備点検業務委託	5,500
冷暖房設備保守点検業務委託	110,000
自動ドア保守点検業務委託	176,000

介護保険課

予算事業コード	124300	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者利用者負担対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,653,000	7,038,004		614,996
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	22,000		7,016,004

(※1)

・事業の概要

介護サービスを利用している低所得者に、利用者負担金の一部を助成しました。 (対象者) 市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者:負担額の1/2を助成 市民税非課税世帯:負担額の1/4を助成 ※生活保護受給者を除く
--

・事業の詳細説明

事業名	支給(人)	金額(円)
介護保険低所得者利用料減免(1/4助成)	333	6,840,681

(1/2助成対象者数0人)

介護保険課

予算事業コード	124400	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	介護保険低所得者保険料軽減繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
79,042,000	76,537,980		2,504,020
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
38,268,990	19,134,495		19,134,495

(※1)

・事業の概要

介護保険法施行令に基づき、低所得者(所得第1段階から第3段階)の保険料軽減が行われており、その保険料の減収分については公費負担(国1/2、県1/4、市1/4)で賄うため、国、県負担分を市負担分と合わせて繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
低所得者介護保険料軽減繰出金現年度分	74,215,440
低所得者介護保険料軽減繰出金過年度分	2,322,540

介護保険課

予算事業コード	124500	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者福祉施設等整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,038,000	1,976,839	15,378,000	13,683,161
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,859,000			117,839

(※1)

・事業の概要

認知症高齢者グループホームが実施した施設改修工事について、本庄市地域介護・福祉空間整備等補助金交付要綱に基づき補助金を交付しました。
また、特別養護老人ホームが計画した非常用自家発電設備設置工事について、厚生労働省に対し交付協議を行った地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内示が年度末であったため年度内での執行が困難となり1件分を翌年度に繰越しました。
令和2年度埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業等補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の報告に伴い埼玉県に返還金を支払いました。

・事業の詳細説明

事業名	施設種別	件数(件)	金額(円)
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	認知症高齢者グループホーム	1	1,859,000

介護保険課

予算事業コード	124810	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	老人福祉費
予算事業名	高齢者福祉施設等感染症対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
607,000	606,353		647
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
606,353			

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症が収束する見込みがない中、徹底した感染症対策の実施を求めるため、市内の介護保険施設を含む高齢者施設等に自動アルコール噴霧器(非接触型ディスペンサー)を配布しました。

・事業の詳細説明

サービス種別	配布数	対象事業所数
通所系サービス	1	36
地域密着型サービス	2	27
軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	2	30
施設系サービス	3	12
地域包括支援センター	2	4

介護保険課

予算事業コード	126100	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
目	介護保険特別会計繰出金		
予算事業名	介護保険特別会計繰出金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
983,455,000	958,306,306		25,148,694
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			958,306,306

(※1)

・事業の概要

介護保険特別会計へ介護給付費や地域支援事業費の負担分、事務費、職員給与費の繰出しを行いました。

・事業の詳細説明

名称	金額(円)
介護給付費繰出金	719,799,430
地域支援事業繰出金現年度分(総合事業分)	12,444,340
地域支援事業繰出金現年度分(包括的支援・任意事業分)	22,246,494
職員給与費繰出金	141,769,785
事務費繰出金	62,046,257

介護保険課

予算事業コード	1000200	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	一般管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,212,000	14,797,850		414,150
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,440,000			138,360
			13,219,490

(※1) 雑入(封筒広告収入、複写実費) 138,360円

・事業の概要

介護保険事業を運営するにあたり必要な事務費を支出しました。
令和3年度介護保険制度改正に対応するため介護保険システム改修を実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	委託先	契約金額(円)
介護保険システム改修業務委託(介護保険制度改正対応)	AGS株式会社	4,829,000

介護保険課

予算事業コード	81000200	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	一般管理費
予算事業名	(明許)一般管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,557,000	1,556,500		500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,556,500

(※1)

・事業の概要

令和元年度から2年度に掛けて実施した本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務について、印刷製本業務が年度内に完了できなかったため令和3年度に繰越処理を行ったものです。この業務は高齢者福祉計画を担当する地域福祉課と1/2ずつ負担しました。

・事業の詳細説明

業務名	委託先	契約金額(円) (うちR2繰越分)
本庄市第9次高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定業務	公益社団法人 埼玉りそな産業経済振興財団	7,282,000 (3,113,000)

介護保険課

予算事業コード	1000300	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	徴収費
		目	賦課徴収費
予算事業名	賦課徴収事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,948,000	2,615,728		332,272
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,615,728

(※1)

・事業の概要

第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課・徴収を行いました。主な経費は、納入通知書等の郵送料です。

・事業の詳細説明

	調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)
特別徴収	1,216,821,950	1,218,164,250	100.1
普通徴収	135,117,000	122,362,577	90.6
合計	1,351,938,950	1,340,526,827	99.2

(収入未済額 11,412,123円 不納欠損額 0円 還付済額 13,207,540円 還付未済額 842,760円)

介護保険課

予算事業コード	1000500	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	介護認定審査調査費
目	介護認定審査調査費	目	介護認定審査調査費
予算事業名	認定調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
44,463,000	44,327,589		135,411
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			44,327,589

(※1)

・事業の概要

要介護認定申請を行った被保険者について、認定調査を行い、介護認定審査会を開催し要介護度を決定しました。令和3年度は各委員へタブレット端末を貸与し審査資料を閲覧することで、全国でも先進的施策として介護認定審査会のペーパーレス化を実現しました。
 主な事業費は、介護認定審査会の委員報酬、会計年度任用職員(認定調査員・事務職員)給与、主治医意見書作成手数料及び認定調査委託料等です。
 なお、介護認定審査会は、5合議体、委員25名で構成されています。

・事業の詳細説明

令和3年度認定審査会実施状況(146回開催)

(単位:件)

事業名	新規申請	更新申請	変更申請	介護申請	合計
認定調査事業	882	2,050	347	161	3,440

介護保険課

予算事業コード	1000600	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	趣旨普及費
目	趣旨普及費	目	趣旨普及費
予算事業名	趣旨普及事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
56,000	30,800		25,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			30,800

(※1)

・事業の概要

介護保険の趣旨を普及するため、65歳に到達された方に介護保険被保険者証を送付する際に同封する利用のしおりを購入しました。

・事業の詳細説明

令和3年度

名称	部数(部)
65歳到達用パンフレット購入	1,400

介護保険課

予算事業コード	81000600	会計	介護保険特別会計
款	総務費	項	趣旨普及費
目	趣旨普及費	目	趣旨普及費
予算事業名	(明許)趣旨普及事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
303,000	302,500		500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			302,500

(※1)

・事業の概要

介護保険の趣旨を普及するため、介護保険制度のパンフレットを作成しました。令和3年4月の介護保険料改定に対応するため令和2年度からの繰越事業として実施しました。

・事業の詳細説明

令和3年度

名称	部数(部)
介護保険制度案内用パンフレット作成	2,500

介護保険課

予算事業コード		会計	介護保険特別会計
款	保険給付費	項	介護サービス等諸費
目		目	
予算事業名	介護サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,444,708,000	5,349,264,711		95,443,289
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,265,280,104	668,658,089		2,746,668,429
			668,658,089

(※1) 支払基金交付金 1,444,301,472円、介護保険料 1,301,550,748円

第1号被保険者延滞金 79,500円、第三者納付金 736,709円

・事業の概要

要介護認定の被保険者が利用した介護サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
居宅介護サービス給付事業	2,153,678,976
地域密着型介護サービス給付事業	1,098,846,945
施設介護サービス給付事業	1,803,637,516
居宅介護福祉用具購入事業	6,059,568
居宅介護住宅改修事業	14,255,033
居宅介護サービス計画給付事業	272,786,673

介護保険課

予算事業コード	会計		介護保険特別会計	
款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費	目
予算事業名		介護予防サービス等諸費		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
86,980,000	65,037,401			21,942,599
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
15,381,345	8,129,675		33,396,706	8,129,675

(※1) 支払基金交付金 17,560,098円、介護保険料 15,836,608円

・事業の概要

要支援認定の被保険者が利用した介護予防サービス費の9割(一定所得以上の方には8割又は7割)を保険給付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
介護予防サービス給付事業	41,007,324
地域密着型介護予防サービス給付事業	6,003,945
介護予防福祉用具購入事業	725,963
介護予防住宅改修事業	4,776,035
介護予防サービス計画給付事業	12,524,134

介護保険課

予算事業コード	会計		介護保険特別会計	
款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目
予算事業名		特定入所者介護サービス等費		

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
222,215,000	197,536,863			24,678,137
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
46,717,468	24,692,108		101,435,179	24,692,108

(※1) 支払基金交付金 53,334,953円、介護保険料 48,100,226円

・事業の概要

市民税非課税世帯の要介護者及び要支援者が利用した施設サービス等の食費、居住費について、負担額と負担限度額の差額分の補足給付を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
特定入所者介護サービス支払事業	197,453,714
特定入所者介護予防サービス支払事業	83,149

介護保険課

予算事業コード	1003600	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	介護予防・生活支援サービス事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費		
予算事業名	介護予防・生活支援サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91,532,000	85,301,559		6,230,441
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
36,173,254	10,662,695		27,802,915
			一般財源
			10,662,695

(※1) 支払基金交付金 23,031,421円、介護保険料 4,771,494円

・事業の概要

要支援者及び事業対象者の生活の自立を図ることを目的に、多様な生活ニーズに対応するための支援事業として、訪問型サービス及び通所型サービスを提供しました。本事業は、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能評価による介護保険保険者努力支援交付金15,735千円を充当しており、評価結果は全国1,741保険者中93位でした。

・事業の詳細説明

事業名	利用実人数(人)	利用延べ回数(回)
生活力アップサポートサービス(訪問型サービスA)	167	945
元気アップサポートサービス(通所型サービスA)	152	770
短期集中サポートサービス(訪問型サービスC)	14	14
短期集中サポートサービス(通所型サービスC)	25	69

介護保険課

予算事業コード	1004100	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	一般介護予防事業費
目	一般介護予防事業費		
予算事業名	一般介護予防事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,883,000	2,228,844		654,156
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
534,031	278,606		1,137,601
			一般財源
			278,606

(※1) 支払基金交付金 601,788円、介護保険料 535,813円

・事業の概要

高齢者が地域で、人と人との繋がりを通じて、健やかに生きがいや役割を持って生活出来るよう、介護予防の教室や研修会等を開催しました。また、通いの場が維持拡大していくように、住民主体による活動のリーダー育成を行い、介護予防を推進しました。各事業については新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
介護予防出前講座	13	218	38,400	報償費
介護予防研修会	1	35	7,100	報償費
認知症簡易チェックシステム	2,195	2,195	65,120	手数料
介護予防サポーター養成講座	6	91	132,000	委託料
はにぼん筋力トレーニング教室(81か所)	1,950	28,447	347,000	報償費
はにとれ教室リーダーフォローアップ研修	6	93	60,000	報償費
あたまとからだの健康教室	47	498	116,000	報償費
いきいき教室(4会場)	42	1,088	1,245,000	報償費
はにぼんお口の健康体操の実施(31か所)	728	12,744	—	
フレイル予防教室	3	57	15,000	委託料

介護保険課

予算事業コード	1002920	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	介護予防ケアマネジメント事業費		
予算事業名	包括支援センター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
91,189,000	83,911,848		7,277,152
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
46,302,061	16,153,031		5,303,726
			一般財源
			16,153,030

(※1) 介護保険料 5,303,726円

・事業の概要

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、包括的継続的な支援を行う地域包括ケアを推進する「地域包括支援センター」を設置し、地域包括ケアシステム構築における中核的存在として活動できるよう努めました。また、基本となる総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、介護予防ケアマネジメントの4事業に加え、法改正により、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症施策の推進、生活支援体制整備事業が新たに業務として加わったため、各地域包括支援センターの職員数を平成28年4月より4名に、同年10月より5名に増員し運営しています。本事業は高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を評価する保険者機能強化推進交付金13,996千円を充当しています。評価結果の得点順位は全国1,741保険者中188位でした。

・事業の詳細説明

センター名	設置時期	金額(円)	備考
本庄西地域包括支援センター業務委託料	平成28年 4月	21,418,755	委託料
本庄東地域包括支援センター業務委託料	平成24年 4月	21,899,000	委託料
本庄南地域包括支援センター業務委託料	平成27年 10月	22,741,000	委託料
児玉地域包括支援センター業務委託料	平成19年 4月	17,688,000	委託料

事業名	回数(回)	金額(円)	備考
地域包括支援センター運営協議会	2	105,400	報酬
地域包括支援センター連絡会	12	—	

介護保険課

予算事業コード	1002970	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
予算事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,002,000	489,063		512,937
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
188,289	94,145		112,484
			一般財源
			94,145

(※1) 介護保険料 112,484円

・事業の概要

多様な生活課題を抱える高齢者等が地域で安心してその人らしい生活を継続するために、社会資源を適切に活用し、高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし自立した生活を継続できるよう、介護支援専門員の実践力の向上支援や多職種が連携し包括的で継続した支援を提供できるよう連携体制構築支援等を行いました。また、効果的な業務の実施と地域包括ケアシステムの推進に向けた地域ケア会議やネットワーク会議等を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・件数	金額(円)	備考
本庄ケアマネ会議(市全域)	6(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄西地域)	3(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄東地域)	3(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(本庄南地域)	1(回)	—	
圏域別ネットワーク会議(児玉地域)	2(回)	—	
地域ケア個別会議(圏域別)	35回(66件)	409,200	報償費
地域ケア個別会議(訪問介護超過分)	0回(0件)	—	
地域ケア課題整理会議(圏域別)	4(回)	43,400	報償費
地域ケア推進会議	1(回)	—	
包括的・継続的ケアマネジメント担当者会議	9(回)	—	

介護保険課

予算事業コード	1003010	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	任意事業費		
予算事業名	地域生活・住宅改修等支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
416,000	204,439		211,561
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
78,709	39,355		47,020
			一般財源
			39,355

(※1) 介護保険料 47,020円

・事業の概要

認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を地域でやさしく見守るための啓発として、認知症サポーター養成講座等を開催しました。また、適切な介護知識・技術やサービス利用方法の習得等を内容とした介護者教室等を開催しました。各事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じて実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	参加・対象者	金額(円)	備考
住宅改修支援事業	1(件)	2,200	役務費
認知症サポーター養成講座(一般)	254(人)	(市民192人・市職員62人)	
認知症サポーター養成講座(小学生)	492(人)	—	
認知症サポーター養成講座(中学生)	651(人)	—	
認知症サポーター養成講座(幼児)	249(人)	—	
認知症サポーターステップアップ講座	56(人)	10,000	報償費
本庄市キャラバン・メイトの会	8(回)	—	
認知症サポーター意見交換会	4(回)	—	
認知症家族の会	10(回)	—	
介護者教室	6(回)	—	

介護保険課

予算事業コード	1003300	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	在宅医療・介護連携推進事業費		
予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,634,000	3,498,127		135,873
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
1,346,779	673,389		804,570
			一般財源
			673,389

(※1) 介護保険料 804,570円

・事業の概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来るように、医療と介護関係者との連携を推進しました。
一体的なサービス提供が出来るよう本庄市児玉郡の1市3町による共同委託で在宅医療連携拠点を設置しました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
在宅医療連携拠点の設置及び推進事業の一部委託	平成30年4月	3,369,000	委託料

事業名	回	人
在宅医療・介護連携推進協議会(郡市)	2	—
入退院調整ルール再周知(事業所向け)	—	5事業所
ICTを活用したミニ講座	12	—
多職種連携を考える会(開催支援)	1	45
わたしの連絡先カード配布	—	978
在宅医療担当課長会議(郡市)	2	—
在宅医療・介護連携担当者会議	8	—
普及啓発(人生会議DVD、連絡先カード等)	81	4,405
ACP研修	4	95
医療・介護者連携研修会	2	136

介護保険課

予算事業コード	1003100	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	生活支援体制整備事業費		
予算事業名	生活支援体制整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,664,000	22,506,840		157,160
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,665,133	4,332,567		5,176,573
			一般財源
			4,332,567

(※1) 介護保険料 5,176,573円

・事業の概要

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、生活支援サービスを担う様々な事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化へ向けた地域ニーズや地域資源の把握、多様な主体への働きかけを新型コロナウイルス感染症対策を講じて行いました。

・事業の詳細説明

事業名	設置時期	金額(円)	備考
市全域生活支援コーディネーターの配置	平成28年4月	7,500,000	委託料
本庄西地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄東地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
本庄南地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料
児玉地域生活支援コーディネーターの配置	平成30年4月	3,750,000	委託料

事業名	回数(回)	人数(人)
市全域協議体	23	—
日常生活圏域協議体	21	—
第1層・第2層協議体交流会	1	30
生活支援体制整備担当者連絡会議	4	—
生活支援サポーター養成講座	5	42
生活支援サポータースキルアップ講座	3	33
スーパーへの移動支援(社会福祉法人公益事業等)	16	49

介護保険課

予算事業コード	1003200	会計	介護保険特別会計
款	地域支援事業	項	包括的支援事業・任意事業費
目	認知症総合支援事業費		
予算事業名	認知症総合支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
997,000	537,582		459,418
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
206,969	103,485		123,643
			一般財源
			103,485

(※1) 介護保険料 123,643円

・事業の概要

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、認知症の容態の変化に応じ、医療・介護及び生活支援を行うためのネットワーク形成及び必要な支援を提供できる体制を構築しました。

・事業の詳細説明

事業名	回	人	金額(円)	備考
オレンジカフェ(6か所)	52	510	280,800	委託料
オレンジカフェ(2か所)	—	—	65,000	補助金
認知症地域支援・ケア向上事業検討会議	12	—	—	
認知症初期集中支援チーム検討委員会	1	7	18,600	報償費
認知症初期集中支援の実施	1	1	80,000	委託料
認知症初期集中支援チーム意見交換会	1	—	—	

保険課

予算事業コード	130740	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者健康づくりチャレンジポイント事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,021,000	927,935		93,065
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			927,935

(※1)

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけをすることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者(参加賞含む)	
令和3年度	352人
令和2年度	323人

保険課

予算事業コード	130760	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者人間ドック助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,816,000	2,195,793		1,620,207
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,320,000
			875,793

(※1) 埼玉県後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金 1,320,000円

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和3年度	110人	2,188,787円
令和2年度	77人	1,538,865円

保険課

予算事業コード	200200	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	一般事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,021,000	12,436,668		584,332
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,762,000		8,674,668

(※1)

・事業の概要

医療費の適正な支出に努めるため、会計年度任用職員による診療報酬明細書(レセプト)の点検を実施しました。
 個人所得課税の見直しに伴う税制改正に対応するため、国民健康保険システム及び国民健康保険税システムの改修業務を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
会計年度任用職員報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費	6,771,178
人件費(計)	6,771,178
国民健康保険事業実績報告書作成システム及び国民健康保険調整交付金作成システム保守点検業務委託	242,000
住民情報システム改修(国民健康保険法施行令等の一部改正に伴う自庁システム改修対応)電算処理業務	3,762,000
委託料(計)	4,004,000

保険課

予算事業コード	200300	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	総務管理費
目	一般管理費		
予算事業名	国保事務電算処理委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,382,000	15,835,947		1,546,053
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			15,835,947

(※1)

・事業の概要

国民健康保険事務の効率化を図るため、保険者が行う事務と埼玉県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務を一元的に電算処理するための国民健康保険事務共同電算処理業務への手数料、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
国民健康保険事務共同電算処理手数料	8,007,123
国民健康保険情報集約システム手数料	1,422,555
住民情報システム利用料[資格・給付]	5,243,040
手数料(計)	14,672,718
住民情報システム帳票等作成業務委託料[資格]	1,163,229
委託料(計)	1,163,229

保険課

予算事業コード	200500	会計	国民健康保険特別会計
款	総務費	項	徴税費
目	賦課徴収費		
予算事業名	賦課事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,211,000	6,292,847		918,153
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,292,847

(※1)

・事業の概要

国民健康保険税の納税通知書等の送付の他、国民健康保険税の適正な賦課を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム利用料[賦課]	1,399,200
手数料(計)	1,399,200
住民情報システム帳票等作成業務委託料[賦課]	3,271,443
委託料(計)	3,271,443

保険課

予算事業コード	200900	会計	国民健康保険特別会計
款	保険給付費	項	療養諸費
目	一般被保険者療養給付費		
予算事業名	一般被保険者療養給付費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,834,278,000	4,693,038,904		141,239,096
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	4,693,038,904		一般財源

(※1)

・事業の概要

一般被保険者の疾病や負傷に係る医療費の保険者負担分を埼玉県国民健康保険団体連合会(診療報酬等の審査支払機関)に支出しました。国保事業は都道府県単位化され、市町村は国保事業費納付金を埼玉県に納付することにより、支払った保険給付費は、原則として県からの支出金(普通交付金)として交付されます。

・事業の詳細説明

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比
一般被保険者療養給付費(円)	4,693,038,904	4,639,924,628	101.1%
年度平均被保険者数(人)	18,231	18,473	98.7%

保険課

予算事業コード		会計	国民健康保険特別会計	
款	国保事業費納付金	項		目
予算事業名	一般被保険者医療給付費分等			

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,095,305,000	2,095,303,114		1,886
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,095,303,114

(※1)

・事業の概要

国保事業の安定的な財政運営を図るための費用として、埼玉県へ国保事業費納付金を支出しました。国保事業費納付金は、埼玉県が国のガイドラインで示された算定方法に準じ毎年度算定を行います。

・事業の詳細説明

項	事 業 名	金額(円)
医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,383,272,530
	退職被保険者医療給付費分	97,000
後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金分	500,336,231
	退職被保険者等後期高齢者支援金分	39,000
介護納付金分	介護納付金分	211,558,353

保険課

予算事業コード	203100	会計	国民健康保険特別会計	
款	保健事業費	項	保健事業費	目
予算事業名	人間ドック助成金			

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,655,000	13,419,066		1,235,934
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	13,419,066		一般財源

(※1)

・事業の概要

疾病の早期発見・早期治療等に資するため、35歳以上の被保険者が人間ドックを受検した場合に、2万円(併診ドックは3万円)を上限に助成金を交付しました。

・事業の詳細説明

人間ドック助成金		
令和3年度	503人	10,044,050円
令和2年度	429人	8,565,600円

併診ドック助成金		
令和3年度	111人	3,330,000円
令和2年度	30人	899,700円

保険課

予算事業コード	203400	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	保健事業費
目	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	健康づくりチャレンジポイント事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,733,000	2,391,096		341,904
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	2,391,096		一般財源

(※1)

・事業の概要

自主的な健康づくりのきっかけを作ることで、健康に対する意識の高揚と健康増進を推進し、健康長寿の実現を図ることを目的として、20歳以上の被保険者のうち各種検診の受診者や健康づくり事業の参加者にポイントを付与し、ポイント数に応じて賞品と交換しました。

・事業の詳細説明

賞品交換者(参加賞含む)	
令和3年度	539人
令和2年度	594人

保険課

予算事業コード	203420	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	保健事業費
目	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	データヘルス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
428,000	85,562		342,438
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	85,562		一般財源

(※1)

・事業の概要

「本庄市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、被保険者の特定健診やレセプトデータを分析し、高血圧症の方で医療機関未受診者等への受診勧奨及び生活習慣の改善を促す啓発冊子の送付、過度な服薬のおそれがある方への適正な受診、服薬を促す通知の送付を行いました。
また、令和4年度に40歳を迎え、初めて特定健診の対象者となる方への特定健診の周知啓発と早期予約の受付を実施しました。

・事業の詳細説明

実施内容	
高血圧症受診勧奨	67人
重複服薬・多剤投与者への啓発	5人
特定健診40歳前勧奨	161人

保険課

予算事業コード	203430	会計	国民健康保険特別会計		
款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費
予算事業名	糖尿病性腎症重症化予防事業				

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
5,356,000	5,071,833			284,167
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
	5,071,833			

(※1)

・事業の概要

埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業により、糖尿病が重症化するリスクが高い被保険者に対して受診勧奨や保健指導を実施しました。

・事業の詳細説明

実施内容	
受診勧奨	52人
保健指導	14人

保険課

予算事業コード	1200100	会計	後期高齢者医療特別会計		
款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
予算事業名	一般事務費				

(単位:円)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
3,329,000	3,088,141			240,859
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)	一般財源
				3,088,141

(※1)

・事業の概要

後期高齢者医療被保険者の資格管理、療養費等の給付業務を行うため、被保険者証や申請書の送付を行いました。

・事業の詳細説明

平均被保険者数	
令和3年度	10,667人
令和2年度	10,606人

保険課

予算事業コード	1200110	会計	後期高齢者医療特別会計
款	総務費	項	徴収費
目	徴収費		
予算事業名	徴収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,427,000	6,304,411		122,589
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,304,411

(※1)

・事業の概要

後期高齢者医療保険料の納付通知書等の送付の他、保険料の適正な賦課、徴収を図るため、住民情報システムに係る利用料及び帳票等作成業務委託料を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
住民情報システム利用料	2,992,440
口座振替手数料及び預金調査明細書発行手数料	67,105
手数料(計)	3,059,545
住民情報システム帳票等作成業務委託料	1,415,756
委託料(計)	1,415,756

保険課

予算事業コード	1200120	会計	後期高齢者医療特別会計
款	後期高齢者医療広域連合納付金	項	後期高齢者医療広域連合納付金
目	後期高齢者医療広域連合納付金		
予算事業名	後期高齢者医療広域連合納付金拠出事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
849,135,000	840,199,516		8,935,484
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			840,199,516

(※1) 後期高齢者医療保険料(現年度分)等 840,199,516円

・事業の概要

後期高齢者医療保険料と保険基盤安定負担金(保険料の軽減に対する補填。軽減額の3/4を県、1/4を市が負担。)を納付金として、埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

・事業の詳細説明

後期高齢者医療広域連合納付金	金額(円)
後期高齢者医療保険料(現年度分)	671,823,770
後期高齢者医療保険料(滞納繰越分)	1,658,060
保険料延滞金	15,800
保険基盤安定負担金	166,701,886

健康推進課

予算事業コード	117460	会計	一般会計
款	民生費	項	社会福祉費
		目	社会福祉総務費
予算事業名	自殺対策緊急強化事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,430,000	1,419,427		10,573
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,043,000		376,427

(※1)

・事業の概要

市職員と市民を対象にゲートキーパー養成講座を開催しました。
 小学校5年生及び6年生を対象に、こころと命の大切さを理解するため、コミュニケーション講座を開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	参加者数(人)	
ゲートキーパー養成講座	市職員	17
	市民	35
コミュニケーション講座	小学校5年生	544
	小学校6年生	616

健康推進課

予算事業コード	128960	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	発達教育支援センター費
予算事業名	発達教育支援センター事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,554,000	13,727,339		826,661
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,250,000	1,625,000		8,852,339

(※1)

・事業の概要

発達障害や発達に不安のある子どもが自分らしく、いきいきと過ごせるように、本人・保護者・支援者に対して、その子の抱えている課題を分析し、総合的にサポートを行いました。

・事業の詳細説明

事業名	回数(回)	実人数(人)	延人数(人)
個別相談		327	788
訪問(個別支援)		786	983
訪問(クラス単位の支援)	77		7,745
発達検査		116	116
さくらんぼ教室(個別)	46	350	496
研修会	4		89
事例検討会	12	13	13
児童生徒保護者支援(集団)	13	30	54
5歳児相談 事後相談		80	80

健康推進課

予算事業コード	129800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	献血推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
203,000	195,320		7,680
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	48,000		147,320

(※1)

・事業の概要

埼玉県が作成する「献血推進計画」に基づき、採血事業者である日本赤十字社埼玉県赤十字血液センターと連携を図りながら、献血事業の推進と普及啓発活動に取り組みました。

・事業の詳細説明

事業名	献血者数(人)	回数(回)	受付人数(人)
献血推進事業			
200ml	237	69	2,747
400ml	2,219		
合計	2,456		

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,958,000	88,244,644		2,713,356
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,798,000		27,281,000
			57,165,644

(※1) 負担金(美里町:6,035,000円、神川町:6,791,000円、上里町:14,455,000円)

・事業の概要

地域住民の救急医療の充実を図るため、児玉、北部医療圏において事業への助成等を行いました。
【児玉医療圏】
 ○初期救急事業…休日急患診療(内科)、在宅当番医制(主に外科)、年末年始休日歯科診療への助成を実施しました。
 ○二次救急事業…病院群輪番制病院及び二次救急病院(青木・岡・鈴木外科・本庄総合・児玉中央・本庄駅前病院)への助成を実施しました。
 ○県外小児救急後方支援事業…公立藤岡総合、伊勢崎市民病院への助成を実施しました。
 ○本庄看護専門学校事業…医療資源である看護師を確保し地域医療の充実を図るため、看護師を養成する事業への助成を実施しました。
【北部保健医療圏(熊谷・深谷・児玉地区)】
 ○小児救急医療支援事業(一部は、医師派遣により実施)…深谷赤十字病院、熊谷総合病院、行田総合病院への助成を実施しました。
 ○三次救急支援事業として救命救急センター(深谷赤十字病院)への助成を実施しました。

・事業の詳細説明

	事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	年末年始休日歯科診療業務委託料	本庄市児玉郡歯科医師会(12/30~1/3の午前)	20	267,000
	小児救急医療後方支援病院負担金	公立藤岡総合病院(420千円)(第2・4・5日曜日・夜間)	34	1,905,456
		伊勢崎市民病院(1,537千円)(日曜昼間、火・木曜夜間)	35	5,691,564

健康推進課

予算事業コード	129900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健衛生総務費
予算事業名	救急医療対策事業		

・事業の詳細説明(続き)

事業名	実施機関	受入実績(人)	金額(円)
児玉医療圏	病院群輪番制病院運営事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(14,553千円) (日曜・祝休日・年末年始昼間、全日夜間)	(計) 2,383 24,909,000
	休日急患診療業務事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(9,691千円) (日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、木曜夜間)	917 18,935,000
	在宅当番医制事業費補助金	本庄市児玉郡医師会(2,363千円) (年末年始・GWを除く日曜・祝休日の午前)	(計) 644 4,044,000
	二次救急支援事業補助金	本庄市児玉郡医師会 (令和2年10月～3年9月実績)	(救急搬送受入数) 1,269 16,497,000
	本庄児玉看護専門学校事業補助金	本庄市児玉郡医師会(5,843千円)	10,000,000
北部保健医療圏	小児二次救急診療業務負担金	深谷赤十字・熊谷総合・行田総合病院(日曜・祝休日・年末年始昼・夜間、月～土曜夜間)	(計) 1,028,498
	(医師派遣事業)	深谷赤十字病院:小児医療センター 熊谷総合病院:埼玉医科大学から	4,241 845,810
	北部医療圏救命救急センター運営費等補助金	救命救急センター(深谷赤十字病院)(通年)	533 4,120,000

健康推進課

予算事業コード	130300	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	予防接種事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
235,084,000	202,261,538		32,822,462
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,596,000			200,665,538

(※1)

・事業の概要

予防接種法に定められた予防接種を実施しました。(子どもに対する予防接種11種類。高齢者に対する予防接種2種類。)高齢者肺炎球菌(自己負担額2,000円)については65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳を対象とし、生活保護世帯は自己負担額を無料で実施しました。
緊急風しん抗体検査事業及び風しん第5期予防接種を昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に実施しました。

・事業の詳細説明

対象	予防接種の種類	実施人数(人)	合計(人)
子ども	日本脳炎	1,425	12,243
	四種混合(百日咳・破傷風・ジフテリア・ポリオ)	1,841	
	MR(麻しん・風しん)	961	
	BCG	465	
	二種混合(ジフテリア・破傷風)	420	
	子宮頸がん	241	
	ヒブ	1,820	
	小児用肺炎球菌	1,821	
	水痘	818	
	B型肝炎	1,369	
高齢者	ロタウイルス	1,062	15,174
	高齢者インフルエンザ	14,455	
	高齢者肺炎球菌ワクチン	719	
成人	緊急風しん抗体検査事業	395	496
	定期接種(第5期)	101	

健康推進課

予算事業コード	130460	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
692,371,000	635,258,144		57,112,856
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
634,447,453			809,446
			一般財源
			1,245

(※1) 新型コロナウイルスワクチン接種料負担金 809,446円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症について、発症や重症化を防ぐことで、市民の生命及び健康を守るため、国の主導的役割のもと、ワクチン接種体制の確保に取り組みました。なお、接種体制を確保するにあたり、新型コロナウイルスワクチンは予防接種法における臨時接種の特例という位置づけであるため、費用は国が全額負担することとなっています。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
ワクチン接種謝金	18,538,600
人材派遣(相談受付業務)手数料	6,123,227
タクシー初乗り運賃補助	1,533,940
新型コロナウイルスワクチン予防接種業務委託料	386,377,948
接種券作成業務委託料	27,830,000
新型コロナワクチン予防接種事務支援事業業務委託料	144,849,762

健康推進課

予算事業コード	130470	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,092,000	4,956,542		135,458
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
4,956,542			
			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症に罹患した市民の療養中の不安を払拭するため、パルスオキシメーターの貸与及び食料品の支給を行いました。パルスオキシメーターの貸与については、自宅で療養される皆さまへの支援を迅速に実施するため、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」に基づき、埼玉県と市が連携して実施するものです。

・事業の詳細説明

事業	貸与数(個)
パルスオキシメーターの貸与	1,437

事業	事業名	金額(円)
食料品の支給	自宅療養者支援物資配送業務委託料	462,000
	食糧費(自宅療養者用食料)	1,532,656

健康推進課

予算事業コード	130500	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
目	母子保健事業費		
予算事業名	母子保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
87,865,000	73,648,471		14,216,529
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
801,200	1,191,000		71,656,271

(※1)

・事業の概要

各種妊婦健康診査を医療機関に委託し、妊娠から出産にいたる健康管理の充実を図り、母子手帳交付時の面談や妊娠中期の電話での確認、両親学級など妊婦の全数把握を行う中で、安心して出産が行えるよう支援に努めました。

また、出産後の母子の健やかな健康を維持していくために、産後ケア事業、乳幼児健康診査・健康相談、家庭訪問による保健指導、健康教育を行いました。さらに、健康診査後のフォローや育児支援事業も行いました。

・事業の詳細説明

事業名	対象	延べ人数(人)
乳幼児健診・相談	乳幼児	3,461
母子等健康教育	母子・妊婦	1,916
家庭訪問	乳幼児・妊婦	1,059
妊婦一般健康診査	妊婦	5,325
HIV抗体検査	妊婦	424
子宮頸がん検査	妊婦	420
HTLV-1抗体検査	妊婦	414
性器クラミジア検査	妊婦	416
HBS抗原検査	妊婦	423
HCV抗体検査	妊婦	423
風疹ウイルス抗体検査	妊婦	423
産後ケア事業	産婦	10

健康推進課

予算事業コード	130520	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
目	母子保健事業費		
予算事業名	不妊治療費助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,310,000	6,761,484		2,548,516
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,123,000		5,638,484

(※1)

・事業の概要

不妊に悩む夫婦の不妊治療費、早期不妊・不育症検査費に対し助成金を交付することにより、経済的負担を軽減し、少子化対策、次世代の育成、定住促進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
不妊治療費助成	68	6,132,190
早期不妊検査費助成	29	580,000
不育症検査費助成	2	40,000

健康推進課

予算事業コード	130600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	健康づくり推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,624,000	11,409,367		4,214,633
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
6,000,000	507,000		4,902,367

(※1)

・事業の概要

成人の健康保持の確保のため、食生活改善活動や歯科8020運動などを通して健康教育、相談事業を実施しました。また、運動習慣の確立を目指して、筋力トレーニング・有酸素運動・栄養改善を実施するマイトレ教室を開催しました。
24時間体制の電話相談事業「ほんじょう健康相談ダイヤル24」を実施し、相談体制の充実を図りました。

・事業の詳細説明

本庄市食生活改善推進員連絡協議会	事業数(回)	参加延べ人数(人)
本庄支部	9	156
児玉支部	27	275

事業名	事業数(回)	参加延べ人数(人)	新規参加者	76
マイトレ教室	65	940	継続参加者	250
			合計	326

事業名	入電件数(件)	相談件数(件)
ほんじょう健康相談ダイヤル24	1,229	3,340

健康推進課

予算事業コード	130700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	成人保健事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
121,899,000	108,608,281		13,290,719
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
5,900,000	1,704,000		101,004,281

(※1)

・事業の概要

健康増進法による健康教育、各種がん検診等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	実施回数(回)	受診者数(人)
健康教育	161	2,985
健康相談	1,433	1,433
健康診査(生保)	3	22
骨粗しょう症検診:集団	27	416
肝炎検診:集団	80	469
胃がんリスク(ABC)検診:個別		2,649
胃がん(バリウム)検診:集団	1	35
子宮頸がん検診:集団	29	943
子宮頸がん検診:個別		1,908
乳がん検診:集団	66	1,499
乳がん検診:個別		1,176
前立腺がん検診:個別		2,529
大腸がん検診:個別		5,006
肺がん検診:集団	90	4,463
歯周疾患検診:個別		366

健康推進課

予算事業コード	130750	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	健康推進事業費
予算事業名	後期高齢者健康診査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,674,000	24,673,150		850
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			19,640,646
			5,032,504

(※1) 後期高齢者健康診査受託事業収入 19,640,646円

・事業の概要

75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者の生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るために健診を実施しました。

・事業の詳細説明

通知発送数(通)	受診者数(人)	受診率(%)
9,939	2,093	21.1

健康推進課

予算事業コード	130800	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	保健センター費
予算事業名	保健センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
15,434,000	14,641,565		792,435
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			6,990,556
			7,651,009

(※1) 保健センター行政財産使用料等 6,990,556円

・事業の概要

本庄市保健センターは、市民の健康保持及び増進を図るための保健行政サービスの拠点となっています。保健行政サービスが円滑に提供できるよう、施設の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
保健センター管理運営事業	
電気料金(需用費 - 光熱水費)	4,010,829
ガス料金(需用費 - 光熱水費)	669,257
上下水道料金(需用費 - 光熱水費)	425,765

健康推進課

子育て支援課

予算事業コード	202650	会計	国民健康保険特別会計
款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費
予算事業名	特定健康診査等事業費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
59,728,000	56,346,100		3,381,900
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	56,346,100		一般財源

(※1)

・事業の概要

保険者に実施が義務付けられている内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための健康診査と保健指導を実施しました。
 ◆対象…国民健康保険被保険者で40歳から74歳までの人

・事業の詳細説明

受診券発送者数(人)	14,039
特定健診受診者数(人) ※	4,168
受診率(%)	29.7
保健指導対象者数(人)	579
保健指導実施者数(人)	107
指導率(%)	18.5

※暫定値であり、確定は令和4年11月

予算事業コード	126300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉費	目	児童福祉総務費
予算事業名	児童福祉事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,697,000	8,213,106		2,483,894
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,970,000	1,000,000		一般財源

(※1)

・事業の概要

子ども・子育て会議を開催し、第2期本庄市子ども・子育て支援事業計画の変更及び実施状況の確認を行いました。
 また、近年の虐待件数の増加や複雑化する統計業務に対応し、正確な情報把握や迅速な情報提供を行うために、要保護児童システムを導入しました。

・事業の詳細説明

	内容	金額
本庄市 子ども・子育て 会議	第1回:第2期子ども・子育て支援事業計画の変更 (幼稚園、保育園のこども園移行予定に伴い) 第2回:第2期子ども・子育て事業計画実施状況の確認	142,600

事業	委託業者	金額(円)
要保護児童システム導入業務委託	AGS(株)	7,370,000

子育て支援課

予算事業コード	126510	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,108,250,000	1,103,655,076		4,594,924
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
764,737,665	168,443,665		170,473,746

(※1)

・事業の概要

児童の家庭における生活の安定に寄与し、次代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的として、児童を養育している者に児童手当を支給しました。対象児童の年齢は、0歳から15歳(中学校修了前)までです。

・事業の詳細説明

区分	月額(円)	延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	15,000	14,825	222,375,000
小学校修了前	第1・2子	52,297	522,970,000
	第3子以降	7,314	109,710,000
中学校修了前	10,000	21,014	210,140,000
特例給付	5,000	6,117	30,585,000
施設入所児童	3歳未満	0	0
	3歳以上	356	3,560,000
合計		101,923	1,099,340,000

子育て支援課

予算事業コード	126600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	放課後児童対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
315,232,000	285,777,584		29,454,416
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
90,272,659	92,941,333		102,563,592

(※1)

・事業の概要

民間学童保育所への事業委託を行い、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事の両立支援を図りました。
また、新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ対策に係る職員の人件費や手当、備品及びICT化のための費用を民間学童保育所に助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象クラブ数(クラブ)	金額(円)
放課後児童対策事業委託料	18	256,437,584
学童保育事業補助金(社会保険料)	16	2,820,000
学童保育事業費補助金(コロナかかり増し等)	17	6,555,000
学童保育事業費補助金(ICT)	16	7,876,000
学童保育事業費補助金(施設建設)	1	9,661,000
合計	—	283,349,584

子育て支援課

予算事業コード	126900	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	児童扶養手当支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
296,439,000	287,896,552		8,542,448
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
95,224,156			192,672,396

(※1)

・事業の概要

ひとり親等の生活の安定と自立を促進することを目的として、父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもを育てている者等に、児童扶養手当を支給しました。
所得制限があり、所得により支給額が異なります。

・事業の詳細説明

支給総額(円)	延受給者数(人)			
	全部支給者	一部支給者	第2子加算	第3子以降加算
287,747,410	3,900	3,236	2,575	782

子どもの人数 (支給対象月)	手当月額			
	全部支給(円)	一部支給(円)		
1人の場合				
(令和3年3月分～令和4年2月分)	43,160	43,150	～	10,180
2人目加算額				
(令和3年3月分～令和4年2月分)	10,190	10,180	～	5,100
3人目以降加算額				
(令和3年3月分～令和4年2月分)	6,110	6,100	～	3,060

子育て支援課

予算事業コード	127060	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子ども医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
311,863,000	287,401,663		24,461,337
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	36,917,994		250,483,669

(※1)

・事業の概要

子どもを生き育てやすい環境づくりのため、18歳年度末までの子どもの医療費を助成しました。
対象児童の年齢は、平成31年4月より、外来・入院とも「15歳の年度末まで」から「18歳の年度末まで」に拡大されました。

・事業の詳細説明

対象	児童数(人)	医療費 支出額(円)	1人当り 医療費(円)	入院時食事代(円)
未就学児	3,638	109,355,836	30,059	1,617,030
小学生	3,707	99,117,428	26,738	590,900
中学生	2,034	37,869,641	18,618	251,590
高校生	2,000	30,477,242	15,239	231,250
合 計	11,379	276,820,147	24,327	2,690,770

※県支出金の対象は未就学児

※受給児童数は令和4年3月末現在

子育て支援課

予算事業コード	127300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	家庭児童相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,964,000	4,008,109		955,891
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,008,109

(※1)

・事業の概要

家庭児童相談員(会計年度任用職員)2名を配置し、専門的に家庭児童の福祉に関する面接相談指導、調査、訪問指導等を実施し、また関係機関との連携により児童福祉の増進を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	新規相談件数(件)	相談実人数(人)	延べ相談件数(件)
家庭児童相談事業	228	480	4,549

新規相談事業別内訳(件)			
身体的虐待	14	ネグレクト	8
心理的虐待	54	不登校	6
性的虐待	1	その他情報提供等	145

子育て支援課

予算事業コード	128200	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	つどいの広場運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,425,000	5,853,188		571,812
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,899,123	1,899,123		2,054,942

(※1)

・事業の概要

就学前の児童と保護者が気軽に集う場を提供することを目的に、前原・日の出・児玉の児童センターで、毎週月・水・金曜日に幼児教室の開催や子育て相談、子育て支援の情報提供を行いました。

・事業の詳細説明

広場名	開催回数(回)	参加者(人)	参加組数(組)	相談件数(件)
前原つどいの広場	143	2,260	976	27
日の出つどいの広場	143	2,344	1,115	26
児玉つどいの広場	143	2,356	1,055	51

あそびの講座の内容
ふれあいあそび、かみであそぼう、親子体操、リミック 他

子育て支援課

予算事業コード	128270	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	すくすくメール配信事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,347,000	1,346,312		688
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,346,312

(※1)

・事業の概要

子育て応援メールの配信により、出産・子育ての不安、産後うつ等の予防・解消を図るとともに、予防接種スケジュール管理による育児負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	登録者数	金額(円)
すくすくメール配信事業	NPO法人きずなメール・プロジェクト	313人	743,864
	(株)ミラボ	313人	602,448

・配信時期・回数

	配信回数
妊娠期	毎日
育児期	0歳:毎日～3日に1度 1歳:6～12日に1度 2歳:9～15日に1度

子育て支援課

予算事業コード	128280	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,739,000	98,266,343		11,472,657
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
31,467,667	28,567,000		38,231,676

(※1)

・事業の概要

地域における子育て世帯の多様なニーズに対応するため、子育て支援センターや一時預かり等の子育て支援事業を実施しました。
また、新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ対策に係る職員の人件費や手当、備品及びICT化のための費用をファミリー・サポートセンター事業者、一時預かり事業者、地域子育て支援拠点事業者に助成しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託・補助金 交付数	金額(円)	延べ利用
ファミリー・サポート・センター 業務委託	1団体	3,612,000	2,018件
ショートステイ業務委託	1施設	33,000	6日
一時預かり事業補助金	11施設	24,703,000	12,388人
内訳	運営費	11施設	23,109,000
	コロナ対策備品	6施設	1,594,000
地域子育て支援拠点事業補助金	6施設	56,621,000	12,272組
内訳	運営費	6施設	53,422,000
	コロナ対策備品	4施設	1,200,000
	コロナ対策ICT	4施設	1,999,000
実費徴収分補足給付事業費 補助金	62人	982,656	593月
利用者支援事業	—	2,406,173	—
合計	—	88,357,829	—

子育て支援課

予算事業コード	128300	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,737,000	7,500,735		1,236,265
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
2,482,205	1,241,103		3,777,427

(※1)

・事業の概要

国の幼児教育・保育の無償化に伴い、本庄すみれ幼稚園及び認定こども園に通う保育が必要な子どもの預かり保育利用料について、3～5歳児については月額1.13万円まで、市民税非課税世帯の満3歳児(3歳になってから最初の3月31日までの子ども)については月額1.63万円まで施設へ支払いをしました。また、非在園児の一時預かり保育料についても、市民税非課税世帯の0～2歳児に月額4.2万円まで、3～5歳児に月額3.7万円まで保護者に償還払いをしました。

・事業の詳細説明

利用施設		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	合計(人)(円)		
預かり保育	本庄すみれ幼稚園	延べ人数	136	106	125	—	367	
		金額	1,136,700	893,700	1,021,500	—	3,051,900	
	本庄幼稚園	延べ人数	183	104	119	—	406	
		金額	487,250	341,750	375,750	—	1,204,750	
	本庄東幼稚園	延べ人数	—	7	—	—	7	
		金額	—	11,300	—	—	11,300	
	児玉櫻井幼稚園	延べ人数	46	33	34	—	113	
		金額	176,650	154,600	160,150	—	491,400	
	フェリーチェ国際こども園	延べ人数	—	12	11	—	23	
		金額	—	45,900	13,500	—	59,400	
	萌美チェリッシュこども園	延べ人数	—	1	—	—	1	
		金額	—	600	—	—	600	
	一時預かり	いずみ保育所	延べ人数	—	2	4	2	8
			金額	—	16,000	84,660	14,000	114,660
北泉保育園		延べ人数	—	1	—	1	2	
		金額	—	15,200	—	15,200	30,400	
						927		
						4,964,410		

子育て支援課

予算事業コード	128350	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て支援金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,406,000	15,726,180		2,679,820
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	2,400,000		13,326,180

(※1)

・事業の概要

次世代を担う子どもの誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、生まれて初めてされる住民登録が本庄市となる子どもを養育している市内在住の保護者に、第1・2子は3万円、第3子以降は5万円の子育て支援金を支給しました。

・事業の詳細説明

出生月(月)	児童数(人)	金額(円)
3	1	30,000
4	45	1,570,000
5	36	1,220,000
6	41	1,410,000
7	40	1,440,000
8	37	1,230,000
9	51	1,690,000
10	57	2,010,000
11	32	1,140,000
12	47	1,570,000
1	33	1,070,000
2	22	720,000
3	17	590,000
合計	459	15,690,000

子育て支援課

予算事業コード	128361	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金非課税その他世帯分支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,628,000	38,101,058		26,526,942
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
38,101,000			58

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親以外の子育て世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、令和3年度市民税が非課税である児童手当受給者等に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

	対象者	受給者数(支給額)
非課税	①令和3年4月～令和4年3月分の児童手当(又は特別児童扶養手当)を受給している者	374人(33,300,000円)
	②児童手当(又は特別児童扶養手当)を受給していない高校生(15歳～18歳の年度末)の児童のみの養育している者	16人(900,000円)
課税	③0歳～18歳の年度末までの児童を養育し、新型コロナウイルスの影響で家計が急変し今後1年間の収入見込額が市民税非課税と同じ水準になっている者	18人(2,200,000円)
	総支給額	36,400,000円

子育て支援課

予算事業コード	128362	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,119,624,000	1,080,601,990	28,530,000	10,492,010
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,080,601,990			

(※1)

・事業の概要

子育て世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、0歳～18歳の年度末までの児童を養育する者に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

	対象者	受給者数(支給額)
	①令和3年9月分の児童手当を受給している者等(令和4年3月31日までに生まれた新生児分含む)	6,150人(1,053,600,000円)
	②離婚等により令和3年10月～令和4年3月分の児童手当を新たに受給している者	15人(2,300,000円)
	③0歳～18歳の年度末までの児童を養育し、本庄市で児童手当を受給していない者(高校生のみの養育者や勤務先で児童手当を受給している公務員)	158人(19,600,000円)
	総支給額	1,075,500,000円

子育て支援課

予算事業コード	128000～128110	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,520,000	10,400,806		2,119,194
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			10,400,806

(※1)

・事業の概要

コロナ禍において、行事等を感染拡大の抑制に配慮しながら実施し、児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康及び体力を増進し情操を豊かにするとともに、子育て支援施設としての運営に努め、児童福祉の向上を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	開館日数(日)	利用者数(人)	金額(円)
日の出児童センター管理運営事業	293	7,437	4,610,599
前原児童センター管理運営事業	293	6,508	5,075,934
児玉児童センター運営事業	293	9,392	714,273

行事名	開催日	利用者数(人)
七タウィーク	7月1日(木)～7日(水)	【日の出】 103
		【前原】 110
		【児玉】 123
ハッピー・ハロウィン・ウィーク	10月25日(月)～30日(土)	【日の出】 133
		【前原】 227
		【児玉】 157
ハッピー・クリスマス・ウィーク	12月20日(月)～25日(土)	【日の出】 147
		【前原】 192
		【児玉】 180
小学生体験教室名	開催数(回)	延べ参加者数(人)
【日の出】卓球教室 他	12	103
【前原】小学生の科学実験教室 他	12	105
【児玉】イースターを楽しもう 他	12	95

子育て支援課

予算事業コード	128120	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童センター費
予算事業名	児童センター職員給与費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,315,000	13,297,692		2,017,308
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
1,439,581	1,439,581		8,500
			10,410,030

(※1) 児童センター各教室徴収金 8,500円

・事業の概要

日の出・前原・児玉児童センターにおいて、子育て支援施設の運営に必要な会計年度任用職員を雇用し、児童福祉の向上に務めました。

・事業の詳細説明

(単位:円)

施設名	報酬	給与	職員手当	共済費	旅費
日の出児童センター	681,099	2,326,800	465,359	862,801	35,000
前原児童センター	421,625	2,326,800	489,359	897,913	12,000
児玉児童センター	942,522	2,326,800	550,559	911,355	47,700
合計	2,045,246	6,980,400	1,505,277	2,672,069	94,700

子育て支援課

予算事業コード	128620	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	学童保育費		
予算事業名	学童保育室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,620,000	27,710,566		3,909,434
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,216,463	8,089,000		3,941,700
			一般財源
			7,463,403

(※1) 学童保育室入室児童保護者負担金 3,941,700円

・事業の概要

4か所の公立学童保育室(定員各25名)において留守家庭児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図りました。

・事業の詳細説明

(単位:円)

施設名	報酬	職員手当	共済費	旅費
日の出学童保育室	5,263,671	794,620	559,581	78,400
前原学童保育室	5,086,298	657,877	0	117,750
藤田学童保育室	4,657,091	761,915	349,702	152,780
寿学童保育室	6,504,934	884,916	330,670	174,786
合計	21,511,994	3,099,328	1,239,953	523,716

施設名	在籍児童数	開室数(日)	延べ出席人数
日の出学童保育室	25	271	4,428
前原学童保育室	11	261	1,899
藤田学童保育室	24	271	4,636
寿学童保育室	25	290	4,549

在籍児童数は1年間の平均人数

子育て支援課

予算事業コード	128690	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	母子福祉費		
予算事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,361,000	17,680,144		2,680,856
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	8,504,967		
			一般財源
			9,175,177

(※1)

・事業の概要

ひとり親家庭の親及び子ども等の医療費の一部を助成することにより、保健の向上とともに、子どもを育てやすい環境づくりなど、福祉の促進を図りました。対象者は、子どもが満18歳になる日の年度末まで(一定の障害がある子は20歳未満まで)のひとり親と子どもです(ただし、子どもは子ども医療費が優先となります)。

・事業の詳細説明

受給者数(人)	医療費支出額(円)	1人当たり医療費(円)	入院時食事代(円)
597	17,009,934	28,492	135,690

※受給者数は、令和4年3月末現在(子ども医療費対象者を除く)

対象者	親(又は養育者)及び子ども(令和4年3月末現在、子どもの対象者は0人)
支給範囲	子どもが満18歳になる日の年度末まで 但し、一定の障害がある子は20歳未満まで
支給額	一部負担金から自己負担額を控除した額
自己負担額	入院1日1,200円 外来1か月1,000円

子育て支援課

予算事業コード	128910	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	母子家庭等対策総合支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,686,000	14,466,820		219,180
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
10,782,000			3,684,820

(※1)

・事業の概要

母子家庭等の経済的自立を促進するため、教育訓練講座や資格取得のための職業訓練を受講する者に対し、受講料の一部や職業訓練促進給付金を支給し、能力開発や資格取得を支援しました。

・事業の詳細説明

種 類	受給者数(人)	金額(円)
自立支援教育訓練給付金	2	450,820

種 類	受給者数(人)	支給延件数(件)	金額(円)
高等職業訓練促進給付金	10	114	13,576,000
高等職業訓練修了支援給付金	7	-	350,000

種 類	受給者数(人)	金額(円)
高卒程度認定試験合格支援事業給付金	-	-

子育て支援課

予算事業コード	128711	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	母子福祉費
予算事業名	子育て世帯生活支援特別給付金ひとり親世帯分支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
55,739,000	46,388,920		9,350,080
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
46,388,000			920

(※1)

・事業の概要

低所得のひとり親世帯を対象とした国の支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、児童扶養手当受給者等に給付金を支給しました。

・事業の詳細説明

対象者	受給者数(支給額)
①令和3年4月分の児童扶養手当受給者	582人(42,200,000円)
②年金受給により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、年金を含む令和元年中収入が児童扶養手当受給者と同じ水準の者	20人(1,550,000円)
③所得超過等により児童扶養手当が支給されていないひとり親で、新型コロナウイルスの影響で家計が急変し、今後1年間の収入見込額が児童扶養手当受給者と同じ水準になっている者	20人(1,550,000円)
総支給額	45,300,000円

子育て支援課

保育課

予算事業コード	130510	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	母子保健事業費
予算事業名	未熟児養育医療費支給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,303,000	3,310,883		3,992,117
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
979,970	489,985		591,257
			一般財源
			1,249,671

(※1) 保護者負担金 591,257円

・事業の概要

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を公費で負担しました。
 税額等の階層区分による保護者負担金がありますが、子ども医療費で給付を行っているため、実際の負担はありません。

・事業の詳細説明

乳児数 対象者	支給延件数 (件)	医療費支出額 (円)	入院時食事代 (円)
15	26	2,385,228	471,040
内 新規	12		
訳 継続	3		

予算事業コード	126700	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	民間保育所等運営助成事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
249,501,000	195,869,565		53,631,435
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
11,096,000	67,721,000		
			一般財源
			117,052,565

(※1)

・事業の概要

民間保育施設に対し、児童の処遇改善や園の運営支援など更なる保育の充実を図るための補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

補助金等名称	施設数(園)	金額(円)
民間保育所等運営改善補助金	24	9,869,565
民間保育所等職員給与改善補助金	23	29,502,000
障害児保育対策費補助金	7	10,563,000
特別保育事業補助金	29	100,026,000
1歳児担当保育士雇用費	29	64,480,000
内 乳児途中入所促進事業費	16	12,330,000
訳 障害児保育事業	10	22,256,000
アレルギー等対応特別給食提供事業	2	960,000
保育体制強化事業補助金	14	13,799,000
保育士宿舍借上支援事業補助金	5	2,409,000
保育補助者雇上強化事業補助金	7	16,697,000
保育環境改善等事業補助金	20	9,719,000
合 計		192,584,565

保育課

予算事業コード	128290	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
55,038,000	48,676,000		6,362,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
16,225,000	16,225,000		16,226,000

(※1)

・事業の概要

通常保育の枠を超えた保育や様々な子育て支援事業を実施するため、事業者に助成や委託を行い、事業者の確保及び市民の保育需要等に対応しました。

・事業の詳細説明

補助金・事業の名称	施設数(園)	金額(円)
特別保育事業補助金(延長保育事業)	20	16,849,000
病児保育事業業務委託	1	4,503,000
体調不良児対応型病児保育事業業務委託	6	27,324,000
合 計		48,676,000

保育課

予算事業コード	126710	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	児童福祉総務費
予算事業名	子育てのための施設等利用給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,003,000	1,284,382		718,618
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
437,310	218,655		628,417

(※1)

・事業の概要

認可外保育施設の利用料及び病児保育事業の利用料について、無償化上限額の範囲内で保護者に償還払を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ人数(人)	金額(円)
市立いずみ保育所	1	4,000
パラレロ保育園	7	259,000
CENTRO EDUCACIONAL PLAYGROUND	16	539,670
託児ルーム ゆうび	4	40,950
INTERNATIONAL SCHOOL HIMAWARI GAKUSHU	5	175,000
合 計	33	1,018,620

保育課

予算事業コード	127400	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費		
予算事業名	民間保育所等委託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,737,327,000	1,663,128,730		74,198,270
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
778,243,481	349,479,683		132,562,140
			一般財源
			402,843,426

(※1) 私立保育所入所児童利用者負担額 130,641,660円

過年度分保育所入所児童利用者負担額 1,920,480円

・事業の概要

児童福祉法第24条の規定に基づき、保育を必要とする児童の保育を委託している民間保育所及び市外の公立保育所に対し、委託料(運営費)を支出しました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	委託料(円)	副食費市負担分(円)
市内16園	17,266	1,593,049,440	6,075,000
市外37園	617	64,004,290	0
合計53園	17,883	1,657,053,730	6,075,000

保育課

予算事業コード	127450	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費		
予算事業名	民間保育所等建設補助金交付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,485,000	35,485,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
23,657,000			
			一般財源
			11,828,000

(※1)

・事業の概要

民間保育所等が保育施設の整備を行う場合に、本庄市保育所等整備事業補助金交付要綱に基づき、補助金(補助率3/4)を交付しました。

・事業の詳細説明

補助対象者	補助対象事業費 (円)	補助率	金額(円)
学校法人報徳学園 (本庄旭幼稚園)	47,315,240	3/4	35,485,000

保育課

予算事業コード	127460	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費		
予算事業名	地域型保育給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
24,701,000	18,636,740		6,064,260
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
11,252,467	4,789,175		2,595,098

(※1)

・事業の概要

地域型保育給付の保育施設に対し、運営に係る費用の給付を行いました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	給付費(円)
市内2園	107	18,636,740

* 市外施設への給付なし

保育課

予算事業コード	127470	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	児童福祉施設費		
予算事業名	施設型給付事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
636,285,000	632,408,641		3,876,359
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
288,944,343	156,184,355		187,279,943

(※1)

・事業の概要

施設型給付の幼稚園及び認定こども園に対し、運営に係る費用の給付を行いました。また、本庄市多子世帯副食費軽減事業実施要綱に基づき、副食費市負担分を支出しました。

・事業の詳細説明

施 設	年間延べ 人数(人)	給付費(円)	副食費 市負担分(円)
市内幼稚園1園	教育 923	56,857,682	180,000
市外幼稚園1園	教育 5	165,900	0
市内認定こども園5園	教育 2,462	183,201,278	706,920
	保育 3,780	353,294,230	1,600,900
市外認定こども園17園	教育 195	13,873,721	82,100
	保育 206	22,294,710	151,200
合 計	7,571	629,687,521	2,721,120

保育課

予算事業コード	127550	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	保育所費		
予算事業名	保育所管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
104,712,000	93,312,924		11,399,076
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
8,014,588	7,654,296		14,468,860
			一般財源
			63,175,180

(※1) 公立保育所入所児童利用者負担額 10,659,810円
 一時預かり事業等保護者負担金 1,181,980円
 日本スポーツ振興センター保護者負担金 37,440円
 保育所運営費管外受託分 2,589,630円

・事業の概要

市立保育所2か所の会計年度任用職員人件費、清掃業務委託、遊具及び厨房機器の保守点検業務委託などに係る事務を一元化し、効率的に予算を執行しました。

・事業の詳細説明

主な支出	金額(円)
会計年度任用職員人件費	91,391,464
エアコン清掃業務委託	440,000
厨房設備及び便器等尿石除去高圧洗浄清掃業務委託	143,000
遊具点検業務委託	80,300
厨房機器保守点検業務委託	143,000

保育課

予算事業コード	127600	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
目	保育所費		
予算事業名	いずみ保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,700,000	20,513,903		2,186,097
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
500,000			11,211,000
			8,802,903

(※1) 施設整備等基金 8,019,000円
 保育士給食費徴収金 1,476,000円
 保育所入所児童給食費徴収金 1,716,000円

・事業の概要

いずみ保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数 (人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
90	6	12	16	18	14	24

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式	4月1日	35
夏祭り	7月2日	167
運動会	9月28日	275
生活発表会	12月1日	293
お別れ遠足	3月2日	97
お別れ会	3月7日	109
卒園式	3月28日	77

保育課

予算事業コード	127810	会計	一般会計
款	民生費	項	児童福祉費
		目	保育所費
予算事業名	久美塚保育所管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,089,000	15,408,791		2,680,209
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
500,000			1,913,440
			一般財源
			12,995,351

(※1) 保育士給食費徴収金 960,800円
 保育所入所児童給食費徴収金 952,640円

・事業の概要

久美塚保育所の管理及び運営に関する事業を行いました。

・事業の詳細説明

3月入所児童数(人)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
64	6	8	10	14	13	13

主な行事	開催日	参加人数(人)
入園式		※
夏祭り	7月9日	78
運動会	10月9日	142
生活発表会	12月4日	142
お別れ会	3月9日	78
卒園式	3月28日	30

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止

環境推進課

予算事業コード	108800	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	放置自転車等対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
691,000	672,781		18,219
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,000
			一般財源
			670,781

(※1) 放置自転車撤去手数料 2,000円

・事業の概要

公共の場所における自転車等の放置を防止し、安全かつ良好な生活環境の保持を図るため、放置自転車等の街頭指導や撤去を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	本庄駅周辺放置自転車街頭指導業務委託
委託先	(公社)本庄市シルバー人材センター
実施期間	令和3年4月9日～令和4年3月31日のうち全150日間 午前6時30分～午前8時30分
金額	664,470円

・撤去台数39台、前年度から繰越23台、計62台(支所撤去分含む)

内訳(台)			
警察へ引渡し	返還	廃棄	次年度へ繰越
1	2	31	28

・放置自転車撤去手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	台数	小計(円)	合計(円)
自転車	1,000	2	2,000	2,000
原付バイク	2,000	—	—	

環境推進課

予算事業コード	130400	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	予防費
予算事業名	狂犬病予防対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
515,000	455,618		59,382
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			455,618
			一般財源

(※1) 犬の登録等手数料 455,618円

・事業の概要

狂犬病予防法による畜犬登録及び狂犬病予防注射を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	新規登録数(頭)	畜犬登録数(頭)	注射済数(頭)
狂犬病予防対策事業	474	4,916	3,054

・犬の登録等手数料(歳入)

種類	手数料単価(円)	頭数	小計(円)	合計(円)
予防注射	550	3,054	1,679,700	3,145,920
新規登録	3,000	474	1,422,000	
鑑札再交付	1,600	27	43,200	
注射済票再交付	340	3	1,020	

環境推進課

予算事業コード	131200	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境衛生費
予算事業名	生活排水処理施設設置補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,140,000	15,592,597		4,547,403
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
7,778,000	4,800,000		3,014,597
			一般財源

(※1)

・事業の概要

公共水域の水質を改善するため、公共下水道等の区域外で既存の単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽に転換した市民に対し、経費の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の普及促進を図りました。

・事業の詳細説明

浄化槽設置補助金			
内訳	件数	交付額(円)	補助財源の内訳
設置費	24	9,976,000	国1/2・県・市
配管費	24	3,600,000	国1/2・県
処分費	22	1,980,000	国1/2・県
合計	—	15,556,000	

・国、県の補助金(歳入)

種類	名称	対象浄化槽数	金額(円)
国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	24	7,778,000
県補助金	浄化槽整備事業補助金	24	4,800,000

環境推進課

予算事業コード	131600	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境調査分析事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,225,000	3,124,110		1,100,890
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	125,000		2,999,110

(※1)

・事業の概要

市内の大気中の硫黄酸化物等の濃度、河川や地下水等の水質、自動車騒音などの調査・分析を実施し、本市の安全性や快適性を把握し、環境保全に役立てるための資料としました。

・事業の詳細説明

調査名	調査内容
大気	硫黄酸化物(7ヶ所)、降下ばいじん(3ヶ所)
河川水等水質	6河川(14ヶ所)、2用水路(2ヶ所)、3雨水幹線(3ヶ所)
沢水・溜池水質	太駄(2ヶ所)、秋山(1ヶ所)、金屋地区(1ヶ所)
有機塩素系化合物	民間事業所(4ヶ所)、公共用地内井戸(1ヶ所)
底質	1河川(2ヶ所)、1用水路(1ヶ所)
河川流量	1河川(1ヶ所)
自動車騒音	一般国道462号(2区間)、本庄妻沼線(1区間)、中瀬牧西線(1区間)、新野岡部停車場線(1区間)、沼和田杉山線(1区間)

・県の補助金(歳入)

種類	名称	金額(円)
県補助金	彩の国環境保全交付金	125,000

環境推進課

予算事業コード	131700	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	生活排水対策重点事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
645,000	305,536		339,464
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			305,536

(※1)

・事業の概要

元小山川の水質改善のため設立された、「元小山川浄化活動推進実行委員会」の活動事業です。自治会長を中心とした市民団体が構成され、環境推進課に事務局を置き、啓発活動を中心とした取り組みを行いました。

・事業の詳細説明

実施日	事業名	参加者(人)
5月	定期総会(書面開催)	29
中止	水生生物調査・環境配慮事業所見学	—
中止	浄化活動イベント(移動水族館・パネル展示)	—
中止	川の浄化研修会	—
10月1日～3月31日	川の環境展(西小4年生による俳句を市HP等に掲載)	46
11月20日	元小山川一斉清掃活動(ごみ回収量250キロ)	287
3月15日	広報誌発行(清流めざす元小山川第23号)	全戸配布

環境推進課

予算事業コード	131900	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	エコタウンプロジェクト推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,275,000	23,259,909		1,015,091
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,890,000
			20,369,909

(※1) 環境基金 2,890,000円

・事業の概要

持続可能な環境にやさしいまちをつくるため、ゼロカーボンシティの実現に向けた、市民や事業者の省エネルギー・創エネルギーに係る様々な取組に対して支援や啓発等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施日(表彰式)	参加人数(応募件数)	金額(円)
初心者園芸教室	11月15日・22日・29日	各回7名×全3回	2,866
緑のカーテンコンテスト	10月27日	59	80,085

事業名	履行期間	金額(円)	実施場所
追尾式太陽光発電システム設置場所除草業務委託	8月4日～9月30日	18,189	早稲田の杜1-6-1の一部(598.21㎡)
追尾式太陽光発電システム保守点検及び維持管理業務委託	4月1日～3月31日	330,000	本庄早稲田の杜、本庄早稲田駅前、本庄総合公園

事業名	交付件数(件)	金額(円)
事業所用エネルギーシステム導入事業補助金	2	2,000,000
住宅省エネ改修補助金	41	4,335,000
住宅用エネルギーシステム設置補助金	76	6,823,000
住宅用太陽光発電システム設置補助金	77	6,078,000

環境推進課

予算事業コード	131910	会計	一般会計
款	衛生費	項	保健衛生費
		目	環境対策費
予算事業名	環境基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,890,000	2,744,492		145,508
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			2,744,492

(※1) 追尾式太陽光発電システム売電収入分 2,744,492円

・事業の概要

環境の保全及び創造並びに再生可能エネルギーの普及促進に関する施策を推進するための原資として、追尾式太陽光発電システムによる売電収入を基金として積み立てました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
環境基金積立金(追尾式太陽光発電システム売電収入分)	2,744,492

環境推進課

予算事業コード	132400	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
目	清掃総務費		
予算事業名	環境衛生推進委員活動事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,954,000	7,710,182		243,818
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
448,305			7,261,877

(※1)

・事業の概要

各自治会における廃棄物減量化等の指導者として、環境衛生推進委員を委嘱し、ごみの分別区分や適正排出に関する指導、ごみ収集所や資源ごみ収集所の維持管理等を行ってもらうことにより、ごみの減量化及び再資源化を推進しました。

・事業の詳細説明

事業名	延べ委員数(人) (令和4年3月31日)	金額(円)
環境衛生推進委員報酬	424	7,057,821

・報酬金額 17,000円(年額)

事業名	購入品目及び数量	金額(円)
新型コロナウイルス感染症 対策用衛生用品	使い捨て手袋 50枚/箱×418箱	356,345
	使い捨てマスク 50枚/箱×418箱	91,960

環境推進課

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
目	じん芥処理費		
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
241,407,000	236,803,753		4,603,247
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,490,190			1,629,580

(※1) 一般廃棄物処理手数料等 1,629,580円

・事業の概要

一般廃棄物処理計画に従い、生活環境の保全上の支障が生ずることがないように、収集運搬業務の適正な委託を行いました。
また、自治会に対し、じん芥収集所の新設又は修繕のための補助金及びごみの散乱を防止するためのネットの交付を行うとともに、市民の皆さまに対し、生ごみ処理容器等の設置費補助を行い、ごみの排出抑制及び減量化を推進しました。
さらに、令和3年4月よりスプレー缶の分別収集を開始しました。

・事業の詳細説明

事業名	業者数(社)	金額(円)
一般廃棄物収集運搬業務委託料	6	225,171,217

	2年度(kg)	3年度(kg)	増減(kg)	対比(%)
可燃・週2回	17,402,080	16,748,370	△ 653,710	△ 3.76
不燃・月2回	1,214,270	1,013,140	△ 201,130	△ 16.56
有害・年6回	13,540	15,170	1,630	12.04
スプレー缶・月1回	—	10,138	—	—
収集量計	18,629,890	17,786,818	△ 843,072	△ 4.53
委託料(円)	205,793,731	225,171,217	19,377,486	9.42

事業名	業者数(社)	金額(円)
粗大ごみ収集運搬業務委託料	3	5,663,020

・本庄地域(週1回)、児玉地域(月2回)

予算事業コード	132800	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	じん芥処理業務事務費		

・事業の詳細説明(続き)

	2年度	3年度	増減	対比(%)
申込件数	1,385	1,435	50	3.61
収集量(kg)	81,320	87,380	6,060	7.45
委託料(円)	5,507,700	5,663,020	155,320	2.82
料金収入(円)	1,377,300	1,393,800	16,500	1.20

事業名	交付箇所数	交付枚数
ごみ散乱防止ネット交付事業	162	270

事業名	購入品目及び数量	金額(円)
新型コロナウイルス感染症 対策用衛生用品	使い捨て手袋 50枚/箱×849箱	723,772
	使い捨てマスク 50枚/箱×849箱	186,780
	手指消毒液 1,056本	579,638

事業名	交付件数	交付金額(円)
じん芥収集所整備費補助金事業	7	700,000

事業名	交付件数	交付金額(円)
生ごみ処理容器等設置費補助金事業	94	1,348,400

予算事業コード	132900	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	集団資源回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,922,000	5,490,331		1,431,669
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			5,490,331

(※1)

・事業の概要

再生利用が可能な紙類等の資源回収を行うPTA、子ども会、自治会等の団体に対し、回収物の種類数及び量に応じた報奨金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民の皆さまに対し、廃棄物の排出抑制、再利用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
集団資源回収事業報奨金	5,228,338

同一月に回収した有価物の種類数	単価
1種類	3円/kg
2種類	4円/kg
3種類	5円/kg

- ・回収する有価物の種類・・・紙類・布類・金属類の3種類
- ・報奨金単価(一律3円/kgから平成28年度に変更)

	2年度	3年度	増減	対比(%)
団体数(回数)	53(250)	50(237)	-	-
回収量(kg)	966,196	1,075,596	109,400	11.32
報奨金額(円)	4,611,442	5,228,338	616,896	13.38

環境推進課

予算事業コード	133000	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	本庄市廃棄物減量等推進審議会事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
416,000	159,176		256,824
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			159,176

(※1)

・事業の概要

廃棄物の減量、再生利用、再資源化について調査、研究を行うための審議会であり、廃棄物の適正処理に熱意と識見を有する17名で構成されています。令和3年度については2回開催し、第1回においてごみ排出量等の現況及びごみ減量化施策の取組状況の報告等を行い、第2回において小山川クリーンセンターの施設見学等を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	出席者延人数(人)	金額(円)
	内報酬対象委員(人)	
廃棄物減量等推進審議会委員報酬	29	155,000
	25	

環境推進課

予算事業コード	133200	会計	一般会計
款	衛生費	項	清掃費
		目	じん芥処理費
予算事業名	資源ごみ分別回収事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,002,000	18,950,128		1,051,872
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,288,647
			17,661,481

(※1) 資源ごみ売却代金等 1,288,647円

・事業の概要

資源ごみの回収を実施する全自治会に対し、回収量に応じた報償金を交付することにより、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、市民の皆さまに対し、廃棄物の排出抑制、再使用及び再生利用に関する意識の普及啓発を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	団体数	金額(円)
資源ごみ分別回収事業報償金	85	2,229,918

	2年度	3年度	増減	対比(%)
回収量(kg)	374,924	371,653	△ 3,271	△ 0.87
報償金額(円)	2,249,544	2,229,918	△ 19,626	△ 0.87
委託料(円)	14,884,108	15,281,807	397,699	2.67

・報償金単価(びん類、缶類、ペットボトル)・・・6円/kg

・実施回数・・・本庄地域(月1回)、児玉地域(月2回)

事業名	業者数(社)	金額(円)
資源ごみ収集及び容器配付回収業務委託料	6	15,281,807

商工観光課

予算事業コード	109500	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	インフォメーションセンター費
予算事業名	インフォメーションセンター運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
11,479,000	11,371,586		107,414
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
		1,455,125	9,916,461

(※1) インフォメーションセンター行政財産使用料 1,455,125円

・事業の概要

指定管理者制度により、観光案内及び推奨土産品等の紹介、販売を行っています。令和2年9月からインフォメーションセンター「テラスバ本庄」としてオープンしています。まちの玄関口である本庄駅に隣接する情報発信拠点として、本市の魅力をPRしました。

・事業の詳細説明

「テラスバ本庄」	利用者数(人)
インフォメーションセンター	26,108
カフェ	14,504
スタジオ	1,128

商工観光課

予算事業コード	133700	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	労働福祉増進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
147,000	140,000		7,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			140,000

(※1)

・事業の概要

雇用情勢の変化に伴い、労使間のトラブルが増加していることから、これらの諸問題に対処するため、弁護士による労働法律相談を開設しました。

・事業の詳細説明

相談回数(回)	相談件数(件)
4(5月・8月・11月・2月)	20

商工観光課

予算事業コード	133800	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	労働者福利厚生事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
23,152,000	23,115,384		36,616
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			23,000,000
			一般財源
			115,384

(※1) 預託金 23,000,000円

・事業の概要

勤労者が容易に住宅確保ができるよう資金の貸付を行うことを目的に、中央労働金庫本庄支店に預託をしました。小規模事業者が支出する退職金共済掛金の一部の補助については、申請が11社でした。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
中小企業退職金共済掛金補助金	114,000
勤労者住宅資金預託金	23,000,000

商工観光課

予算事業コード	133900	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	雇用対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
523,000	380,150		142,850
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			380,150
			一般財源

(※1)

・事業の概要

本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出し、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図り、労働福祉の増進、社会保障確立を目的として実施しました。また、就労者、就労希望者、起業志望者等を支援するため、多様な働き方を推進するとともに、在宅ワーカーセミナーや女性起業家支援のためのセミナーを開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
埼玉県雇用開発協会負担金	15,000
本庄地区雇用対策協議会補助金	45,000
合計	60,000

商工観光課

予算事業コード	134600	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	勤労青少年ホーム費
予算事業名	勤労青少年ホーム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,016,000	6,454,519		561,481
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			262,709
			6,191,810

(※1) 勤労青少年ホーム使用料等 262,709円

・事業の概要

勤労者などの福利厚生や相互の交流を目的に、勤労青少年ホームの管理・運営等を行いました。

・事業の詳細説明

区分	利用件数(件)	利用人数(人)
体育室	391	3,461
料理室	186	770
講習室A	361	2,129
講習室B	246	889
音楽室	38	100
和室A	-	-
和室B	-	-
合計	1,222	7,349

商工観光課

予算事業コード	138400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,802,000	14,760,272		4,041,728
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			213,686
			14,546,586

(※1) 地域振興基金繰入金 213,686円

・事業の概要

商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図るため、商工業振興事業を実施する団体へ補助等を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
商工業振興事業補助金(本庄商工会議所)	9,786,000
中心市街地空き店舗対策補助金 改装費補助(4件)	1,621,000
本庄市商業祭補助金(本庄商店街連合会)	256,000
合計	11,663,000

商工観光課

予算事業コード	138500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	中小企業融資事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
75,310,000	52,537,000		22,773,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			52,537,000
			一般財源

(※1) 預託金及び利子 52,537,000円

・事業の概要

市内中小事業者に対して、原材料の購入資金又は店舗新築・増改築、機械器具の購入資金など、事業に必要な資金の融資斡旋を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	預託金	件数(件)	実行額(円)
中小企業事業協同組合融資資金	20,000,000	13	1,317,430,000
特別小口融資(小口資金)	32,537,000		
近代化資金(中口資金)			

商工観光課

予算事業コード	138600	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	中小企業対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,325,000	2,838,800		486,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,838,800
			一般財源

(※1)

・事業の概要

中小企業の振興に資するため、中小企業対策事業を実施する団体とインキュベーション施設入居者に対し、補助を行いました。

・事業の詳細説明

制度名	件数(件)	金額(円)
中小企業対策事業補助金(本庄商工会議所)	1	2,590,000
創業者支援推進事業補助金	1	174,000

商工観光課

予算事業コード	138800	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	商店街振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,550,000	834,991		715,009
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			834,991

(※1)

・事業の概要

商店街等に対し、商店街街路灯電気料金の補助を行うことにより、商店会の活性化や防犯を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)	概要
商店街街路灯電気料金補助金	16	834,991	電気料金補助

商工観光課

予算事業コード	139070	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
198,765,000	170,041,829		28,723,171
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
104,578,714			65,382,673
			80,442

(※1) 埼玉県都市競艇組合補助金 12,500,000円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金
繰入金 52,882,673円

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した経済状況の改善を図るため、緊急経済対策事業を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	件数・店舗数	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給金	実績件数 467件	52,882,673
キャッシュレス決済(PayPay)による消費活性化事業(償還金)	対象店舗数 約650店舗	48,824,456
小規模事業者等応援臨時給付金	交付件数 998件	49,900,000
ICT利活用促進等業務委託(本庄商工会議所)	—	3,590,730
多様な働き方環境整備費補助金	4件	8,000,000

商工観光課

予算事業コード	139080	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	商工業振興費
予算事業名	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子等補給基金積立事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,486,000	28,486,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
28,486,000			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の円滑な資金繰りを図るための利子補給事業又は信用保証料補助事業の財源に充てるため、令和2年に設置した基金に、令和4年度以降に必要となる補給額を積み立てました。

・事業の詳細説明

基金積立金	金額(円)
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金積立金	28,486,000

商工観光課

予算事業コード	139300	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
		目	消費生活対策費
予算事業名	消費者啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,485,000	1,463,491		21,509
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	829,000		一般財源
			634,491

(※1)

・事業の概要

複雑化、多様化する消費者被害を未然に防止するために、本庄市消費生活サポーターによる講座や啓発活動を実施しています。
 新型コロナウイルス感染症の影響により対面での啓発活動は、実施できませんでした。啓発品のポスティングや市主催のイベント等での配布を行いました。
 また、例年実施している埼玉県と連携した相談員との連携研修会を実施し、消費生活サポーターのスキルアップに努めました。

・事業の詳細説明

事業名	回数・人数
相談員との連携研修会	1回
イベント等での啓発品の配布	初心者スマホ教室等 1,240人

商工観光課

予算事業コード	139400	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	消費生活対策費		
予算事業名	消費者相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,124,000	2,978,890		145,110
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	1,690,615		1,288,275

(※1)

・事業の概要

消費者と業者との契約トラブルが年々増加していることから、業者との円満な解決を図るため、平成13年度より「消費生活相談員」を設置しています。平成27年度からは相談窓口を「本庄市消費生活センター」と改称しました。火曜日を除く週4日、消費者からの相談に対応しています。

・事業の詳細説明

相談日	相談件数(件)	金銭返還救済件数(件)
毎週月・水・木・金曜日	279	30

商工観光課

予算事業コード	139500	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光対策事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,010,000	3,616,858		393,142
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,108,000
			2,508,858

(※1) 地域振興基金 1,108,000円

・事業の概要

観光振興の取り組みの一環として、体験型観光プログラム「本庄すまいる日和」を実施しました。また、地域の活性化と観光客の誘致のため、観光振興に向けた自由かつ独創的な取り組みに対し、観光振興チャレンジサポート補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄すまいる日和2021パンフレット及びポスター作成業務	385,000
本庄すまいる日和のぼり制作業務	77,000
プリント付手提げ袋作成業務	438,900
上武絹の道運営協議会負担金	300,000
埼玉県物産観光協会負担金	30,000
埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50,000
本庄地域広域観光振興協議会負担金	81,000
彩の国本庄拠点フィルムコミッション負担金	1,000,000
観光振興チャレンジサポート補助金(3件)	1,112,000

商工観光課

予算事業コード	139600	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光まつり支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
459,000	308,000		151,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			308,000

(※1)

・事業の概要

本庄市観光協会等の各団体と、まつりのイベントを共催し、観光事業の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
城山稲荷神社桜まつり臨時灯撤去業務	42,900
若泉公園桜まつり臨時灯撤去業務	49,500
城山稲荷神社桜まつり臨時灯設置業務	105,600
若泉公園桜まつり臨時灯設置業務	110,000

商工観光課

予算事業コード	139700	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	山車維持管理費補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
700,000	600,000		100,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			600,000

(※1)

・事業の概要

伝統ある祭りを継承していくため、山車の維持管理費の一部として、自治会に対し補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

地域名	山車(台)	台数×50,000円
本庄地域	9	450,000
児玉地域	3	150,000

商工観光課

予算事業コード	139900	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光協会補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,000,000	4,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,000,000

(※1)

・事業の概要

本庄市観光協会が行う事業を支援し、観光事業の振興を図りました。

・事業の詳細説明

補助金名	金額(円)
本庄市観光協会補助金	4,000,000

農政課

予算事業コード	135800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業振興地域整備計画事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
324,000	206,126		117,874
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			30,600
			175,526

(※1) 諸証明手数料 30,600円

・事業の概要

本庄農業振興地域整備計画の策定・変更等に関する事務事業を実施しました。各種申出に基づく変更については、本庄市農業振興整備促進審議会に附議し、農用地の利用計画に関して適正管理を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄市農業振興整備促進審議会	報酬:198,400円	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数:3回 <ul style="list-style-type: none"> ①令和3年 7月16日 ②令和3年11月 8日 ③令和4年 3月28日 ・処理件数 <ul style="list-style-type: none"> 重要変更:12件 軽微変更: 2件 編 入: 2件

農政課

予算事業コード	136200	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	市民農園推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
231,000	193,329		37,671
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			193,329
			一般財源

(※1) 貸農園賃貸料 193,329円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に対応するため、市民農園の管理運営(5農園:見福、小島南、千代田、前原、柏)を実施しました。

・事業の詳細説明

管理地	1区画面積	区画数	年間賃貸料
見福市民農園	50㎡	22	2,500円
小島南市民農園	50㎡	17	2,500円
千代田市民農園	30㎡	30	2,000円
前原市民農園	30㎡	19	2,000円
柏市民農園	30㎡	28	2,000円

事業名	金額(円)	箇所	備考
市民農園除草業務委託	89,000	5	委託先:(公社)本庄市シルバー人材センター 期 間:令和3年8月2日~10月29日

農政課

予算事業コード	136300	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	廃プラスチック収集処理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,500,000	1,315,159		184,841
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,315,159
			一般財源

(※1)

・事業の概要

使用済み農業用廃プラスチックを適正に収集処理することで、環境負荷の低減、農村環境の保全を図りました。

・事業の詳細説明

協議会名	収集種類	処理量(kg)	負担金額(円)
本庄市農業用廃プラスチック収集処理対策協議会	廃塩化ビニールフィルム	10,075	200,099
	廃ポリエチレン類	51,020	986,693
本庄市児玉地域農業用廃プラスチック収集処理対策協議会	廃塩化ビニールフィルム	1,500	63,126
	廃ポリエチレン類	8,956	65,241
合計		71,551	1,315,159

農政課

予算事業コード	136600	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業近代化資金利子補給事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
275,000	227,533		47,467
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			227,533

(※1)

・事業の概要

農業者等の資本装備の高度化及び農業経営の近代化に資するため、融資機関から農業者等が借入れた農業近代化資金に対して利子補給を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(箇所)	金額(円)	備 考
利子補給 上期	24	118,265	R3.1.1～R3.6.30
利子補給 下期	22	109,268	R3.7.1～R3.12.31

農政課

予算事業コード	137000	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	元気な農業推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
42,248,000	25,182,306	15,000,000	2,065,694
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	22,203,110		一般財源
			2,979,196

(※1)

・事業の概要

新規就農者への支援や地域の中心的経営体の経営力強化を推進し、安定的な農業者の育成を図りました。また、また、減農薬及び減化学肥料による環境にやさしい農業を推進し産地育成を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	事業費(円)	備考(補助件数等)
有機100倍運動推進事業	1,750,000	1団体
新規就農総合支援事業	7,500,000	5件
環境保全型農業直接支払事業	3,157,480	5団体
埼玉野菜プレミアム産地づくり事業	836,000	1件
施設園芸先端サポート技術導入事業	5,000,000	1件
経営体育成条件整備事業	6,499,000	1件

農政課

予算事業コード	138100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費	目	農業振興費
予算事業名	あさひ多目的研修センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,138,000	2,922,081		215,919
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			10,758
			2,911,323

(※1) 農業施設行政財産使用料 10,758円

・事業の概要

あさひ多目的研修センターは、農業者をはじめとする市民の教養文化活動、研修会
会議及び集会等の利用に供し、農業の振興と福祉の増進を図るための施設で、あさ
ひ多目的研修センター運営協議会に施設管理を委託しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
本庄市あさひ多目的研修センター管理運営業務委託	本庄市あさひ多目的研修センター運営協議会	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	1,608,000	・利用件数(344件) ・利用延人数(2,839人)
本庄市あさひ多目的研修センター警備委託	総合警備保障(株)埼玉北支社	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	364,908	
本庄市あさひ多目的研修センター消防用設備等点検業務委託	(株)本庄防災設備	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	5,500	
本庄市あさひ多目的研修センター天井張り替え修繕	関東メンテックス(株)	令和3年8月5日 ～令和3年8月31日	168,300	玄関ホール雨漏り修繕
あさひ多目的研修センター照明修繕	むらかみ電工(株)	令和3年5月18日 ～令和3年5月31日	26,620	事務室内にある照明器具1基の交換

農政課

予算事業コード	137300	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	畜産業費	目	畜産業費
予算事業名	畜産振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,644,000	1,342,670		301,330
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,342,670

(※1)

・事業の概要

畜産経営に起因する環境汚染を防止し、地域社会との調和した畜産経営の継続を
推進しました。また、豚熱対策として、養豚業者が行う豚熱予防的ワクチン接種の費用
補助を行い、発生及びまん延防止を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	件数(件)	金額(円)
埼玉県畜産会負担金	1	95,000
畜産環境整備対策補助事業	4	195,666
豚熱予防的ワクチン接種補助事業	4	1,035,360
合計		1,326,026

農政課

予算事業コード	137700	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,061,000	22,712,401		348,599
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	12,443,520		10,268,881

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る団体または活動組織に負担金及び補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)			支出額
	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	
本庄市多面的機能支払事業				計
小和瀬農村環境保全協議会	663,230	331,615	331,615	1,326,460
上里町農地環境保全広域協定	615,750	307,875	307,875	1,231,500
本庄市広域農村環境保全協議会	7,016,700	3,508,350	3,508,350	14,033,400
小計	8,295,680	4,147,840	4,147,840	16,591,360
県営基幹水利施設管理事業(埼玉北部地区、荒川中部地区)				975,843
県営土地改良事業(かんがい排水)負担金(荒川中部左幹線、右幹線)				3,786
埼玉県土地改良事業団体連合会負担金				43,100
本庄土地改良推進協議会負担金				66,200
栗崎向田土地改良推進協議会補助金				21,362
荒川中部地区農業農村整備事業推進協議会負担金				1,000
国営造成施設管理体制整備促進事業負担金(荒川中部地区)				14,300
地域用水機能増進事業負担金(荒川中部地区)				16,500
農業基盤整備基礎調査負担金(栗崎向田地区)				4,978,950
小計				6,121,041
合計				22,712,401

農政課

予算事業コード	137800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良区負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,592,000	33,590,942		1,058
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			33,590,942

(※1)

・事業の概要

土地改良区の償還金、建設費及び維持管理費を負担しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
美児沢用水土地改良区負担金	1,260,000
九郷阿保領土地改良区負担金	30,891,880
備前渠用水路土地改良区負担金	1,439,062

農政課

産業開発室

予算事業コード	137900	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良区補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,063,000	6,063,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			6,063,000

(※1)

・事業の概要

道路、水路の維持管理等を行っている土地改良区5団体に対して、償還金補助や運営費等事業費の一部を補助金として交付しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
生野土地改良区補助金	36,000
金屋土地改良区補助金	195,000
児玉土地改良区補助金	800,000
神川町土地改良区補助金	1,211,000
本庄北部土地改良区補助金	3,821,000
合計	6,063,000

予算事業コード	139000	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費		
予算事業名	企業誘致推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
145,512,000	141,996,136		3,515,864
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			141,996,136

(※1)

・事業の概要

優良企業の市内への立地を促進し、産業の集積化及び経済の活性化、経済基盤の強化を図り、雇用の創出・拡大による定住人口の増加や固定資産税等の市税収入の増加など、市全体の活力を高めるために埼玉県などと連携し、企業誘致を推進しました。
また、企業誘致を積極的に推進するために、立地もしくは増設等の動機付けとなるよう、企業の初期投資負担の軽減となる奨励金を企業誘致条例に基づき交付しました。

・事業の詳細説明

実施事業	事業費(円)
出張旅費	21,360
消耗品購入(別製データ印10号)	3,600
通信運搬費(パンフレット等郵送)	17,176
交付金(14社)	141,954,000
計	141,996,136

交付金内訳	交付金額(円)
施設奨励金 12社	131,835,000
設備投資奨励金 2社	7,179,000
雇用促進奨励金 5社(27人×10万円)	2,700,000
法人市民税奨励金 1社	240,000
計	141,954,000

支所環境産業課

予算事業コード	136100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	有害鳥獣駆除事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,440,000	3,956,953		483,047
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,205,160
			2,751,793

(※1) 個体分析調査受託事業収入 1,205,160円

・事業の概要

<p>野生鳥獣による農作物被害を抑えるため、児玉地域の中山間地域を中心に、児玉猟友会に委託し、有害鳥獣駆除事業を実施しました。また、本庄地域においても野生イノシシの出没が相次いだため、本庄猟友会に委託し、有害鳥獣駆除事業を実施しました。</p> <p>また、本庄市鳥獣被害防止対策協議会では、駆除に特化せず被害防止対策を総合的に実施しました。</p>

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	頭数	金額(円)	内訳
(市事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和3年4月25日 ～令和3年7月17日	97	1,057,430	①
	令和4年2月20日 ～令和4年3月15日	13	781,669	②
	令和3年7月20日 ～令和3年10月19日	-	217,250	③
(本庄市鳥獣被害防止対策協議会事業) 有害鳥獣捕獲業務委託	令和3年9月20日 ～令和3年11月14日	59	499,950	④
アライグマ処分業務委託 (本庄地域)	令和3年4月26日 ～令和4年3月11日	63	332,640	
アライグマ処分業務委託 (児玉地域)	令和3年4月26日 ～令和4年3月11日	76	401,280	

支所環境産業課

予算事業コード	136100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	有害鳥獣駆除事業		

・事業の詳細説明(続き)

内訳(捕獲数)	①	②	③	④
イノシシ	12	4	-	10
シカ	51	5	-	45
タヌキ	5	1	-	1
アライグマ	7	2	-	-
アナグマ	6	-	-	2
ハクビシ	15	1	-	1
キツネ	1	-	-	-

需用費(消耗品)	ワイヤートラップ80本、捕獲器5基、タンサンガス、その他鳥獣事務用品等	647,799円
----------	-------------------------------------	----------

支所環境産業課

支所環境産業課

予算事業コード	136210	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	市民農園推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
191,000	179,082		11,918
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			49,160
			129,922

(※1) 貸農園賃貸料(総合支所) 49,160円

・事業の概要

市民の農業への理解と関心を深めるとともに、多様化するレクリエーション需要に応えるため、市民農園(児玉町小平・27区画)の管理運営を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	6,908
光熱水費	8,976
通信運搬費	4,218
業務委託料 小平市民農園除草・耕耘作業業務委託	97,900
使用料及び賃借料 農地借上料 児玉町小平字中郷547番地1の一部(900㎡) 児玉町小平字中郷549番地1 (1,645㎡)	61,080
合計	179,082

予算事業コード	137410	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	中山間地域振興事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,144,000	1,114,588		29,412
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	737,656		
			376,932

(※1)

・事業の概要

協定集落内において、耕作放棄地の解消と発生防止、将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とした集落の持つ多面的機能の確保が図れるように、協定3集落(般若寺・高柳の池下・篠の池下)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)	
消耗品費				32,100	
中山間地域等直接支交付金(推進費)	国(1/2)	—	市(1/2)	計	
	16,000	—	16,100	32,100	
交付金				1,082,488	
中山間地域等直接支交付金(事業費)	国(1/3)	県(1/3)	市(1/3)	計	
	般若寺集落	97,069	97,069	97,070	291,208
	高柳の池下集落	156,114	156,114	156,116	468,344
	篠の池下集落	107,645	107,645	107,646	322,936
合計				1,114,588	

支所環境産業課

予算事業コード	137415	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	農業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
622,000	558,268		63,732
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			558,268

(※1)

・事業の概要

農地の貸借を支援し、農地の有効活用と農業経営の効率化を図るとともに、間瀬ダム及び農業用排水路の維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
消耗品費	34,666
光熱水費,修繕費	50,434
通信運搬費	168
業務委託料	473,000
間瀬ダム除草業務委託	
合計	558,268

支所環境産業課

予算事業コード	137420	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業振興費		
予算事業名	観光農業センター管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,343,000	4,119,515		223,485
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			4,119,515

(※1)

・事業の概要

観光農業センターは、観光農業の振興を図り、もって地域社会の活性化に資するとともに、住民の福祉を増進することを目的とした施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
委託料	本庄市観光農業センター受付等施設設備管理委託	NPO法人 ネットワークひがしこだいら	3,980,000	手作り体験室: 467人 研修室:45人 パーベキュー広場: 182人 一般来訪者: 8,542人
		令和3年4月1日 ～令和4年3月31日 ※指定管理期間は 令和3年4月1日 ～令和8年3月31日		

支所環境産業課

予算事業コード	137710	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	土地改良推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,601,000	15,571,444		29,556
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	11,672,394		3,899,050

(※1)

・事業の概要

本庄市の農業の発展を推進するため、農地の維持活動または資源向上活動を通じ、地域内に存する農用地、水路、農道等の地域資源及び農村環境の保全を図る2団体(児玉広域農地保全協議会・金屋地域農地保全協議会)に交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
需用費				8,252
補助金				15,563,192
多面的機能支払事業費補助金	国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)	計
児玉広域農地保全協議会	5,457,250	2,728,625	2,728,625	10,914,500
金屋地域農地保全協議会	2,324,346	1,162,173	1,162,173	4,648,692
合計				15,571,444

支所環境産業課

予算事業コード	138120	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農地費		
予算事業名	農業水利施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,691,000	1,487,298		203,702
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,487,298

(※1)

・事業の概要

児玉地域に存する全13箇所の農業用ため池(うち、全10箇所が防災重点ため池に該当。)について、埼玉県及び水利組合等と協力して現状の把握と維持管理の推進を図るとともに、ため池の点検・調査・改修工事等を実施することにより、ため池下流域の住民・民家・公共施設等の安全安心の確保、施設整備の推進を図りました。本年度は、防災重点ため池の一つである飯倉池の門扉設置工事を実施して、安全率の向上を図りました。

・事業の詳細説明

支出内容				支出額(円)
(建設)消耗品費				79,898
(建設)通信運搬費				500
除草業務委託	県補助金	地方債	市	計
弁天池除草業務委託	0	0	312,400	1,186,900
飯倉池除草業務委託	0	0	423,500	
飯倉池流末水路雑木等伐採業務委託	0	0	451,000	
工事請負費	県補助金	地方債	市	計
飯倉池門扉設置工事費	0	0	220,000	220,000
合計				1,487,298

支所環境産業課

予算事業コード	138130	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	山村振興費		
予算事業名	ふれあいの里いずみ亭管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,048,000	3,597,145		450,855
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			382,451
			3,214,694

(※1) 農政課雑入(指定管理者納入金) 382,451円

・事業の概要

ふれあいの里いずみ亭は、山村振興法に基づく指定地域である本泉地区の恵まれた自然環境を生かした地域の活性化を図るとともに農林産物の展示直売及び都市との交流を促進するための施設で、指定管理者による管理運営を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	実施期間	金額(円)	備考
使用料及び賃借料	土地借り上げ料 令和3年4月1日 ～令和4年3月 31日	372,000	3件:2,597㎡
備品購入費	石拔機購入費 令和4年1月28日 ～令和4年2月 28日	135,300	経年劣化による不 具合解消のための 更新
需用費(修繕費)	放流槽排水ポン プの交換 令和3年11月4日 ～令和3年11月 12日	67,980	経年劣化による不 具合解消のための 更新
工事費	ふれあいの里い ずみ亭空調改 修工事 令和3年5月27日 ～令和3年7月 30日	2,750,000	経年劣化による不 具合解消のための 更新

年間利用者数	28,912人
--------	---------

支所環境産業課

予算事業コード	138164	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	林業費
目	林業振興費		
予算事業名	森林環境保全事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,531,000	1,529,000		2,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,529,000

(※1)

・事業の概要

森林管理アドバイザー業務では森林行政の業務支援を行いました。森林経営管理意向調査では、令和元年度に実施した意向調査地区以外の市全域における施業履歴調査を実施しました。木材利用・人材育成イベント運営業務では、森林・林業の普及啓発や、人材確保を目的とした小規模イベントを実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実施期間	金額(円)	概要
役務費	令和3年度 本庄市森林 管理アドバイ ザー業務 埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	令和3年6月 1日 ～令和4年3 月31日	704,000	森林行政の業務支援
委託料	森林経営管 理意向調査 業務委託 埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	令和4年1月 5日 ～令和4年3 月25日	440,000	対象地区の森林簿上 ・面積 55ha ・所有者 50名 ・筆数 149筆
	「森林・林業 体験」運営 業務委託 埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	令和3年10 月15日 ～令和3年 12月12日	385,000	・森林・林業普及啓発 ・高性能林業機械デモ ンストレーション ・ツリーイング

支所環境産業課

予算事業コード	138410	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	商工業振興費		
予算事業名	商工業振興事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,006,000	11,000,000		6,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			11,000,000

(※1)

・事業の概要

児玉地域内における商工業の総合的な経営改善普及事業の推進を図るとともに、社会一般の福祉事業の増進に資するため、地域経済団体として活動をしている児玉商工会に補助金を交付しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
補助金	11,000,000
児玉商工会事業費補助金	
合計	11,000,000

支所環境産業課

予算事業コード	139930	会計	一般会計
款	商工費	項	商工費
目	観光費		
予算事業名	観光推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,885,000	4,271,674		613,326
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	105,000		一般財源
			4,166,674

(※1)

・事業の概要

例年、こだま千本桜まつり及びライトアップ事業の開催、こだま夏まつり、こだま秋まつりへの協力を行い、観光振興の推進を図っています。
本年度は、こだま千本桜まつり及びライトアップ事業を開催し、こだま千本桜維持管理業務を継続して観光資源の適切な維持管理に務めました。
また、県立上武自然公園内の環境保全のため、県補助を受けて児玉地域内の活動団体に業務委託し、美化清掃活動を実施しました。

・事業の詳細説明

支出内容	支出額(円)
こだま夏まつり	0
こだま秋まつり	0
こだま千本桜まつり・こだま千本桜ライトアップ事業	2,855,854
こだま千本桜まつり会場設営業務委託	645,700
こだま千本桜まつりポスター作成業務委託	154,000
こだま千本桜まつり交通誘導警備業務委託	215,600
こだま千本桜ライトアップ事業業務委託	1,067,000
こだま千本桜まつり会場除草業務委託	484,000
こだま千本桜仮設トイレ借上げ一式	139,480
仮設トイレ汲排水料、消耗品費、光熱水費	150,074
こだま千本桜維持管理業務	924,000
こだま千本桜剪定等業務委託	715,000
こだま千本桜殺虫剤散布業務委託	209,000
その他	491,820
上武自然公園美化清掃作業業務委託(7団体)	387,640
間瀬湖公衆トイレ汲排水料(2箇所)、通信運搬費	104,180
合計	4,271,674

道路管理課

予算事業コード	140100	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
目	土木総務費		
予算事業名	道路管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,449,000	38,081,252		5,367,748
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	3,489,000		14,383,666
			20,208,586

(※1) 道路占用料等 14,383,666円

・事業の概要

道路照明灯の電気料金や、道路の管理瑕疵に起因する不測の事態に備え道路賠償責任保険に加入し、安全で安心して通行ができるよう道路管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(需用費)	金額(円)
道路照明灯電気料	8,773,065
その他	614,166
合計	9,387,231

委託名	金額(円)
月見草橋護岸除草業務委託	440,000
令和3年度 違反屋外広告物簡易除却業務委託	651,763
令和3年度 本庄一丁目2地区地籍調査事業業務委託(2項委託)	4,290,000
その他 (5件)	4,884,000
合計 (8件)	10,265,763

工事名	金額(円)
市道第5-1087号線道路修繕工事(女堀川右岸・蛭川地区)	803,000
市道第2-761号線間知ブロック修繕工事外	924,000
小山川排水樋管修繕工事	660,000
市道第8383号線(四方田市宮住宅区域内)舗装修繕工事	1,277,980
合計	3,664,980

道路管理課

予算事業コード	8140100	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
目	土木総務費		
予算事業名	(明許)道路管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,680,000	22,447,933		232,067
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			22,447,933

(※1)

・事業の概要

道路の防災性の向上や良好な景観形成・地域活性化を目的として無電柱化推進計画の策定や、令和元年の台風19号により浸水被害のあった蛭川地区及び堀田地区について内水対策の検討を行いました。また、関越自動車道に設置(下り車線)されている市町村境標識版(カントリーサイン)の老朽化に伴い、東日本高速道路(株)関東支社へ依頼し交換工事を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
本庄市無電柱化推進計画策定業務委託	4,936,800
内水対策検討業務委託(蛭川地区・堀田地区)	17,380,000
合計	22,316,800

事業名(建設負担金)	金額(円)
関越自動車道市町村境標識修繕工事負担金	131,133
合計	131,133

道路管理課

予算事業コード	140300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路橋梁総務費
予算事業名	道路計画事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,448,000	16,931,747		3,516,253
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,949,000			13,982,747

(※1)

・事業の概要

各道路期成同盟会等の負担金の支払い、要望活動の実施により、国や県が進める都市の根幹となる広域的な幹線道路の整備促進を行いました。また、埼玉県が進める御陣場川の改修に合わせて架け換えを行う橋梁の設計負担金を支払いました。
 市域全体のバリアフリーに関する方針を明確にするとともに、駅を中心とした地区の面的・一体的なバリアフリーの方針を示すための移動等円滑化促進方針の素案を作成しました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
本庄市移動等円滑化促進方針策定業務委託(R3)	5,898,200
合計	5,898,200

事 業 名 (負 担 金)	金額(円)
国道17号本庄道路建設促進期成同盟会負担金	160,000
埼玉県河川協会負担金	86,000
埼玉県治水砂防協会負担金	111,000
その他 (10件)	123,250
小計 (13件)	480,250

事 業 名 (建 設 負 担 金)	金額(円)
都島1号無名橋の橋りょう架換負担金	5,455,989
合計	5,936,239

道路管理課

予算事業コード	140500	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路維持費
予算事業名	道路台帳整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,489,000	8,488,612		388
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			8,488,612

(※1) 道路占用料 6,831,005円、水路占用料 1,657,607円

・事業の概要

道路事業や開発行為等で生じた新たな市道の路線認定や、幅員変更などの道路台帳の補正を行うとともに、道路用地や道路境界等の適正な管理及び、窓口業務の迅速化を図るため、電子化された道路台帳の補正を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
道路台帳補正業務委託	8,096,000
令和3年度 旧公図画像データ化業務委託	392,612
合計	8,488,612

道路整備課

予算事業コード	140400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路維持費	目	道路維持費
予算事業名	道路維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
242,598,000	171,541,150	28,080,000	42,976,850
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		1,000,000	20,061,753
			150,479,397

(※1) 道路占用料 20,061,753円

・事業の概要

道路構造物及び水路などの修繕及び清掃や用地内の草刈り、街路樹の剪定などの維持管理を実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
道路パトロール業務委託(1件)	15,730,000
樹木管理等業務委託(14件)	35,869,900
除草業務委託(6件)	19,368,800
清掃等業務委託(40件)	25,118,062
測量等業務委託(4件)	876,634
合計(65件)	96,963,396

工 事	金額(円)
道路維持工事(40件)	34,611,534
水路維持工事(4件)	3,396,000
交通安全対策工事(7件)	21,018,800
防護柵設置工事(5件)	4,895,000
LED交換工事(2件)	2,453,000
合計(58件)	66,374,334

道路整備課

予算事業コード	140850	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
目	道路新設改良費	目	道路新設改良費
予算事業名	道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,031,000	18,009,701	5,910,000	4,111,299
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
3,673,000		10,600,000	
			3,736,701

(※1)

・事業の概要

幹線道路及び狭あい道路の拡幅工事に必要な用地取得や物件補償を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
令和3年度 市道第5-826号線物件再積算業務委託(児玉町児玉2494)	374,000
令和3年度 市道第5-826号線物件再積算業務委託	132,000
令和3年度 市道第1級21号線物件調査積算業務委託	6,068,700
合計	6,574,700

工 事 名	金額(円)
市道第5-826号線道路改良工事(R3)	974,141

事 業 名	件数	金額(円)
市道第7557号線道路改良事業に伴う土地代金	3	4,038,377
市道第1-66号線道路改良事業に伴う土地代金	17	385,917
合計		4,424,294

事 業 名	件数	金額(円)
市道第7557号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	2	408,051
その他	6	4,704,217
合計		5,112,268

道路整備課

予算事業コード	140900	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
56,853,000	50,565,666		6,287,334
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
21,643,000		21,700,000	508,012
			一般財源
			6,714,654

(※1) 土木積算システム上下水道部システム負担金 508,012円

・事業の概要

総合振興計画の都市基盤分野に位置づけられており、市民生活の基盤となる地域の幹線道路や生活道路を安全で快適に利用できるよう拡幅整備を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
市道1級21号線用地測量業務委託	7,744,000
市道7560号線路線境界測量業務委託	2,530,000
市道1級21号線外道路詳細設計業務委託	12,806,200
その他5件	2,506,262
合計(8件)	25,586,462

工事名	金額(円)
市道6368号線道路改良工事(R3)	20,444,600
その他3件	2,369,400
合計(4件)	#REF!

負担金補助及び交付金	金額(円)
上水道給水管切廻し工事委託(道路改良関連・東五十子工区)	880,000
上水道給水管切廻し工事委託(道路改良関連・吉田林工区)	593,450
合計(2件)	1,473,450

道路整備課

予算事業コード	141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
124,378,000	62,660,960	50,100,000	11,617,040
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
1,326,000		19,700,000	
			一般財源
			41,634,960

(※1)

・事業の概要

道路の安全で円滑な通行を図るため、舗装の修繕工事を実施しました。

・事業の詳細説明

業務委託	金額(円)
測量業務委託(1件)	368,500
合計(1件)	368,500

工事	金額(円)
狭隘道路舗装整備工事(1件)	2,742,300
舗装修繕工事(10件)	24,135,000
舗装整備工事(2件)	6,325,000
簡易舗装工事(8件)	8,800,660
合計(21件)	42,002,960

道路整備課

予算事業コード	141100	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	側溝改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
202,443,000	97,436,150	96,100,000	8,906,850
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		64,600,000	32,836,150

(※1)

・事業の概要

道路や水路における排水機能の確保や円滑な通行を図るため、側溝の整備などを実施しました。

・事業の詳細説明

業 務 委 託	金額(円)
設計業務委託(2件)	15,268,000
測量業務委託(4件)	5,929,000
合計(6件)	21,197,000

工 事	金額(円)
道路側溝等整備工事(8件)	27,012,150
道路側溝等改良工事(2件)	9,493,000
水路整備等工事(1件)	25,000,000
水路改修工事(2件)	13,810,000
合計(13件)	75,315,150

道路整備課

予算事業コード	141300	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	私道整備補助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,000,000	247,500		752,500
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			247,500

(※1)

・事業の概要

良好な生活環境となるよう私道の舗装化を促進しているものです。

・事業の詳細説明

負担金補助及び交付金	金額(円)
位置指定道路整備補助金	247,500
合計(1件)	247,500

道路整備課

予算事業コード	141500	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	市道9266号線外埋蔵文化財保存事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,538,000	1,376,882	8,140,000	1,021,118
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,376,882

(※1)

・事業の概要

栗崎地区雨水対策工事の区域内において、文化財が存することから文化財保護法第94条の規定により、発掘調査を実施しました。

・事業の詳細説明

需用費	金額(円)
ブルーシート等消耗品	238,910
合計	238,910

役務費	金額(円)
発掘現場仮設トイレ清掃料	11,000
合計	11,000

使用料及び賃借料	金額(円)
土砂仮置用地の借地料	45,384
重機、ユニットハウス借上料	1,081,588
合計	1,126,972

道路整備課

予算事業コード	8140850	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,093,000	86,496,000		597,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
41,653,000		40,600,000	4,243,000

(※1)

・事業の概要

地域における幹線道路等の拡幅工事、市道第1級6号、市道第5-826号線について用地交渉等に時間を要したことから事業費を繰越し、土地売買契約、物件移転補償等を行い、道路改良工事についても実施いたしました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
令和3年度 市道第5-826号線物件調査積算業務委託	2,035,000
合計	2,035,000

工事名	金額(円)
市道第5-826号線道路改良工事(R3)	35,518,359
合計	35,518,359

事業名	件数	金額(円)
市道第5-826号線道路改良事業に伴う土地代金	9	2,034,743
市道第1級6号線道路改良事業に伴う土地代金	1	358,000
合計		2,392,743

事業名	件数	金額(円)
市道第5-826号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	6	32,965,801
市道第1級6号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	1	10,400,000
その他	4	3,184,097
合計		46,549,898

道路整備課

予算事業コード	8141000	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	道路新設改良費
予算事業名	(明許)道路舗装事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
56,000,000	56,000,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
28,000,000		27,900,000	一般財源 100,000

(※1)

・事業の概要

市道第112号線及び市道第241号線の安全で円滑な通行を図るため、舗装修繕工事を実施しました。

・事業の詳細説明

工 事	金額(円)
市道112号線舗装修繕工事(R2線)	6,921,200
市道241号線舗装修繕工事(R2線)	49,078,800
合計(2件)	56,000,000

道路整備課

予算事業コード	141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
		目	橋梁維持費
予算事業名	橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
43,000,000	15,574,480	24,100,000	3,325,520
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
7,645,000		5,600,000	一般財源 2,329,480

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、橋梁の対応年数を延ばし、維持管理に係るコストの削減を図ることを目的とした計画として「本庄市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の長寿命化と適正な維持管理を図りました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
清水橋橋梁補修修正設計業務委託	968,000
合計(1件)	968,000

工 事 名	金額(円)
清水橋外橋梁補修工事(R3-1)	706,480
向田1号橋外橋梁補修工事(R3-2)	13,900,000
合計(2件)	14,606,480

道路整備課

予算事業コード	8141400	会計	一般会計
款	土木費	項	道路橋梁費
目	橋梁維持費		
予算事業名	(明許)橋梁修繕事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,200,000	74,200,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
40,805,000		29,700,000	3,695,000

(※1)

・事業の概要

本市の管理する橋梁の老朽化に対応するため、新井北橋外162橋の橋梁点検業務委託および清水橋外4橋の梁補修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
橋梁点検業務委託(R3)	29,645,000
合計(1件)	29,645,000

工事名	金額(円)
清水橋外橋梁補修工事(R3-1)	42,863,420
合計(1件)	42,863,420

負担金補助及び交付金	金額(円)
本庄市が管理する跨線橋橋梁点検(令和3年度)	1,691,580
合計(1件)	1,691,580

道路整備課

予算事業コード	142600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	本庄早稲田の杜道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,404,000	32,081,325	10,201,000	121,675
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
16,194,000		11,800,000	4,087,325

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくりの先行整備地区(区画整理事業)の整備完了後、事業化に至っていない3地区のまちづくりを推進するため、本庄都市計画道路新田原通り線と県道本庄寄居線の交差点部にかかる用地取得等を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
令和3年度 市道第8269号線建物等物件再積算業務委託	253,000
令和3年度 市道第8288号線建物等物件調査積算業務委託	2,046,000
合計	2,299,000

事業名	件数	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う土地代金	1	5,766,054
合計		5,766,054

事業名	件数	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	1	22,716,588
その他	3	1,262,369
合計		23,978,957

道路整備課

予算事業コード	142700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	本庄早稲田の杜道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,600,000	13,777,500		4,822,500
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		10,800,000	一般財源
			2,977,500

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、市道8211号線道路詳細設計業務委託等を行いました。

・事業の詳細説明

委託名	金額(円)
市道8211号線外道路詳細設計業務委託	6,820,000
市道8211号線外CBR調査業務委託	594,000
市道第8211号線外用地測量業務委託	4,163,500
合計(3件)	11,577,500

工事名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)仮設道路設置工事	1,265,000
市道8269号線(新田原通り線)パイプライン敷設替工事	935,000
合計(2件)	2,200,000

道路整備課

予算事業コード	8142600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,557,000	18,557,000		0
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
10,206,000		7,400,000	一般財源
			951,000

(※1)

・事業の概要

本庄都市計画道路新田原通り線の道路改良整備に伴い、令和2年度に土地売買契約を締結しましたが、物件移転等に相当の期間を要したため、移転期限の変更を行い、当該年度に完了しました。

・事業の詳細説明

事業名	件数	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う土地代金	1	2,831,000
合計		2,831,000

事業名	件数	金額(円)
市道第8269号線道路改良事業に伴う物件移転補償費	1	15,726,000
合計		15,726,000

道路整備課

予算事業コード	8142700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜道路改良事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
12,498,000	12,491,800		6,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,750,000		5,600,000	1,141,800

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜地区内のまちづくり(地域整備計画)を推進するため、幹線道路(新田原通り線)の道路改良を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
市道8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R2)	10,918,800
市道8269号線(新田原通り線)道路改良工事(R2)付帯工事	1,573,000
合計(2件)	12,491,800

道路整備課

予算事業コード	144100	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	街路事業費		
予算事業名	街路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,355,000	5,196,400		158,600
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,750,000		2,000,000	446,400

(※1)

・事業の概要

児玉都市計画道路児玉駅前通線(市道第2級1号線)における拡幅用地の物件調査を行いました。

・事業の詳細説明

委 託 名	金額(円)
令和3年度 市道第2級1号線(児玉駅前通線)物件調査積算業務委託	5,196,400
合計	5,196,400

道路整備課

予算事業コード	8144100	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	街路事業費
予算事業名	(明許)街路用地事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
60,140,000	60,139,064		936
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			60,139,064

(※1)

・事業の概要

令和2年度から令和3年度の2カ年で行われた、国道17号本庄道路事業に伴う機能補償道路等の工事につきまして、機能補償道路の工事が完了したことから、国へ機能補償道路負担金を納入しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
国道17号本庄道路負担金	60,139,064
合計	60,139,064

都市計画課

予算事業コード	105900	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	企画費
予算事業名	交通政策事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
76,815,000	74,170,888		2,644,112
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
15,650,000			58,520,888

(※1)

・事業の概要

市民が快適かつ円滑に市内を移動できる交通手段の維持・確保を目的に、デマンド交通及びシャトル便並びに生活バス路線を運行する各民間事業者に対し路線の経営赤字を補填するための補助金を交付しました。また、コロナ禍により経営に大きな影響が生じている市内の貸切バス事業者や運転代行業者、デマンド交通事業者、シャトル便事業者、市内を運行する路線バス事業者に対し、事業の維持・継続を目的とした支援金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名(負担金補助及び交付金)	利用者数(人)	金額(円)
市内公共交通運行事業(補助金)	デマンド・本庄北	3,818
	デマンド・本庄南	3,732
	デマンド・児玉市街地	2,081
	デマンド・児玉山間	765
	シャトル	10,120
生活バス路線運行事業(補助金)	児玉折返場線(赤城乳業千本さくら工場線)	207,172
	神泉総合支所線	148,019
県北都市間路線バス維持対策事業(負担金)	本庄駅南口～寄居車庫線	9,226
旅客運送事業者等維持特別対策事業支援金(補助金)	バス及び運転代行業者(13社)	15,650,000
交通政策協議会交付金(交付金)	書面会議(3回)	85,864
その他(2件)		15,000
合計		73,933,733

都市計画課

予算事業コード	144310	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	本庄駅自由通路等改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,592,000	2,283,200		308,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			2,283,200

(※1)

・事業の概要

「terasuba honjo」の商標登録の確定により、商標登録料を納付しました。また、本庄駅自由通路にLED内照式看板の設置工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(役務費)	金額(円)
商標登録料	61,200

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄駅自由通路LED内照式看板設置工事	2,222,000

都市計画課

予算事業コード	8144310	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	企画費		
予算事業名	(明許)本庄駅自由通路等改修事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,500,000	15,730,000		3,770,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		14,900,000	一般財源
			830,000

(※1)

・事業の概要

本庄駅自由通路の橋脚耐震補強工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄駅自由通路橋脚耐震補強工事	15,730,000

都市計画課

予算事業コード	109010	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	交通安全対策費
予算事業名	本庄駅自転車等駐車場維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,275,000	14,526,931		748,069
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
		10,654,450	3,872,481

(※1) 施設整備等基金等 10,654,450円

・事業の概要

本庄駅自転車等駐車場の維持管理及び修繕を行いました。また、本庄駅南口複合施設の消防設備(非常放送設備)の更新工事のほか、本庄駅北口・南口自転車等駐車場防犯カメラの設置工事を行いました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、自転車等駐車場の使用料収入が減少したことから、指定管理者に損失補填を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
産業廃棄物処理業務委託	58,344

事業名(使用料及び賃借料)	金額(円)
本庄駅南口バイク置き場土地賃借料	1,041,700

事業名(工事請負費)	金額(円)
本庄駅南口複合施設消防設備(非常放送設備)更新工事	2,739,000
本庄駅北口・南口自転車等駐車場防犯カメラ設置工事	7,121,400
本庄駅南口複合施設受水槽排水ポンプ交換工事	330,000
合計	10,190,400

事業名(補償補填及び賠償金)	金額(円)
指定管理者損失補填料	2,933,163

都市計画課

予算事業コード	141800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
		目	都市計画総務費
予算事業名	都市計画事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,393,000	75,206,635		2,186,365
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
2,584,300	3,136,100		76,260
			69,409,975

(※1) 都市計画図等売払代金 61,000円等

・事業の概要

都市計画に関する各種図面の作成や基礎調査を実施したほか、都市計画道路等の見直しを行いました。また、空き家除却に対する補助や固定資産税納税通知書に同封する空き家対策リーフレットの作成、地元ケーブルテレビ及びFMラジオでの空き家対策に関する特別番組の放送、倒壊の危険性が高く所有者が特定できない空き家(特定空家)の除却工事(略式代執行)を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名(報償費)	内容	金額(円)
空き家対策講師謝金(1名)	ラジオ・テレビ出演	30,000

事業名(委託料)	内容	金額(円)
空き家対策リーフレット作成業務委託	35,000部	103,400
都市計画基本図修正図化業務委託	用途図作成等	44,000,000
都市計画道路及び都市計画法第34条指定区域等見直し業務委託	36路線。浸水深3m以上区域を除外。	13,827,000
都市計画基礎調査業務委託	5年毎に実施	4,774,000
その他(3件)		293,700
合計		62,998,100

事業名(工事請負費)	内容	金額(円)
特定空家除却工事(略式代執行)	1棟	1,298,000

事業名(負担金補助及び交付金)	内容	金額(円)
空き家除却補助金	32件	10,487,000

都市計画課

予算事業コード	144600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	公園緑地整備事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,119,000	8,221,766		897,234
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			8,221,766

(※1)

・事業の概要

緑の基本計画審議会の委員に報酬の支払いを行ったほか、会計年度任用職員に対する給料等の支払いを行いました。また、市内の公園などで公園愛護活動をしている団体への支援を行ったほか、本庄総合公園の都市計画決定の変更に伴い、変更図書の作製を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(報酬)	金額(円)
緑の基本計画審議会委員報酬	68,200

事業名(給料・職員手当等・共済費)	金額(円)
会計年度任用職員給料等(フルタイム1名)	3,753,888

事業名(報償費)	金額(円)
公園愛護活動報奨金(30団体)	1,178,000

事業名(委託料)	金額(円)
本庄総合公園都市計画決定変更図書作製業務委託	3,135,000

都市計画課

予算事業コード	144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	公園・緑地維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
165,720,000	164,655,915		1,064,085
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			5,935,967
			158,719,948

(※1) 地域振興基金、マリーゴールドの丘公園イルミネーション協力金等 5,935,967円

・事業の概要

指定管理者制度を導入している公園を、本庄市環境緑の会、清香園・東京ドームスポーツ共同体と基本協定に基づき、年度協定を締結し、維持管理を行いました。また、指定管理以外の公園等については、委託等により維持管理を行ったほか、マリーゴールドの丘公園でイルミネーション事業を実施しました。さらに、公園遊具の撤去・更新工事や公園施設の修繕工事を行いました。

・事業の詳細説明

指定管理業務(委託料)	公園数	面積(ha)	金額(円)
北地域	44	23.88	45,380,000
中央地域	61	40.47	57,320,000
南地域	36	23.42	37,100,000

事業名(委託料)	件数(件)	金額(円)
指定管理以外公園等管理業務委託	5	1,934,800
マリーゴールドの丘公園イルミネーション事業業務委託	1	4,225,100
合計(上記指定管理業務含む)		145,959,900

事業名(使用料及び賃借料)	件数(件)	金額(円)
公園用地賃貸借契約	4	2,711,860

事業名(工事請負費)	件数(件)	金額(円)
利根川芝生広場撤去工事	1	1,958,000
公園遊具撤去・更新工事	4	9,933,000
公園施設修繕工事	9	3,514,500
合計		15,405,500

都市計画課

予算事業コード	144800	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	公園整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
119,423,000	87,040,467	14,670,000	17,712,533
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	649,000	68,000,000	1,100,000
			一般財源
			17,291,467

(※1) 施設整備等基金 1,100,000円

・事業の概要

市民に良好な憩いの場やレクリエーションの場を提供するため、共栄公園トイレの実施設計を行ったほか、本庄総合公園排水路改修等詳細設計を行いました。また、城下公園及び本庄総合公園わんぱく内にトイレの新築工事を行いました。このほか、千本桜公園に芝生の植栽工事と公園施設の更新工事などを行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
城下公園トイレ新築工事監理業務委託	473,000
本庄総合公園わんぱく内トイレ新築工事監理業務委託	748,000
共栄公園トイレ新築実施設計業務委託	1,408,000
共栄公園トイレアスベスト含有調査業務委託	27,500
本庄総合公園排水路改修等詳細設計業務委託(前金払)	5,300,000
合計	7,956,500

事業名(工事請負費)	金額(円)
城下公園トイレ新築工事	29,192,900
城下公園トイレ解体工事	1,100,000
本庄総合公園わんぱく内トイレ新築工事	44,000,000
千本桜公園植栽工事	1,298,000
公園施設更新工事(4件)	2,925,560
合計	78,516,460

都市計画課

予算事業コード	145000	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	本庄段丘斜面林管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,500,000	4,496,800		3,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			4,496,800
			一般財源

(※1) ほんじょう緑の基金 4,496,800円

・事業の概要

市街地の貴重な自然環境である本庄段丘に沿う斜面林を保全するため、緑の管理協定に基づく民有地の除草・剪定を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
段丘斜面林除草・剪定業務委託	4,496,800

都市計画課

予算事業コード	8144600	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	(明許)公園緑地整備事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
7,909,000	7,909,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			7,909,000

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度から繰り越した「緑の基本計画」を策定しました。

・事業の詳細説明

事業名(委託料)	金額(円)
緑の基本計画策定業務委託	7,909,000

都市計画課

予算事業コード	8144700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	公園費		
予算事業名	(明許)公園・緑地維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
30,000,000	27,500,000		2,500,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
13,750,000		13,700,000	50,000

(※1)

・事業の概要

見福公園ほか8公園の遊具更新工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(工事請負費)	金額(円)
見福公園外遊具更新工事	27,500,000

建築開発課

予算事業コード	143500	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	建築指導事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,351,000	3,123,854		1,227,146
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	22,790		635,931
			一般財源
			2,465,133

(※1) 建築確認申請手数料 462,817円等

・事業の概要

平成5年4月1日から限定特定行政庁として発足し、建築基準法第6条第1項第4号に基づく建築確認申請等の審査を行っています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数 (件)	事務処理項目	件数 (件)
確認申請	30	建築台帳記載事項証明書の交付	129
完了検査	31	建築計画概要書等の写しの交付	101
計画変更	4	道路位置指定図の写しの交付	111
道路位置指定・取消	3	※指定確認検査機関が実施した審査等	
建設リサイクル法(解体届受理)	116	確認申請	412
長期優良住宅認定	89	完了検査	375
建築物省エネ法認定	2		
低炭素住宅認定	18		
建築物省エネ法届出	5		
計			1,426

建築開発課

予算事業コード	143510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	耐震計画促進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,884,000	1,224,776		659,224
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
505,000			719,776
			一般財源

(※1) 建築確認申請手数料 523,837円等

・事業の概要

国や県と連携して災害に強いまちづくりの実現を目指し、地震による建築物の被害・損傷を最低限に止め、市民の生命と財産を守ることを目的として本市建築物耐震改修促進計画を策定しています。

その計画の一つとして、昭和56年以前に着工された旧耐震基準の木造住宅の居住者に対して、耐震診断、耐震改修、簡易耐震改修(耐震シェルター、防災ベッド)、建替え及び除却の補助を行い、住宅の耐震化を促進しています。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
木造住宅耐震診断補助(補助限度額5万円/件)	2
木造住宅建替え補助(補助限度額50万円/件)	1
木造住宅除却補助(補助限度額30万円/件)	2
木造住宅簡易耐震診断	8
計	13

建築開発課

営繕住宅課

予算事業コード	143700	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	建築開発指導費		
予算事業名	開発指導事務費		

予算事業コード	140110	会計	一般会計
款	土木費	項	土木管理費
目	土木総務費		
予算事業名	建築営繕事務費		

(単位:円)

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
8,652,000	432,026	8,000,000	219,974
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			432,026
			一般財源

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
507,000	373,261		133,739
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			373,261
			一般財源

(※1) 開発許可申請手数料 376,874円 等

(※1)

・事業の概要

平成13年4月1日に埼玉県から権限移譲を受け、開発許可の審査を行っています。
また、平成29年4月1日に埼玉県から屋外広告物の許可事務の権限移譲が行われました。

・事業の概要

各施設所管部署からの依頼工事や業務委託を実施しました。
営繕工事に必要な図書、消耗品の購入をしました。
令和3年度営繕積算システム単価データ使用料等の支出を行いました。

・事業の詳細説明

事務処理項目	件数(件)
開発許可	60
開発変更許可	22
建築等許可	1
予定建築物等以外の建築等許可	4
開発登録簿写交付	36
適合証明	116
屋外広告物許可	112
計	351

営繕住宅課

市街地整備室

予算事業コード	145600	会計	一般会計
款	土木費	項	住宅費
目	住宅管理費		
予算事業名	市営住宅管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
147,062,000	143,963,579		3,098,421
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
42,086,000			94,894,456
			6,983,123

(※1) 施設整備等基金 3,630,000円 市営住宅使用料等 91,264,456円

・事業の概要

15団地555戸である市営住宅の管理を行いました。
 執行内容については、国庫補助を得て田中市営住宅トイレ水洗化外改修工事、四方田市営住宅屋根改修工事、小島第二市営住宅給排水管改善工事を実施しました。
 各住戸ごとの個別の修繕・入居に伴う改修工事を行ったほか、東台市営住宅給水施設保守点検及び水質検査年間管理を実施するとともに、樹木剪定や樹木年間管理業務委託、消防設備点検業務委託、空地の除草等委託を実施しました。

・事業の詳細説明

委託の内容	件数	金額(円)
除草・樹木(高木・中低木を含む)剪定業務	11	4,498,450
樹木年間管理業務	5	2,025,100
消防用設備等点検業務	5	223,300
生活雑排水処理施設年間管理業務	2	330,000
給水設備保守点検・水質検査年間管理業務	1	264,000
受水槽清掃消毒業務	1	58,300
蜂駆除業務	1	22,000
住宅定期点検業務	1	399,300
アスベスト含有調査業務	1	137,500
空き家清掃業務	1	294,800
計	29	8,252,750

工事の内容	件数	金額(円)
各種改修・外工事	17	12,662,595
トイレ水洗化外改修工事	1	61,600,000
屋根改修工事	1	17,600,000
給排水管改善工事	1	25,740,000
避難はしご更新工事	1	3,641,000
計	21	121,243,595

予算事業コード	142200	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費		
予算事業名	本庄駅北口駅前リノベーション事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,213,000	1,030,984		182,016
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,030,984

(※1)

・事業の概要

「本庄駅北口周辺整備基本計画」の策定に伴い、関係部署への情報共有とともに共通認識を深めることを目的とした庁内勉強会の開催や、駅前街区整備の事業化に向け、対象地の不動産鑑定評価を実施しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
本庄駅北口駅前街区整備等推進勉強会開催資料作成支援業務	440,000
本庄駅北口駅前街区不動産鑑定評価	506,000
合計(2件)	946,000

市街地整備室

予算事業コード	142330	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費		
予算事業名	まちなか整備推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
32,482,000	338,524	3,720,000	28,423,476
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			338,524

(※1)

・事業の概要

「本庄市立地適正化計画」において「居住誘導区域」と定める本庄駅周辺、本庄早稲田駅周辺の再生・活性化につながるまちづくり事業を実施した補助事業者に対し、「まちづくり推進事業補助金」を交付しました。
 なお、令和3年度中に申請のあった「まちなか再生宅地開発補助金(1件)」については、年度内中の施工完了に至らない可能性があったことから、必要額を繰り越しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
郡酪跡地維持管理業務委託	37,000

補助金名:まちづくり推進事業補助金

補助事業者名	交付額(円)
本庄まちNET	132,000
GOGOHALLOWEEN!!実行委員会	101,000
本庄駅北口まちづくり推進の会	63,000
早稲田の杜まちづくり活動勉強会	4,000
合計(4件)	300,000

市街地整備室

予算事業コード	8142200	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	市街地整備費		
予算事業名	(明許)本庄駅北口駅前リノベーション事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,714,000	3,487,000		227,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,487,000

(※1)

・事業の概要

本庄駅北口地区のまちづくりの方針、方向性をまとめた「本庄駅北口周辺整備基本計画」(当初、令和元年度から2か年で計画するも、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から関係地権者との接触が制限されたため、令和3年12月まで工期延長)の作成を進め、令和4年1月に策定しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
本庄駅北口周辺整備基本計画策定業務委託	3,487,000

市街地整備室

予算事業コード	142510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	本庄早稲田の杜整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,357,000	8,375,008		981,992
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			8,375,008

(※1)

・事業の概要

本庄早稲田の杜づくり推進のため、土地区画整理事業施行地区を中心に隣接する3地区のまちづくりを推進しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
本庄新都心土地区画整理事業供用時事後調査業務委託	3,267,000
本庄早稲田の杜環境対策調整会議資料作成業務委託	497,200
土地区画整理用地除草業務委託(栗崎地内)	40,700
土地区画整理事業先行取得用地・造成土置場除草等業務委託(栗崎、北堀地内)	280,060
土地区画整理事業先行取得用地・造成土置場除草等業務委託(栗崎地内)	40,700
新都心環状線予備設計及び基準点測量外業務委託	2,970,000
合計(6件)	7,095,660

負担金	内容	金額(円)
	本庄市下水道事業受益者負担金	449,830
交付金	早稲田の杜まちづくり活動交付金	
	交付団体名	交付額(円)
	本庄早稲田地区まちづくりの会	57,912
	東富田久下塚地区まちづくり協議会	30,831
	栗崎地区まちづくり協議会	98,444
	小計(3件)	187,187
	合計	637,017

市街地整備室

予算事業コード	8142510	会計	一般会計
款	土木費	項	都市計画費
目	本庄早稲田の杜推進費		
予算事業名	(明許)本庄早稲田の杜整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,100,000	5,720,000		380,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			5,720,000

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地権者を交えた地区計画(案)検討に向けたワークショップの開催を延期したことから、当該業務の工期を令和3年9月末まで延長し、新たな地区計画(案)や用途地域変更(案)を作成しました。

・事業の詳細説明

業務名	金額(円)
栗崎地区地区計画(案)等策定調査業務委託	5,720,000

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,878,000	10,977,500		900,500
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			10,977,500
			一般財源

(※1) 県収入証紙売捌収入 7,903,800円、収入印紙売捌収入 3,073,700円

・事業の概要

埼玉県に許認可の申請をするとき、パスポートの交付や各種試験を受けるときに、現金で手数料を納める代わりに使用する埼玉県収入証紙を販売しています。また、市民課でパスポートの交付を受ける利用者の利便性の向上を図るため、収入印紙を販売しています。

・事業の詳細説明

令和3年度埼玉県収入証紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	2,000	1,000	900	800	700	600	500
前年度末残数	233	234	2,244	507	257	260	360	260	239
購入	購入枚数	700	200	400	300	100	50	100	50
	合計	933	434	2,644	807	357	310	460	310
売捌	本庁	371	106	756	289	65	8	112	35
	支所	240	58	191	149	12	14	37	39
	合計	611	164	947	438	77	22	149	74
本年度末残数	322	270	1,697	369	280	288	311	236	251

金種(円)	400	300	200	100	50	10	合計枚数	金額(円)
前年度末残数	423	183	749	317	284	181	6,731	9,883,410
購入	購入枚数	100	150	200	50	100	150	9,516,500
	合計	523	333	949	367	384	331	19,399,910
売捌	本庁	91	68	183	54	92	118	6,343,880
	支所	22	63	99	4	32	110	3,352,900
	合計	113	131	282	58	124	228	9,696,780
本年度末残数	410	202	667	309	260	103	5,975	9,703,130

○県収入証紙売捌手数料 314,044円

会計課

予算事業コード	110000	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
目	諸費		
予算事業名	県収入証紙等購入事業		

・事業の詳細説明(続き)

令和3年度収入印紙売捌状況(金種別)

金種(円)	10,000	5,000	4,000	2,000	500	200	合計枚数	金額(円)
前年度末残数	418	280	535	102	123	158	1,616	8,017,100
購入	購入枚数	60	60	100	60	50	80	410
	合計	478	340	635	162	173	238	2,026
売捌	本庁	201	83	296	19	40	125	764
	本年度末残数	277	257	339	143	133	113	1,262

○収入印紙売捌手数料 107,662円

教育総務課

予算事業コード	147900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費		
予算事業名	小学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
239,863,000	220,758,303		19,104,697
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
20,896,200	1,305,000	5,900,000	18,206,566
			一般財源
			174,450,537

(※1) 施設整備等基金 11,521,400円、通級指導教室施設整備負担金 6,661,000円等

・事業の概要

市内公立小学校13校の運営と施設の維持管理を行いました。
 工事請負費では、本庄西小学校に設置された言語障害及び難聴の児童を対象とした通級指導教室(きこえとことばの教室)について、指導環境の向上や通級する児童数の増加に対応するための改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	62,424,204	
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木煎定等)	32,224,474	
委託料(清掃、警備、施設管理等)	44,472,780	
使用料及び賃借料(リソグラフ借上料、AED借上料等)	1,693,770	
工事請負費(主な内容)	63,347,980	
本庄西小学校通級指導教室改修工事	23,100,000	
本庄南小学校外1校消防設備改修工事	5,355,000	小学校分
旭小学校外2校消防設備改修工事	9,652,500	
旭小学校外3校遊具・運動具更新工事	11,521,400	小学校分
原材料費(校庭芝生化補植用芝生)	392,040	
備品購入費(ワイヤレスマイク、サーマルカメラ、大型モニター等)	16,186,255	
負担金(特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金等)	16,800	

教育総務課

予算事業コード	8147900	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費		
予算事業名	(明許)小学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,000,000	2,838,000		17,162,000
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,838,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 2,838,000円

・事業の概要

金屋小学校の給食室、体育館渡り廊下の改修工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
工事請負費	2,838,000	
金屋小学校給食室外改修工事	2,838,000	

教育総務課

予算事業コード	150100	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校建設費		
予算事業名	小学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
137,598,000	121,016,300		16,581,700
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
115,076,300			5,940,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 5,940,000円

・事業の概要

委託料では、旭小学校において公共下水道接続工事のための実施設計を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策として実施した余裕教室等への空調設備設置及び、体育館トイレ改修のための実施設計を行いました。
工事請負費では、本庄東小学校外6校で余裕教室等への空調設備の設置、本庄東小学校外4校で体育館トイレ改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
委託料	13,784,400	
旭小学校公共下水道接続工事实施設計業務委託	5,940,000	
本庄東小学校外8校空調設備改修実施設計業務委託	3,444,400	小学校分
本庄東小学校外5校体育館トイレ改修工事实施設計業務委託	4,400,000	小学校分
工事請負費	107,231,900	
本庄東小学校外8校空調設備改修工事	50,037,400	小学校分
本庄東小学校外5校体育館トイレ改修工事	57,194,500	小学校分

教育総務課

予算事業コード	150200	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費		
予算事業名	中学校管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
83,724,000	78,250,693		5,473,307
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,266,000			1,277,620
			74,707,073

(※1) 施設整備等基金 1,194,600円 等

・事業の概要

市内公立中学校4校の運営と施設の維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(電気、ガス、水道料、修繕費等)	40,801,867	
役務費(電話料、浄化槽清掃、植木剪定等)	11,309,125	
委託料(清掃、警備、施設管理等)	14,483,388	
使用料及び賃借料(リソグラフ借上料、AED借上料等)	1,215,344	
工事請負費(主な内容)	6,136,150	
本庄市立本庄西中学校漏水修繕工事	517,550	
本庄市立本庄西中学校外小荷物専用昇降機改修工事	893,200	
本庄市立本庄西中学校揚水ポンプ交換工事	1,270,500	
本庄市立本庄南小学校外1校消防設備改修工事	2,260,300	中学校分
備品購入費(ワイヤレスマイク、サーマルカメラ、大型モニター、チューバ、クラリネット等)	4,273,319	
負担金(本庄東中学校受電用電力量計取替費用)	31,500	

教育総務課

予算事業コード	151450	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校建設費		
予算事業名	中学校施設整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
40,811,000	38,731,200		2,079,800
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
33,423,700			一般財源
			5,307,500

(※1)

・事業の概要

委託料では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した余裕教室等への空調設備設置および、体育館トイレ改修のための実施設計を行いました。
 工事請負費では、児玉中学校において外周部にフェンスを設置工事を実施しました。
 また、本庄西中学校・本庄南中学校において余裕教室等への空調設備の設置及び、本庄南中学校で体育館トイレ改修工事を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
委託料	1,835,600	
本庄東小学校外8校空調設備改修実施設計業務委託	955,600	中学校分
本庄東小学校外5校体育館トイレ改修工事实施設計業務委託	880,000	中学校分
工事請負費	36,895,600	
本庄市立児玉中学校フェンス設置工事	5,307,500	
本庄東小学校外8校空調設備改修工事	19,482,600	中学校分
本庄東小学校外5校体育館トイレ改修工事	12,105,500	中学校分

教育総務課

予算事業コード	155800	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	学校給食費		
予算事業名	本庄上里学校給食組合負担金		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
291,021,000	291,021,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			291,021,000

(※1)

・事業の概要

本庄地域の小中学校11校の学校給食について、本庄上里学校給食組合に負担金を支出しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
本庄上里学校給食組合負担金	291,021,000	
令和3年度本庄上里学校給食組合負担金	291,021,000	

教育総務課

予算事業コード	155810	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	学校給食費		
予算事業名	学校給食管理事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
192,273,000	177,222,825		15,050,175
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			78,263,238
			98,959,587

(※1) 学校職員等学校給食費徴収金 7,705,061円、
学校給食費保護者負担金 70,558,177円

・事業の概要

児玉地域の小中学校5校について、自校方式による給食の提供を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
需用費(主な内容)	94,221,926	
消耗品費(スポンジ、ブラシ、洗剤、ラップ等)	5,533,096	
光熱水費(ガス代)	3,268,243	
修繕費(回転釜、スチームコンベクションオープン等)	966,130	
賄材料費(米飯、パン、牛乳等)	84,454,457	
役務費(便細菌、放射能検査料等)	149,725	
委託料(主な内容)	81,613,630	
給食調理業務	77,220,000	
小荷物専用昇降機保守点検業務	544,500	
児玉地域小中学校給食残渣リサイクル業務	1,807,816	
学校厨房グリストラップ清掃業務	682,000	
牛乳保冷库保守点検業務	264,000	
備品購入費(主な内容)	1,237,544	
消毒保管機	602,800	
移動台	81,400	

学校教育課

予算事業コード	133950	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	学校図書館整理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,436,000	4,353,092		82,908
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
4,353,092			

(※1)

・事業の概要

学校図書室の設備の管理、掲示物等の作成及び管理、読書案内等の環境整備のために学校図書館支援員を1校につき1名を配置し、学習活動の支援を図りました。

・事業の詳細説明

学校図書館支援員配置校	人数(名)
本庄東小・藤田小	1
本庄西小・旭小	1
中央小・北泉小	1
本庄南小・本庄西中	1
児玉小・金屋小	1
本庄東中・仁手小	1
本庄南中・共和小	1
児玉中・秋平小	1

学校教育課

予算事業コード	147300	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	教育活動支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,326,000	12,901,955		6,424,045
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
3,506,477	2,582,140		1,255,169
			一般財源
			5,558,169

(※1) 教育振興基金 1,255,169円

・事業の概要

小中学校の教育活動や学校運営を支援するために、いきいき活動事業として、学校独自の事業を提案してもらい、教育振興基金を活用して各事業を実施しました。また、元スポーツ選手等に講師を依頼し、道徳教育の一環として「夢教室」を実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
いきいき活動事業	1,255,169
夢教室	976,140

学校教育課

予算事業コード	147400	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	教育相談事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
36,200,000	35,068,875		1,131,125
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	3,463,000		
			一般財源
			31,605,875

(※1)

・事業の概要

学校生活支援員を小学校に27名、中学校に7名、さわやか相談員を中学校に6名配置しました。また、保護者に対する相談窓口として、ふれあい教室に「子どもの心の相談員」を1名配置しました。

・事業の詳細説明

相談者	利用延べ人数(名)
さわやか相談室	2,914
子どもの心の相談員	16

学校教育課

予算事業コード	147500	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	ふれあい教室運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,605,000	6,348,926		256,074
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			2,688,000
			一般財源
			3,660,926

(※1) 適応指導教室運営事業費負担金 2,688,000円

・事業の概要

様々な理由で登校できずにいる児童生徒に対して個別に指導し、再び学校に登校しようとする意欲を喚起させるために、ふれあい教室(適応指導教室)に相談員を1名、指導員を2名配置しました。

・事業の詳細説明

利用内訳	人数(名)
通級者	25
相談者	41

学校教育課

予算事業コード	147610	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	特別支援教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
31,576,000	26,731,059		4,844,941
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			26,731,059
			一般財源

(※1)

・事業の概要

障害が重く特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校に特別支援教育補助教員17名を配置し、一人一人のニーズに応じた個別支援の充実を図りました。(令和3年度から8名増員しました。)

・事業の詳細説明

特別支援補助教員 配置校	人数(名)
本庄東小	2
本庄西小	1
北泉小	1
本庄南小	2
中央小	2
児玉小	2
金屋小	1
本庄東中	1
本庄西中	1
本庄南中	2
児玉中	2

学校教育課

予算事業コード	147670	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	学力向上推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
38,097,000	35,326,511		2,770,489
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			35,326,511

(※1)

・事業の概要

全ての学年が複数学級である小学校や、進級の際に児童数は変わらないまま学級減等になる小学校に対して学習補助教員を配置し、きめ細やかな指導を充実させました。また、教職員の指導力向上のための取組や中学校における学習支援活動を行い、児童生徒の学力向上を図りました。
児童生徒1人につき1台タブレット端末が配布されたことに伴い、ICTを活用した授業の充実を目指すためICT支援員を各校に派遣し、教員の能力向上を図りました。

・事業の詳細説明

学習補助教員配置校	人数(名)
本庄東小	2
本庄西小	1
旭小	2
北泉小	1
本庄南小	2
中央小	1
児玉小	2
金屋小	1
共和小	1

学校教育課

予算事業コード	146730	会計	一般会計
款	教育費	項	教育総務費
目	事務局費		
予算事業名	小中学校施設安全・安心確保事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
18,805,000	18,647,616		157,384
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
18,647,616			

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、市内公立小中学校及びふれあい教室に消毒液、パーティション、フェイスシールド等を配布しました。

・事業の詳細説明

購入品	数量
ペーパータオル(200枚入)	6,146パック
物品用消毒液(0.5L)	270本
物品用消毒液(5L)	171本
ハンドソープ(250ml)	800本
ハンドソープ(500ml)	4,000本
除菌用手袋(200枚入)	850箱
手指消毒液(学校設置用)	1,021本
手指消毒液(児童生徒配布用)	16,910本
フェイスシールド	23,606枚
使い捨てシート(10枚入)	1,416袋
パーティション	570枚

学校教育課

予算事業コード	147850	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	学校管理費		
予算事業名	小学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
13,061,000	11,352,778		1,708,222
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,173,000		一般財源
			10,179,778

(※1)

・事業の概要

教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ27名を小学校12校に配置しました。また、仁手小学校の第2・3学年の複式学級に対応するため、小学校講師を配置しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ 配置校	人数(名)
本庄東小	3
本庄西小	2
藤田小	1
仁手小	1
旭小	2
北泉小	3
本庄南小	2
中央小	4
児玉小	4
金屋小	2
秋平小	2
共和小	1

学校教育課

予算事業コード	149860	会計	一般会計
款	教育費	項	小学校費
目	教育振興費		
予算事業名	小学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
32,591,000	32,590,913		87
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
1,405,000			31,185,913

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者、及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数(名)
要保護児童	2
準要保護児童	506
特別支援学級就学児童	102

学校教育課

予算事業コード	150150	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	学校管理費		
予算事業名	中学校事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
20,460,000	17,707,228		2,752,772
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	398,000		17,309,228

(※1)

・事業の概要

市内公立中学校4校に対し、指導のための教科書・指導書の購入や教育環境の整備を行いました。また、教員の事務を補助し、負担軽減を図ることを目的に、スクールサポートスタッフ7名を中学校4校に配置しました。

・事業の詳細説明

スクールサポートスタッフ 配置校	人数(名)
本庄東中	2
本庄西中	2
本庄南中	2
児玉中	1

学校教育課

予算事業コード	151100	会計	一般会計
款	教育費	項	中学校費
目	教育振興費		
予算事業名	中学校就学援助事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
35,686,000	33,607,414		2,078,586
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
738,000			32,869,414

(※1)

・事業の概要

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者、及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

・事業の詳細説明

就学援助費支給者	延べ人数(名)
要保護生徒	2
準要保護生徒	310
特別支援学級就学生徒	32

生涯学習課

予算事業コード	151800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	社会教育推進事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,101,000	11,294,931		806,069
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			4,638,354
			6,656,577

(※1) 地域振興基金 3,638,354円、塙保己一顕彰基金 1,000,000円

・事業の概要

市民総合大学や子ども大学ほんじょう等の社会教育推進事務に携わる会計年度任用職員の人件費支出のほか、埼玉県塙保己一賞への協賛に関わる経費や社会教育関係団体に負担金・補助金を支出しました。また、塙保己一没後200周年の年であるため、盛大に記念事業を実施しました。

・事業の詳細説明

補助金交付団体名	交付額(円)	備考
本庄市PTA連合会	139,626	
サラ本庄	84,000	
総検校塙保己一先生遺徳顕彰会	1,180,000	うち1,000,000円は顕彰基金から

事業名	会場	開催日	来場者数(人)
塙保己一没後200周年記念大会	本庄市民文化会館	12月18日	400
事業内容			
埼玉県第15回塙保己一賞と共催 ・表彰式 ・渋沢栄一アンドロイドトークイベント ・本郷和人 東京大学史料編纂所教授による講演 ・ゴールボールパラリンピアンイベント ・子どもたちによる群読劇			

生涯学習課

予算事業コード	151900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	生涯学習推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
625,000	420,638		204,362
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			420,638

(※1)

・事業の概要

市民の方に芸術鑑賞や音楽観賞の場を設け、生涯学習推進大会において生涯学習講座を開催しました。
 中学校開放講座では、市立中学校を生涯学習の場として開放し、通学区地域に住む市民を対象に講座を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して開催または中止となりました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	開催日	参加人数	委託料(円)
生涯学習推進大会 生涯学習講座芸術鑑賞会「本庄寄席～笑う門には福来る～」	合同会社R9R	3月19日	120	300,000

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
中学校開放講座	本庄市立中学校開放講座運営委員会	東中	3	90	75,486
		西中	4	74	
		南中			
		児玉中	4	30	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東中、西中及び児玉中にて縮小して開催し、南中は開催を中止しました。					

生涯学習課

予算事業コード	151910	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	市民総合大学推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,793,000	1,976,140		816,860
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,976,140

(※1)

・事業の概要

本庄市の将来像「あなたが活かす、みんなで育む、歴史と教育のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現していく人材の育成と市民一人ひとりが自己を高め、人格を磨き、幸せで豊かな人生を送ることを目的に市民総合大学を開催しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座数を減らして開催しました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	申込者数(人)	延べ参加人数	講座数
市民総合大学 シニアコース (全講座必修)	市内在住・ 在勤・在学 の60歳以上 の方	本庄キャンパス	本庄キャンパス	9講座18回(午前・ 午後)
		332	1,920	
市民総合大学 ミドルコース (全講座選択)	市内在住・ 在勤・在学 の18歳以上 の方	児玉キャンパス	児玉キャンパス	9講座9回
		22	83	
市民総合大学 ジュニアコース (全講座選択)	市内小・中 学生	89	169	15講座18回(見直 し後13講座13回)
合計		815	4,463	

生涯学習課

予算事業コード	152000	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	成人式開催事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,221,000	1,033,008		187,992
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,033,008

(※1)

・事業の概要

新成人自らの手で企画及び運営を行う実行委員会方式によって「本庄市成人の祝い」を開催し、20歳の節目を祝うと共に成人としての自覚と責任ある行動を促しました。

・事業の詳細説明

事業名	開催日	会場
成人の祝い	1月8日	市民文化会館

	対象者(人)	出席者(人)	出席率(%)
午前	395	295	74.68
午後	380	300	78.95
合計	775	595	76.77

生涯学習課

生涯学習課

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	青少年教育推進事業		

予算事業コード	152100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	青少年教育推進事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,917,000	2,312,580		2,604,420
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			2,312,580

(※1)

・事業の概要

児玉郡市町が連携し、早稲田大学の協力を得て開校している子ども大学ほんじょうでは、ものごとの原理やしぐみを追求する「はてな学」、地域を知り、郷土を愛する心を育てる「ふるさと学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」の3分野について開催しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。

子ども会育成会連合会活動事業では、子どもたちの健やかな成長を助長するための諸活動に対して助成し、青少年の健全育成を推進しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。

青少年育成市民会議の活動事業では、青少年の健全育成を地域で取り組むと共に、行政機関や関連団体と連携して非行防止活動を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため縮小して実施または中止となりました。

・事業の詳細説明

事業名	対象者	開催日	備考
子ども大学ほんじょう	郡市小学5・6年生	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

・事業の詳細説明(続き)

事業名	区分	開催日	会場	備考
子ども会育成会連合会活動事業	子どもみこし巡行	7月10日予定		中止
	夏期リーダー研修会	8月8日予定		中止
	運動会	9月4日予定		中止
	冬期リーダー研修会	2月12日予定		中止
	はがき作品展	2月28日 ～3月4日	市民ホール	1,247点

事業名	区分	開催日	会場	備考
青少年育成市民会議活動事業	非行防止緊急パトロール	8・10・2月予定		中止
	青少年健全育成標語募集	9月		3,069点
	青少年育成管外研修	10月24日予定		中止
	青少年健全育成のつどい	11月20日	児玉文化会館セルディホール	131人

生涯学習課

予算事業コード	152310	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	家庭教育支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,675,000	695,260		979,740
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			473,330
			221,930

(※1) 教育振興基金 473,330円

・事業の概要

市内の各小学校でPTA家庭教育学級を開催し、人権講座、親の学習などについて学習を行いました。また、学校や保育園等からの依頼を受け家庭での教育力を高めると共に、子育てを支援する「親の学習」事業を実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催回数は減少しました。

・事業の詳細説明

事業名	委託先	実績			委託料(円)
		学校名	開催回数	参加人数	
小学校PTA 家庭教育学級	本庄市立小学校PTA家庭教育学級運営委員会	東小			136,232 (6校実績)
		西小	1	11	
		藤田小			
		仁手小	2	47	
		旭小	5	126	
		北泉小	3	122	
		南小	2	48	
		中央小			
		児玉小	3	42	
		金屋小			
		秋平小			
		共和小			

事業名	区分	開催回数	参加人数	備考
親の学習	入学健康診断時講座	10	494	小学校
	PTA家庭教育学級	2	27	小学校
	中学校開放講座	1	14	中学校
	保育園・幼稚園	1	9	すくすく子育て教室

生涯学習課

予算事業コード	152350	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	社会教育総務費		
予算事業名	小学生学習支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,219,000	1,358,690		860,310
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	894,000		
			464,690

(※1)

・事業の概要

小学生を対象に、公民館等で土曜日の午前中(2回/月)に、地域から募集した支援者(コーディネーター、教育活動推進員等)が先生となり、宿題やドリルなどの自主学習やスポーツ、文化芸術活動などの体験学習の支援を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	会場(開催日:6月~3月第1第3土曜)	申込者数	延べ参加人数(開催11~13回)
放課後子供教室推進事業	本庄西公民館	12	112
	本庄南公民館	7	61
	北泉公民館	9	72
	児玉公民館	15	147
	共和公民館	16	139
	本庄東中学校	20	195
	合計	79	726

主な体験学習

本庄西公民館	紙芝居、ラジオ体操、工作、ビンゴゲーム、工作、ぬりえ、野菜栽培、俳句作り、カーリング大会、輪投げ大会、100マス計算、英語を使った読み聞かせ、百人一首、読み聞かせ、折り紙、クリスマスツリー飾り付け
本庄南公民館	
北泉公民館	
児玉公民館	
共和公民館	
本庄東中学校	

生涯学習課

予算事業コード	153710	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	公民館費
予算事業名	児玉中央公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,763,000	2,412,351		350,649
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			104,000
			2,308,351

(※1) 児玉中央公民館使用料 104,000円

・事業の概要

児玉中央公民館は児玉文化会館・図書館児玉分館との併設となっており、このうち公民館に区分される小会議室・美術工芸室・展示スペース・和室・茶室・視聴覚室の貸館業務を行いました。また、公民館事業として各種講座・教室を開催し、市民の生涯学習の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育	2	35
	成人教育	17	155
	小計	19	190
クラブ事業	活動発表会		
	クラブ事業	4	119
	小計	4	119
館利用	クラブ利用	365	2,345
	講演会・会議等	215	3,198
	その他		
	小計	580	5,543
合計	603	5,852	

生涯学習課

予算事業コード	153800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	公民館費
予算事業名	本庄公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
38,342,000	35,080,427		3,261,573
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			503,862
			34,576,565

(※1) 公民館使用料 44,000円、公民館行政財産使用料 281,838円、公民館電気使用料 178,024円

・事業の概要

市民の日常生活に最も身近な生涯学習施設として、利用者団体等に学習の場を提供するとともに、行政機関、教育関係団体や一般の団体に会議の場を提供しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。

・事業の詳細説明

事業名	開催回数	延べ参加人数	
主催講座	青少年教育		
	成人教育	85	1,023
	女性教育	2	67
	小計	87	1,090
クラブ事業	活動発表会		
	クラブ事業	2	24
	小計	2	24
館利用	クラブ利用	716	4,736
	講演会・会議等	44	463
	小計	760	5,199
	合計	849	6,313

生涯学習課

予算事業コード	8153800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	公民館費		
予算事業名	(明許)本庄公民館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,830,000	13,222,000		3,608,000
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			13,222,000
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 13,222,000円

・事業の概要

本庄公民館を適正に管理運営するため、必要な改修工事を実施しました。
改修工事につきましては、債務負担行為により契約は令和3年2月に行い、工事は令和3年5月～6月に実施しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄公民館空調設備改修工事	13,222,000

生涯学習課

予算事業コード	155100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	市民文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
166,977,000	123,639,962	37,555,000	5,782,038
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
		58,700,000	
			64,939,962

(※1)

・事業の概要

本庄市民文化会館は、平成10年4月に埼玉県から移管され、平成18年9月1日より指定管理者制度を導入しました。
平成30年度から令和4年度までの5年間について、(株)OKIプロサーブが指定管理者として管理運営を行っています。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	118	22,914
会議室	475	7,927
ギャラリー	38	2,804
多目的ホール	52	2,552
合計	683	36,197

事業	開催回数	入場者数(人)
自主文化事業		
共催文化事業	4	2,265
合計	4	2,265

事業名	金額(円)
ハロゲン化物消火設備容器交換修繕	4,136,000
改修工事実施設計業務委託	2,717,000
冷温水機更新工事(令和3・4年度継続費) 契約金額156,556,400円 R4繰越金37,555,000円	62,600,000

生涯学習課

予算事業コード	155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
72,037,000	61,633,499	1,790,000	8,613,501
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		11,700,000	7,856,445
			42,077,054
			一般財源

(※1) 施設整備等基金 5,555,000円、児玉文化会館使用料 1,518,650円、
児玉文化会館自動販売機建物貸付料 714,984円等

・事業の概要

児玉文化会館では、併設の児玉中央公民館・図書館児玉分館の施設管理についても併せて行いました。このうち児玉文化会館の貸室は、ホール・リハーサル室兼楽屋・大会議室・中会議室となっています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を施すとともに適切な施設の維持管理に努めました。また、施設の長期使用にむけ中長期保全計画を策定しました。

・事業の詳細説明

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
ホール	109	5,301
リハーサル室兼楽屋	217	2,368
大会議室	364	6,101
中会議室	144	1,374
合計	834	15,144

事業名	金額(円)
中長期保全計画策定業務委託料	6,600,000
ホール天井改修工事实施設計業務委託料	3,300,000
ホール天井改修工事实施設計評定取得業務委託料	4,070,000
誘導灯設備改修工事实施設計業務委託料	495,000

生涯学習課

予算事業コード	8155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	(明許)児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
25,910,000	19,186,800		6,723,200
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
		17,200,000	
			1,986,800
			一般財源

(※1)

・事業の概要

児玉文化会館では、トイレ改修工事を令和3年2月26日に着工しました。工期延長のため令和2年度より繰越し、令和3年9月30日までの工期で行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
児玉文化会館トイレ改修工事	19,186,800

生涯学習課

予算事業コード	9155110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化会館費		
予算事業名	(事故)児玉文化会館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,650,000	1,650,000		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,650,000

(※1)

・事業の概要

児玉文化会館では、スライディングウォール修繕を令和2年12月10日に着工しました。部品の納入までに日数を要したため、令和2年度より事故繰越し、令和3年4月30日までの工期で行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
児玉文化会館スライディングウォール修繕	1,650,000

文化財保護課

予算事業コード	134000	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
目	労働諸費		
予算事業名	郷土資料基礎整理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,248,000	5,024,636		223,364
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
5,024,636			

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、失業者の雇用対策として会計年度任用職員を任用し、未整理となっている古文書等の収蔵品を整理し、データベース化を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	5,024,636	2名

文化財保護課

予算事業コード	134100	会計	一般会計
款	労働費	項	労働費
		目	労働諸費
予算事業名	出土文化財基礎整理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
22,436,000	22,102,461		333,539
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
21,304,625			797,836

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、失業者の雇用対策として会計年度任用職員を任用し、文化財収蔵庫の収蔵遺物の整理と、未洗浄の土器については洗浄作業・注記作業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	21,304,625	8名
自動注記マシーン借り上げ	296,392	
仮設トイレ借り上げ	97,350	
スポットクーラー備品購入	132,000	

文化財保護課

予算事業コード	152800	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
		目	文化財保護費
予算事業名	文化財保存啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
14,909,000	13,510,990		1,398,010
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
5,027,000			21,180

(※1) 文化財施設行政財産使用料 21,180円

・事業の概要

市内の貴重な文化財を後世に伝え活用を図るため、有形文化財管理者に保管謝礼を交付し、無形文化財保存団体と「金鑽神社のクスノキ」、「沼和田宝輪寺のカヤ」、「山王堂日枝神社のケヤキ」の保全事業及び諸井家住宅耐震診断事業に文化財保存事業費補助金を交付しました。

成身院百体観音堂に説明案内看板を設置し、本庄泉町と本庄上町の山車の説明標柱を設置しました。

また、市内に所在する貴重な文化財の保存・活用するためのアクションプランとなる文化財保存活用地域計画の作成を進めました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	3,331,886	1名
有形文化財保存謝礼	544,500	5,500円×99件
文化財保存活用地域計画協議会委員謝金	54,000	27,000円×2回
文化財ガイドブックの増刷	200,200	10,000冊
田村本陣の門外柵交換修繕	484,000	
旧本庄警察署瓦雨樋修繕	52,800	
本庄市指定文化財説明標柱製作設置業務委託	119,900	本庄泉町の山車、本庄上町の山車
本庄市文化財保存活用地域計画策定業務委託	4,235,000	
百体観音堂説明案内看板設置工事	891,000	
文化財保存事業費補助金 (無形文化財)	280,000	35,000円×8団体
文化財保存事業費補助金 (有形文化財)	1,360,000	金鑽神社のクスノキ・沼和田宝輪寺のカヤ・山王堂日枝神社のケヤキの保全事業、諸井家住宅耐震診断事業

文化財保護課

予算事業コード	152810	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	郷土資料保存活用事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,723,000	1,078,436		644,564
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			191,300
			887,136

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 191,300円

・事業の概要

郷土資料の保存活用に努め、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会等の活動に参加しました。
また、本庄市郷土叢書第4集「本庄市の人物誌① 塙保己一の生涯」を増刷しました。郷土の歴史叢書シリーズやガイドブックを活用することで、市の歴史や文化財等についての情報を発信しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
本庄市郷土叢書第4集「本庄市の人物誌① 塙保己一の生涯」の増刷	344,850
下浅見収蔵庫警備委託	48,180
下浅見収蔵庫除草業務委託	272,399
埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10,000

・文書整理事業

峯岸家文書(吉田林)の追加寄贈分の基礎整理作業を行いました。

文化財保護課

予算事業コード	152820	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財保護費		
予算事業名	雉岡城跡公園維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
9,260,000	8,979,630		280,370
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	522,000		
			8,457,630

(※1)

・事業の概要

県指定史跡である雉岡城跡を維持管理するために、桜の枯れ木の伐採、枯れ枝の剪定や下草の除草作業等を実施しました。
雉岡城跡入口付近に説明案内看板を設置しました。
また、老朽化した街路灯分電盤等交換修繕と漏水の生じた給水管布設工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
雉岡城跡街路灯分電盤交換修繕	286,000
雉岡城跡街路灯修繕	70,950
雉岡城跡公園管理業務委託	665,171
雉岡城跡樹木等管理業務委託	5,390,000
雉岡城跡説明案内看板設置工事	1,045,000
雉岡城跡給水管布設等工事	764,500

文化財保護課

予算事業コード	152900	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
19,462,000	17,132,127		2,329,873
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
6,000,000	3,000,000		8,132,127

(※1)

・事業の概要

市内に所在する埋蔵文化財を保護するため、国庫と県費の補助を受けて、各種開発に伴う事前の試掘調査53件と個人住宅建設に伴う本発掘調査1件(高柳原遺跡)を実施しました。
また、試掘調査と本発掘調査による記録図面や記録写真及び出土した遺物の基礎的な整理作業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	10,144,026	3名
高柳原遺跡発掘調査 測量等業務委託	311,300	
試掘・発掘調査に伴う重機・ユニットハウス等借り上げ	6,163,647	
デジタルカメラ・高精度スキャナ備品購入	413,248	

文化財保護課

予算事業コード	153000	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	出土文化財整理保存施設維持管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,184,000	1,035,048		148,952
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,035,048

(※1)

・事業の概要

蛭川、太駄等の文化財収蔵庫について、除草・警備などの施設管理の業務委託を行いました。
また、前年度に発掘調査で出土した遺物等を展示するミニ企画展「本庄市の遺跡令和3年度最新出土品展」(第1期 本庄早稲田の杜ミュージアム R4.1.12～R4.2.27、第2期 文化財整理室 R4.3.1～R4.3.25)を開催しました。

・事業の詳細説明

ミニ企画展入場者数(人)	22
--------------	----

事業名	金額(円)
蛭川文化財収蔵庫警備業務委託	130,680
太駄文化財収蔵庫警備業務委託	217,008
蛭川文化財収蔵庫除草業務委託	278,988
太駄文化財収蔵庫除草業務委託	73,000

文化財保護課

予算事業コード	153100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
45,000,000	23,626,166	9,905,000	11,468,834
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			23,626,166
			一般財源

(※1) 開発事業者からの委託金 23,626,166円

・事業の概要

分譲住宅用地造成、変電所建設、工場建設などの民間開発に伴い、開発業者からの委託金により、旭・小島古墳群元屋敷4号墳、秋山諏訪平遺跡、小島本伝遺跡の発掘調査を実施しました。年度内に完了しなかった業務については令和4年度に繰越を行い引き続き業務を実施しています。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)
秋山諏訪平遺跡発掘調査 業務委託	20,570,000
秋山諏訪平遺跡発掘調査 重機・ユニットハウス等借り上げ	1,565,981
秋山諏訪平遺跡発掘調査 仮設電柱設置・撤去工事	133,551
小島本伝遺跡発掘調査 重機・ユニットハウス等借り上げ	890,966

文化財保護課

予算事業コード	153110	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	埋蔵文化財整理調査事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,495,000	9,834,319		1,660,681
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			9,834,319
			一般財源

(※1)

・事業の概要

共和小学校校庭遺跡B地点(児玉町蛭川所在)の土器等の遺物整理作業を進め、そのうち実測・写真撮影等については業務委託により実施しました。
また、羽根倉南遺跡(児玉町宮内所在)について、遺構図面の整理を行うとともに、発掘調査報告書のための執筆・編集を行い、報告書1冊を刊行しました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員報酬等	7,949,405	5名
羽根倉南遺跡等発掘調査報告書印刷製本	437,800	
発掘調査報告書デジタル化業務委託	385,000	
共和小学校校庭遺跡出土遺物実測等業務委託	957,000	

文化財保護課

予算事業コード	8153100	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財発掘費		
予算事業名	(明許)遺跡発掘調査受託事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
5,175,342	5,175,342		0
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			5,175,342
			一般財源

(※1) 開発事業者からの委託金 5,175,342円

・事業の概要

分譲住宅用地造成などの民間開発に伴い、開発業者からの委託金により、旭・小島古墳群 元屋敷4号墳の発掘調査を前年度に引き続き実施しました。また、同古墳の発掘調査報告書を刊行しました。

・事業の詳細説明

事業名等	金額(円)
旭・小島古墳群発掘調査 調査支援業務委託	4,400,000
旭・小島古墳群発掘調査 重機・ユニットハウス等借り上げ	247,674
旭・小島古墳群発掘調査 事業者へ余剰金の返還	522,168

文化財保護課

予算事業コード	153311	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費		
予算事業名	埴保己一記念館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,418,000	8,859,505		1,558,495
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,022,414
			7,837,091

(※1) 地域振興基金 1,022,414円

・事業の概要

埴保己一の遺品及び関係資料を収集・展示し、保己一の生涯や群書類従の編さんをはじめとする数々の業績を広く発信しました。
また、埴保己一没後200周年を記念し、「埴保己一愛用の机」及び「源氏物語講義の図」の展示や文化財施設を巡るスタンプラリーなど年間を通して企画展やイベント等を実施しました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	6,762
---------	-------

事業名	金額(円)	備考
会計年度任用職員給与等	6,420,578	2名
文化財スタンプラリー台紙印刷	139,502	37,500部
バッグ印刷	281,820	600部・記念事業景品用
クリアファイル印刷	79,200	2,000部・記念事業景品用
ボールペン印刷	59,400	1,000部・記念事業配布用
埴保己一記念館管理員派遣手数料	936,572	
埴保己一記念館パネル作成業務委託	115,500	5枚・記念事業企画展用
マルチタイプシール作成業務委託	50,160	1,000枚・記念事業配布用

文化財保護課

予算事業コード	153320	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費		
予算事業名	競進社模範蚕室管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
10,266,000	9,093,022		1,172,978
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	1,760,000		1,760,000
			一般財源
			5,573,022

(※1) 施設整備等基金 1,760,000円

・事業の概要

競進社模範蚕室の維持管理を行うとともに、養蚕関係資料や解説パネルを展示公開し、近代養蚕技術の向上に大きく貢献した競進社模範蚕室の役割と木村九蔵の業績を広く発信しました。
また、競進社模範蚕室の防火設備である連結散水設備が老朽化により作動不良となったため、エンジンポンプの交換修繕を行いました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	2,487
---------	-------

事業名	金額(円)
連結散水設備エンジンポンプ交換修繕	3,520,000
換気槽戸板修繕	67,100
競進社模範蚕室管理員派遣手数料	3,448,477
競進社模範蚕室清掃業務委託	648,896
競進社模範蚕室警備業務委託	402,600
競進社模範蚕室管理業務委託	430,000
管理室用エアコン備品購入	127,600

文化財保護課

予算事業コード	153340	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	文化財施設費		
予算事業名	本庄早稲田の杜ミュージアム管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
28,854,000	24,868,275		3,985,725
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
2,278,100			2,236,053
			一般財源
			20,354,122

(※1) 本庄市史「通史編」等売払代金 792,200円 ふるさと創生基金 1,443,853円

・事業の概要

企画展「地域連携展覧会」、「ミュージアム周辺の古墳」等の開催、歴史講座や講演会の開催、教育普及活動として勾玉づくりや埴輪づくり等のワークショップ、学校等の団体見学の受け入れ等、年間を通じて各種事業を実施しました。

・事業の詳細説明

入館者数(人)	17,402
---------	--------

事業名	金額(円)
ホームページ保守業務委託	132,000
機械警備業務委託	95,040
昆虫類分類同定検査業務委託	290,400
ミュージアム防虫・防カビ剤空間噴霧処理業務委託	437,800
ミュージアム手話映像制作業務委託	1,716,000
ミュージアムチラシ制作業務委託	528,550
マルチタイプシール作成業務委託	100,320
地域連携展印刷物作成業務委託	152,020
ポスター等掲載写真撮影業務委託	29,700
クリアファイル作製業務委託	176,000

スポーツ推進課

予算事業コード	155400	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費	目	保健体育総務費
予算事業名	スポーツ・レクリエーション普及事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
3,588,000	3,538,100		49,900
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			3,538,100

(※1)

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるよう、施設予約システムの運用を行い、施設予約の利便を図りました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
施設予約システム回線使用料	137,280	役務費
施設予約システム使用料	2,146,872	役務費
施設予約システムハードウェア利用料	1,118,052	使用料及び賃借料

スポーツ推進課

予算事業コード	155500	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費	目	保健体育総務費
予算事業名	健康づくり啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
4,893,000	1,959,167		2,933,833
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			1,485,977
			473,190

(※1) スポーツ・レクリエーション教室参加費 15,600円

地域振興基金 1,470,377円

・事業の概要

市民がスポーツ・レクリエーション活動に気楽に参加できる各種教室やイベントを開催し、健康づくり・体力づくりの推進を図り、生涯の各ライフステージを通じてスポーツが習慣化され、市民が生活の質を落とさずに暮らしていけるような事業を行いました。

・事業の詳細説明

事業名(大会・教室等)	回数(回)	人数(人)
市民元旦マラソン	1	688
本庄オータム・ウォーク2021	3か月間	191
スポレクフェスタ2021	中止	中止
秋のウォーキング教室	1	27
フライングディスク体験会	1	16
水中ウォーキング&アクアビクス教室	6	35
合 計		957

事業名	金額(円)	備考
本庄オータム・ウォーク2021記録シート制作業務委託	41,800	委託料
水中ウォーキング&アクアビクス教室業務委託	109,780	委託料
フライングディスク体験会業務委託	55,000	委託料
スポレクフェスタ2021交付金	1,470,377	交付金

スポーツ推進課

予算事業コード	155700	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
6,213,000	4,444,096		1,768,904
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			440,521
			4,003,575
			一般財源

(※1) 令和2年度社会教育活動賠償責任・障害保険返還保険料 440,521円

・事業の概要

市内スポーツ・レクリエーション団体の育成と組織の強化、指導者の養成と確保及び資質の向上を目的として、スポーツ協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団に対し、交付金を交付しました。また、スポーツ協会及びレクリエーション協会が開催する、市民を対象とした教室・大会等に対し、交付金を交付しました。

・事業の詳細説明

事業名(スポーツ振興奨励金)	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)
関東大会	145	3,000	435,000
全国大会	69	5,000	345,000
合 計			780,000

事業名(交付金)	交付先	金額(円)
スポーツ協会(21団体・2,659人)	スポーツ協会	1,788,395
本庄早稲田の杜クロスカントリー大会交付金		延期
レクリエーション協会(9団体・418人)	レクリエーション協会	540,000
スポーツ少年団(34団体・団員758人)	スポーツ少年団	675,000
合 計		3,003,395

スポーツ推進課

予算事業コード	155710	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	スポーツ・レクリエーション指導体制整備事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
2,951,000	1,289,490		1,661,510
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			1,289,490
			一般財源

(※1)

・事業の概要

スポーツ推進委員28名を委嘱し、市民の健康づくりのため、スポーツ・レクリエーションの指導体制の強化を図りました。また、スポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民の健康保持・増進と体力の維持・向上に関する指導助言を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	人数(人)	金額(円/人)	合計(円)	備考
スポーツ推進審議会委員報酬	10	6,200	62,000	報酬
スポーツ推進委員報酬	延べ169	6,200	1,047,800	報酬
合 計			1,109,800	

スポーツ推進課

予算事業コード	155720	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	保健体育総務費		
予算事業名	学校体育施設開放事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,513,000	1,239,799		273,201
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,239,799
			一般財源

(※1) 小中学校体育施設使用料 1,239,799円

・事業の概要

スポーツ・レクリエーション活動の場の確保と、学校体育施設の効果的活用を図るため、小学校12校、中学校4校、計16校の校庭(夜間照明を含む)、体育館及び武道場を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、社会体育の振興を図りました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
校庭昼間(小学校12校開放)	42,932	
校庭夜間照明(小学校7校開放)	13,015	90,750
体育館(小中学校16校開放)	72,427	1,367,775
武道場(中学校3校)	7,578	67,550

事業名	金額(円)	備考
本庄地域学校3校体育施設等利用者受付管理業務委託	108,900	委託料
本庄地域学校8校体育施設等利用者受付管理業務委託	217,910	委託料
児玉地域学校体育施設等利用者受付管理業務委託	125,950	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
目	体育施設費		
予算事業名	体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
319,574,100	308,209,686	4,950,000	6,414,414
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			183,515,255
			124,694,431

(※1) 本庄総合公園市民球場ネーミングライツ料 2,211,000円、
本庄総合公園体育館ネーミングライツ料 1,150,380円、行政財産使用料 31,775円、
スポーツ振興くじ助成金 16,000,000円、施設整備等基金 164,122,100円

・事業の概要

スポーツの振興及び普及を図り、市民の健康維持・増進を促す事業を推進し、平成25年度から公園施設及び体育施設の一部に指定管理制度を導入するとともに施設の維持管理と利用の増加を図りました。また、財源として本庄総合公園市民球場ネーミングライツ料に新たに本庄総合公園体育館ネーミングライツ料が加わり、体育施設の整備に活用しました。

・事業の詳細説明

事業名(利用状況)	人数(人)	使用料(円)
下仁手グラウンド	1,041	
遊水池内グラウンド	4,580	
東部スポーツグラウンド	700	

事業名	金額(円)	備考
北地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	14,620,000	委託料
中央地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	72,180,000	委託料
南地域の都市公園及び体育施設指定管理業務委託	19,700,000	委託料
東部スポーツグラウンド除草業務委託	687,689	委託料
小山川グラウンド周囲除草業務委託	496,212	委託料
小山川グラウンド・児玉サッカー場管理業務委託	200,000	委託料
東部スポーツグラウンド管理業務委託	120,000	委託料
若泉運動公園武道館周辺漏水調査業務委託	330,000	委託料
児玉総合公園体育館橋梁点検業務委託	360,800	委託料
市民運動場仮設トイレ清掃業務委託	297,000	委託料
児玉サッカー場浄化槽維持管理業務委託	13,200	委託料
児玉工業団地遊水池内グラウンド浄化槽維持管理業務委託	15,400	委託料

スポーツ推進課

予算事業コード	156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	体育施設管理運営事業		

・事業の詳細説明(続き)

東部スポーツグラウンド浄化槽維持管理業務委託	15,400	委託料
下仁手グラウンド法面除草業務委託	129,602	委託料

事業名	金額(円)	備考
本庄市民体育館解体工事	90,486,000	工事費
本庄市東部スポーツグラウンド改修工事	86,985,800	工事費
本庄市東部スポーツグラウンド暗渠排水工事	1,279,300	工事費

スポーツ推進課

予算事業コード	8156460	会計	一般会計
款	教育費	項	保健体育費
		目	体育施設費
予算事業名	(明許)体育施設管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,144,000	77,214,764		19,929,236
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
32,850,000		31,600,000	8,971,000
			3,793,764

(※1) ふるさと創生基金寄附金 4,000,000円、施設整備等基金 4,971,000円

・事業の概要

老朽化したケアイスタジアムの空調設備及びスコアボードを改修しました。
また、ふるさと納税を元にカミケンシルクドームでフットサルが可能になるよう防護パッド等の設置工事を行いました。

・事業の詳細説明

事業名	金額(円)	備考
ケアイスタジアム空調設備改修工事	2,684,000	工事費
ケアイスタジアムスコアボード改修工事	66,737,000	工事費
本庄総合公園体育館フットサル用防護パッド外設置工事	7,555,900	工事費

図書館

予算事業コード	154600	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費	目	図書館費
予算事業名	図書館管理運営事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
58,019,000	55,789,213		2,229,787
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
353,650			165,715
			55,269,848
			一般財源

(※1) 財産貸付収入 107,526円、実費徴収金 37,920円、雑入 20,269円

・事業の概要

市民が安全安心に図書館の利用ができるよう、施設や設備の適正な維持管理を行いました。

・事業の詳細説明

業務委託	金額(円)
本庄市立図書館清掃業務委託	2,277,000
本庄市立図書館受水槽清掃等業務委託	77,000
本庄市立図書館警備委託	364,908
本庄市立図書館建築設備定期検査業務委託	108,570
エレベーター保守点検業務委託	924,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	508,860
消防用設備等点検業務委託	77,000
本庄市立図書館自動ドア保守点検業務委託	184,800
本庄市立図書館敷地内緑地管理業務委託	71,000
本庄市立図書館空調・換気設備保守点検業務委託	924,000
本庄市立図書館防火設備定期検査等業務委託	440,000
図書発注管理マーク作成・保守業務委託	1,351,240

図書館

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費	目	図書館費
予算事業名	図書館サービス事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
17,226,000	17,031,245		194,755
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			17,031,245
			一般財源

(※1)

・事業の概要

新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、図書等資料の充実、企画展の実施、読書講座の開催、ブックスタート事業やおはなし会の実施、読み聞かせボランティア団体の支援を行うなど、多岐にわたり図書館サービスの充実を図りました。

・事業の詳細説明

蔵書購入	点数(点)			金額(円)
	本館	分館	計	
一般図書	3,571	1,065	4,636	8,359,305
児童図書	1,615	566	2,181	3,955,276
資料図書	125	18	143	991,116
視聴覚資料	128	21	149	448,284
計	5,439	1,670	7,109	13,753,981

蔵書数 (令和4年3月末現在)	点数(点)		
	本館	分館	計
一般図書	92,525	27,367	119,892
児童図書	70,265	20,472	90,737
資料図書	22,030	3,841	25,871
視聴覚資料	1,865	1,636	3,501
計	186,685	53,316	240,001

図書館

議会事務局

予算事業コード	154700	会計	一般会計
款	教育費	項	社会教育費
目	図書館費	目	図書館費
予算事業名	図書館サービス事業		

予算事業コード	100200	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
目	議会費	目	議会費
予算事業名	議会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,800,000	6,690,479		1,109,521
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			146,160
			6,544,319

(※1) ペーパーレス会議用タブレット議員負担金 146,160円

・事業の詳細説明(続き)

貸出数	点数(点)			
	本館	分館	移動図書館	計
一般図書	101,013	19,586	244	120,843
児童図書	87,954	24,804	6,153	118,911
資料図書	1,905	134		2,039
視聴覚資料	2,402	953		3,355
計	193,274	45,477	6,397	245,148

・事業の概要

議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレス議会システムやビジネスチャットツールを活用することにより、迅速な情報伝達及び情報の共有化を図りました。また、議員活動における事務的経費を支出しました。また、会計年度任用職員の人件費を支出しました。

・事業の詳細説明

内容	金額(円)	備考
ペーパーレス議会システム手数料	990,000	SideBooks
ビジネスチャットツール手数料	123,552	LINEWORKS
ペーパーレス会議用タブレット賃借料	1,153,917	役務費支分 162,072円を含む

事業名	実施日	人数
ブックスタート	4月～3月	885
おはなし会	4月～3月	357
絵本とわらべうたのおはなし会	4月～3月	126
出張おはなし会	6月～2月	575
DVD上映会(本館)	8月12日、12月18日	14
夏休み手作り工作教室(本館)	8月19日	10
敬老の日特別企画おはなし会(本館)	9月18日	28
おはなしのつどい(分館)	8月24日	3
企画展「塙保己一展」(本館)	11月3日～11月28日	—
パネル展「14ひきのねずみシリーズ」	10月1日～10月31日	—
図書館見学(本館:小学校3校、保育園1園)	5月～11月	133
図書館見学(分館:小学校2校)	10月6日、1月19日	109

事業名	実施日	人数(人)	金額(円)
読書講座 全6回(本館)	7月～12月	78	36,000
文芸講演会『群書類従』を語る(本館)	11月20日	15	30,000
夏休み応援企画こども書道教室(分館)	8月3日	13	5,000

議会議務局

農業委員会事務局

予算事業コード	100500	会計	一般会計
款	議会費	項	議会費
目	議会費		
予算事業名	議会広報事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,288,000	8,103,603		5,184,397
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			8,103,603

(※1)

・事業の概要

①会議録等公開業務 会議録の原本を作成するとともに、ホームページ等で公開しました。また、本会議全てのライブ配信及び録画配信を行いました。
②議会だより発行 市議会の審議結果及び一般質問の内容等を広報するため『ほんじょう市議会だより』を4回、市議会議員改選に伴う『ほんじょう市議会だより 臨時号』を1回発行し、全戸配布を行いました。

・事業の詳細説明

○会議録調製業務

内容	金額(円)
令和3年第1回定例会	550,000
令和3年第2回定例会	338,800
令和3年第3回定例会	374,000
令和3年第4回定例会	371,800
委員会(特急)	801,900
委員会(超特急)	250,800
計	2,687,300

○会議録公開業務

内容	金額(円)
公開システム使用料	792,000
公開用データ加工費用	258,533
簡易会議録	105,600
計	1,156,133

○議会映像配信業務

内容	金額(円)
システム使用料	1,056,000
VODデータ加工費用	321,200
計	1,377,200

○議会だより発行業務

発行番号	部数(部)	金額(円)
NO.64	32,100	677,245
NO.65	32,100	580,496
NO.66	32,100	677,245
NO.67	32,100	580,496
NO.68 (臨時号)	32,300	267,300
計	160,700	2,782,782

予算事業コード	134800	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農業委員会事務局		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,640,000	23,793,071	80,000	766,929
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	10,910,667		一般財源
			12,882,404

(※1)

・事業の概要

農業委員会等に関する法律等に基づき、農地の権利調整及び農地の集積・集約化等に関する事務を執行し、農地利用の最適化の推進を図りました。 また、効率的かつ安定的な農業経営体を育成するとともに、地域の農地を守り、有効に利用するため、農業経営基盤強化促進法による農用地の貸借を推進し利用調整を行いました。

・事業の詳細説明

<農地法関係>

	件数	面積(a)
農地法第3条関係	38	953.92
農地法第4条関係	24	105.30
市街化区域	16	59.58
調整区域	1	1.04
その他の区域	7	44.68
農地法第5条関係	236	1,244.30
市街化区域	133	521.24
調整区域	45	270.62
その他の区域	58	452.44

	件数
農地法第18条(解約)関係	99
賃貸借権(解約)	79
使用貸借権(解約)	20
農地法関係諸証明	109

<農業委員会法関係>

農業委員会総会開催	12回
農地利用最適化推進協議会活動	毎月1回以上
農業委員会だよりの発行(全戸配布)	5月15日 10月15日

<農業経営基盤強化促進法関係>

種類	筆数	面積(a)
通年	612(新規461)	8,558.34
田	229	3,718.13
畑	383	4,840.21
期間利用	240(新規48)	3,511.76
田	160	2,421.40
畑	80	1,090.36

農業委員会事務局

予算事業コード	135100	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農業者年金事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,000	33,565		35,435
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			33,565
			一般財源

(※1) 農業者年金業務委託手数料 33,565円

・事業の概要

農業者年金への加入促進や被保険者の年金受給についての相談や指導にあたり、農業経営者の老後の安定を推進しました。

・事業の詳細説明

項目	人数(人)
被保険者数	35
受給者数	246
新規加入者数	3

農業委員会事務局

予算事業コード	135550	会計	一般会計
款	農林水産業費	項	農業費
目	農業委員会費		
予算事業名	農地中間管理事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,668,000	1,529,696		138,304
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			1,500,000
			29,696
			一般財源

(※1) 農地中間管理事業受託事業収入 1,500,000円

・事業の概要

国の農業施策における主要事業とされている農地中間管理事業について、農地中間管理機構(埼玉県農林公社)から事業の一部委託を受けて事業を行いました。

・事業の詳細説明

令和3年度重点地域(本庄北部3地区)	
担い手調整会議	令和3年5月21日(夜間)
地権者説明会(中止)	令和3年6月4日(資料を郵送)
受領会	令和3年7月20日(夜間)
	令和3年7月29日(夜間)
	令和3年8月7日(休日)
戸別訪問	令和3年8月23日～ 令和3年10月28日
担い手配分会議	令和3年11月5日(夜間)
令和3年度重点地域(栗崎向田地区)	
地権者説明会	令和3年12月4日(休日)
	令和3年12月5日(休日)
受領会	令和3年12月18日(休日)
	令和3年12月19日(休日)
	令和3年12月20日
戸別訪問	令和4年1月21日～ 令和4年2月21日

	対象面積	実施面積	集積率
3年度	94.8ha	24.0ha	25.3%
累計	642.2ha	215.4ha	33.5%

監査委員事務局

予算事業コード	108300	会計	一般会計
款	総務費	項	総務管理費
		目	公平委員会費
予算事業名	公平委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
269,000	100,430		168,570
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			100,430

(※1)

・事業の概要

公平委員会では、地方公務員法に基づき、勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求の事務のほか、職員団体の登録・変更などの事務を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
公平委員会会議開催数	2回	登録職員団体の変更
登録職員団体数	2団体	
勤務条件に関する措置要求件数	0件	
不利益処分に関する審査請求件数	0件	

監査委員事務局

予算事業コード	110400	会計	一般会計
款	総務費	項	徴税費
		目	税務総務費
予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
404,000	56,660		347,340
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			一般財源
			56,660

(※1)

・事業の概要

固定資産評価審査委員会では、地方税法に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格への不服に関し、審査決定を行っています。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
固定資産評価審査委員会会議開催数	2回	委員長選挙
申立件数	0件	

監査委員事務局

予算事業コード	111500	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	選挙管理委員会費
予算事業名	選挙管理委員会事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
1,516,000	1,366,928		149,072
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
	3,132		1,363,796

(※1)

・事業の概要

選挙管理委員会では、公職選挙法等に基づき、選挙人名簿の調整や各種選挙に関する議案の審議を行っています。また、本庄市長選挙に関する異議申立てに対し決定を行いました。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
選挙管理委員会会議開催数	25回	定時登録、裁判員候補者、各選挙、異議申立て
選挙人名簿登録者数(3月1日現在)	64,637人	

監査委員事務局

予算事業コード	111550	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	選挙啓発費
予算事業名	選挙啓発事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額
300,000	98,370		201,630
国庫支出金	県支出金	地 方 債	その他(※1)
			98,370

(※1)

・事業の概要

選挙啓発として、期日前投票立会人の募集、明るい選挙啓発ポスター作品募集や生徒会選挙への投票箱の貸出などを行いました。また、新たに有権者となる18歳の方にお祝いメッセージカードを送付しました。

・事業の詳細説明

実績内容	数値	備考
明るい選挙啓発ポスター応募作品数	33件	
期日前投票立会人登録者数(3/31現在)	67人	

監査委員事務局

予算事業コード	113200	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	市長及び市議会議員選挙費
予算事業名	市長及び市議会議員一般選挙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,745,000	47,627,885		23,117,115
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			47,627,885

(※1)

・事業の概要

令和4年1月30日に執行された本庄市長選挙及び本庄市議会議員選挙では、ポスター掲示場の設置や投票所入場券の発送などの事務を行うとともに、投・開票事務など選挙執行を適正に行うことができました。

・事業の詳細説明

本庄市長選挙及び本庄市議会議員一般選挙

令和4年1月23日告示 令和4年1月30日執行

市 長 選	区分	有権者 数	投票者数				投票率
			投票所	期日前	不在	計	
男 女 計	男	31,859	10,466	4,471	34	14,971	46.99%
	女	32,162	10,356	5,355	41	15,752	48.98%
	計	64,021	20,822	9,826	75	30,723	47.99%
市 議 選	区分	有権者 数	投票者数				投票率
			投票所	期日前	不在	計	
男 女 計	男	31,859	10,466	4,471	34	14,971	46.99%
	女	32,162	10,355	5,355	42	15,752	48.98%
	計	64,021	20,821	9,826	76	30,723	47.99%

区分	箇所数	期間	時間
期日前投票	2	令和4年1月24日～1月29日	8:30～20:00
投票	30	令和4年1月30日	7:00～20:00
開票	1	令和4年1月30日	21:00～24:40

監査委員事務局

予算事業コード	111600	会計	一般会計
款	総務費	項	選挙費
		目	衆議院議員総選挙費
予算事業名	衆議院議員総選挙事業		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,825,000	23,859,631		4,965,369
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
	23,859,631		一般財源

(※1)

・事業の概要

令和3年10月31日に執行された衆議院議員総選挙では、ポスター掲示場の設置や投票所入場券の発送などの事務を行うとともに、投・開票事務など選挙執行を適正に行うことができました。

・事業の詳細説明

衆議院議員総選挙

令和3年10月19日告示 令和3年10月31日執行

小 選 挙 区	区分	有権者 数	投票者数					投票率
			投票所	期日前	不在	在外	計	
男 女 計	男	32,122	11,468	5,139	61	3	16,671	51.90%
	女	32,419	10,739	5,641	60	4	16,444	50.72%
	計	64,541	22,207	10,780	121	7	33,115	51.31%
比 例 代 表	区分	有権者 数	投票者数					投票率
			投票所	期日前	不在	在外	計	
男 女 計	男	32,122	11,467	5,138	61	3	16,669	51.89%
	女	32,419	10,739	5,641	60	4	16,444	50.72%
	計	64,541	22,206	10,779	121	7	33,113	51.31%

区分	箇所数	期間	時間
期日前投票	2	令和3年10月20日～10月30日	8:30～20:00
投票	30	令和3年10月31日	7:00～20:00
開票	1	令和3年10月31日	21:00～25:40

監査委員事務局

予算事業コード	116200	会計	一般会計
款	総務費	項	監査委員費
目	監査委員費	目	監査委員費
予算事業名	監査委員事務費		

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,527,000	1,330,284		196,716
国庫支出金	県支出金	地方債	その他(※1)
			一般財源
			1,330,284

(※1)

・事業の概要

<p>地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営確保のため、監査等を行いました。</p>
--

・事業の詳細説明

審査及び監査名称	実施期間	備考
例月出納検査	毎月1回	12日
決算審査	令和3年6月25日～7月21日	7日
健全化判断比率及び資金不足比率審査	令和3年8月19日～8月31日	1日
定例監査	令和3年10月22日～12月2日	4日
工事監査	令和3年8月4日	1日
財政援助団体等に関する監査	令和3年11月22日	1日

財 政 狀 況 等 報 告 書

1 沿革

昭和29年7月1日に本庄町、藤田村、仁手村、旭村、北泉村が合併し「本庄市」となる。昭和30年3月20日に児玉町、金屋村、秋平村、本泉村が合併し「児玉町」となる。昭和32年7月18日に共和村が「本庄市」と「児玉町」に一部ずつ編入される。

平成18年1月10日、平成の大合併により「本庄市」と「児玉町」が合併し、新たに「本庄市」となる。

2 人口

(1) 現在人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

	人		口		本 籍	
	世帯数	総人口	男	女	戸籍数	戸籍人口数
令和3年	35,162	77,793	38,849	38,944	32,037	76,479
〃 4年	35,477	77,552	38,710	38,842	31,966	75,976
増減数	315	△ 241	△ 139	△ 102	△ 71	△ 503

※外国人を含む数値です。

(2) 人口の推移

ア 国勢調査人口

年次	世帯数	人 口		
		総数	男	女
昭和60年	21,344	75,449	37,172	38,277
平成 2年	23,834	78,551	38,901	39,650
〃 7年	26,190	81,662	40,458	41,204
〃 12年	27,939	82,670	40,920	41,750
〃 17年	29,290	81,957	40,803	41,154
〃 22年	32,217	81,889	40,757	41,132
〃 27年	31,004	77,881	38,622	39,259
令和 2年	33,033	78,569	39,216	39,353

※平成17年までは、旧本庄市・旧児玉町のデータの合計です。

イ 最近5年間の人口

(各年4月1日現在)

年次	人		口	
	世帯数	総人口	男	女
平成30年	33,906	78,550	39,216	39,334
令和元年	34,235	78,082	38,941	39,141
〃 2年	34,725	78,022	38,920	39,102
〃 3年	35,162	77,793	38,849	38,944
〃 4年	35,477	77,552	38,710	38,842

(3) 自然動態及び社会動態

区 分	平成29年度	増減率 %	平成30年度	増減率 %	令和元年度	増減率 %	令和2年度	増減率 %	令和3年度	増減率 %
出 生	539	1.9	521	△ 3.3	481	△ 7.7	429	△ 10.8	467	8.9
死 亡	921	△ 0.4	952	3.4	935	△ 1.8	988	5.7	989	0.1
転 入	3,116	△ 0.1	3,037	△ 2.5	3,485	14.8	3,158	△ 9.4	3,070	△ 2.8
転 出	2,924	1.1	2,994	2.4	3,035	1.4	2,771	△ 8.7	2,764	△ 0.3
増 減 数	△ 190		△ 388		△ 4		△ 172		△ 216	

※職権記載及び職権消除の数値は含みません。

(4) 人口及び世帯数

(各年4月1日現在)

区 分	平成30年	増減率 %	令和元年	増減率 %	令和2年	増減率 %	令和3年	増減率 %	令和4年	増減率 %
人 口	78,550	△ 0.3	78,082	△ 0.6	78,022	△ 0.1	77,793	△ 0.3	77,552	△ 0.3
世 帯 数	33,906	0.8	34,235	1.0	34,725	1.4	35,162	1.3	35,477	0.9

(5) 学校児童生徒数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和2年度	令和3年度	増 減 数
1 学 年	570	563	△ 7
2 学 年	583	571	△ 12
3 学 年	608	584	△ 24
4 学 年	618	613	△ 5
5 学 年	591	626	35
6 学 年	653	595	△ 58
特別支援学級	132	144	12
合 計	3,755	3,696	△ 59

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和2年度	令和3年度	増 減 数
1 学 年	561	624	63
2 学 年	640	560	△ 80
3 学 年	576	638	62
特別支援学級	59	62	3
合 計	1,836	1,884	48

(6) 学級数

ア 小学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和2年度	令和3年度	増 減 数
1 学 年	23	23	0
2 学 年	23	24	1
3 学 年	21	21	0
4 学 年	21	21	0
5 学 年	22	21	△ 1
6 学 年	22	22	0
特別支援学級	33	36	3
合 計	165	168	3

※学級数は、実編成学級数

イ 中学校

(各年度5月1日現在)

学 年	令和2年度	令和3年度	増 減 数
1 学 年	17	18	1
2 学 年	18	16	△ 2
3 学 年	16	18	2
特別支援学級	12	13	1
合 計	63	65	2

※学級数は、実編成学級数

3 市財政の状況

(1) 決算規模の推移

ア 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	
一 般 会 計	30,351,443	△ 6.9	29,258,605	△ 3.6	29,836,818	2.0	40,832,031	36.9	34,819,012	△ 14.7	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,782,216	△ 3.9	8,314,377	△ 15.0	8,077,578	△ 2.8	8,034,971	△ 0.5	8,081,621	0.6
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	4,881	69.3	3,349	△ 31.4	2,448	△ 26.9	2,730	11.5	—	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	424,735	△ 1.7	135,751	△ 68.0	168,754	24.3	—	皆減	—	—
	介 護 保 険	5,684,203	3.9	5,799,284	2.0	5,950,959	2.6	6,309,123	6.0	6,298,306	△ 0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	782,812	5.7	791,160	1.1	814,727	3.0	847,852	4.1	851,702	0.5
合 計	47,030,290	△ 5.1	44,302,526	△ 5.8	44,851,284	1.2	56,026,707	24.9	50,050,641	△ 10.7	

イ 歳出

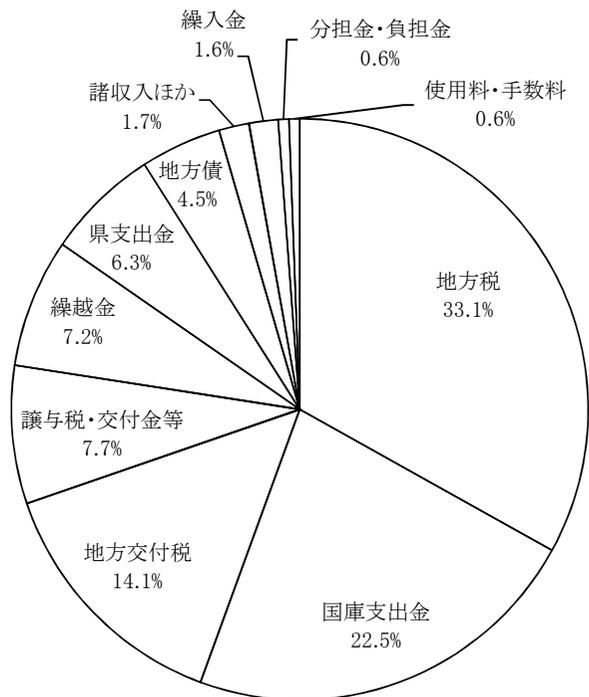
(単位：千円)

区 分	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%	
一 般 会 計	28,088,688	△ 5.5	27,293,263	△ 2.8	27,723,123	1.6	38,336,147	38.3	31,583,647	△ 17.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,665,996	△ 3.9	8,152,494	△ 15.7	7,942,701	△ 2.6	7,861,031	△ 1.0	7,902,777	0.5
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	4,755	86.8	3,297	△ 30.7	2,406	△ 27.0	2,550	6.0	—	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業	424,684	△ 1.7	135,689	△ 68.0	141,199	4.1	—	皆減	—	—
	介 護 保 険	5,599,347	5.5	5,696,862	1.7	5,978,867	5.0	6,223,760	4.1	6,267,026	0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	782,514	5.8	789,767	0.9	814,491	3.1	847,470	4.0	851,475	0.5
合 計	44,565,984	△ 3.9	42,071,372	△ 5.6	42,602,787	1.3	53,270,958	25.0	46,604,925	△ 12.5	

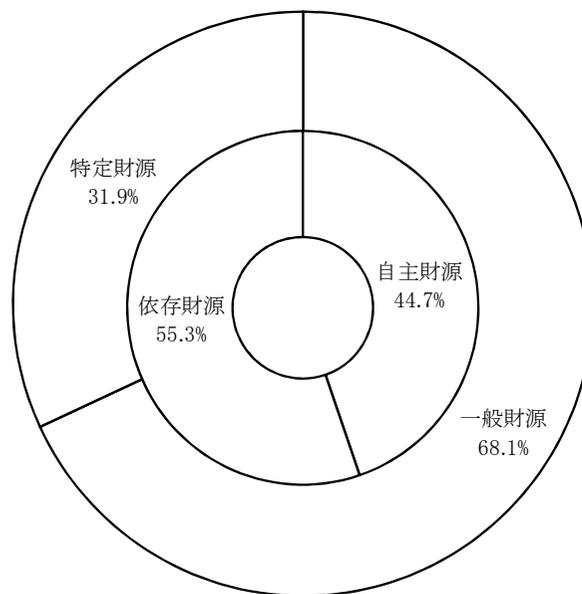
4 決算の概況（普通会計）

(1) 令和3年度決算分析表（歳入） 歳入決算額

【歳入決算額の割合】



【一般財源・特定財源及び
自主財源・依存財源の割合】



【一般財源・特定財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
一般財源	地方税	11,505,350	33.1%
	譲与税・交付金等	2,676,332	7.7%
	地方交付税	4,924,390	14.1%
	繰越金	2,320,244	6.7%
	臨時財政対策債	1,048,027	3.0%
	その他	1,220,907	3.5%
	計	23,695,250	68.1%
特定財源	分担金・負担金	211,745	0.6%
	使用料・手数料	208,154	0.6%
	国庫支出金	7,077,437	20.3%
	県支出金	2,165,951	6.2%
	地方債・その他	1,446,131	4.2%
計	11,109,418	31.9%	
合計	34,804,668	100.0%	

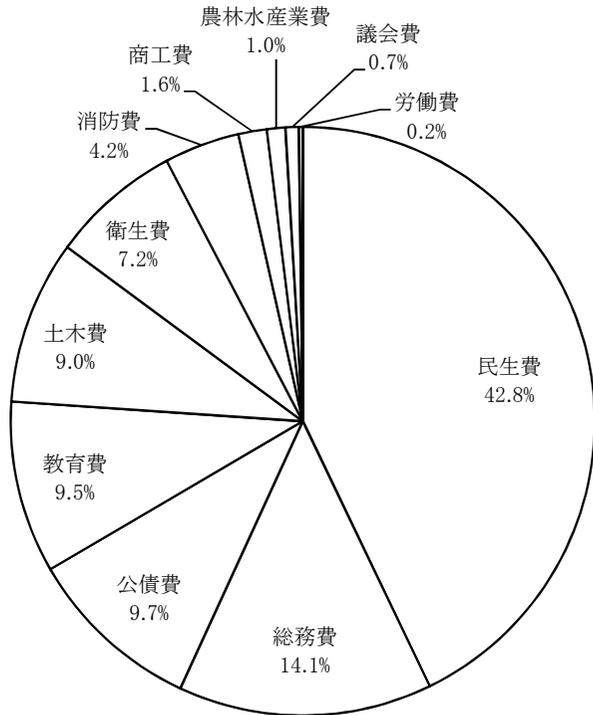
【自主財源・依存財源の内訳】

区分		決算額(千円)	構成比
自主財源	地方税	11,505,350	33.1%
	繰入金	564,114	1.6%
	繰越金	2,496,064	7.2%
	分担金・負担金	211,745	0.6%
	使用料・手数料	208,154	0.6%
	諸収入ほか	588,658	1.7%
	計	15,574,085	44.7%
依存財源	譲与税・交付金等	2,676,332	7.7%
	地方交付税	4,924,390	14.1%
	国庫支出金	7,845,348	22.5%
	県支出金	2,204,886	6.3%
	地方債	1,579,627	4.5%
計	19,230,583	55.3%	
合計	34,804,668	100.0%	

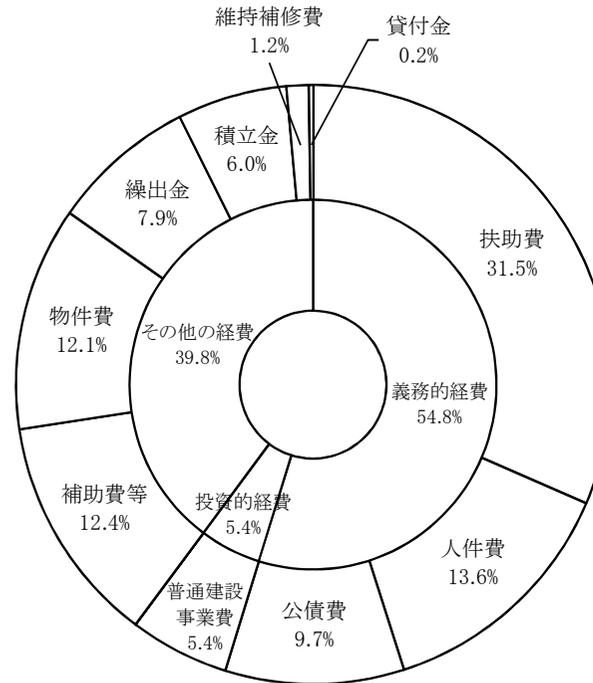
※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和3年度決算分析表（歳出）
歳出決算額

【目的別歳出決算額の割合】



【性質別歳出決算額の割合】



【目的別歳出の内訳】

款	区分	決算額	構成比
3	民生費	13,523,901	42.8%
2	総務費	4,435,734	14.1%
12	公債費	3,070,763	9.7%
10	教育費	2,983,398	9.5%
8	土木費	2,845,174	9.0%
4	衛生費	2,275,082	7.2%
9	消防費	1,316,819	4.2%
7	商工費	498,417	1.6%
6	農林水産業費	321,880	1.0%
1	議会費	230,073	0.7%
5	労働費	68,062	0.2%
11	災害復旧費	0	0.0%
	合計	31,569,303	100.0%

【性質別歳出の内訳】

区分	決算額(千円)	構成比
義務的経費	17,296,303	54.8%
扶助費	9,941,349	31.5%
人件費	4,284,191	13.6%
公債費	3,070,763	9.7%
投資的経費	1,709,494	5.4%
普通建設事業費	1,709,494	5.4%
災害復旧事業費	0	0.0%
その他の経費	12,563,506	39.8%
補助費等	3,917,155	12.4%
物件費	3,817,424	12.1%
繰出金	2,487,072	7.9%
積立金	1,882,547	6.0%
維持補修費	382,921	1.2%
貸付金	76,387	0.2%
合計	31,569,303	100.0%

※構成比については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 令和3年度普通会計決算状況表

										10 本庄市		
人	国勢調査		面積		89.69 Km ²		市町村類型 II-1		交付税種地区分 I-4種地			
	R.2	78,569人	人口密度	R.2	876人/km ²		産業構造					
口	H.27	77,881人		H.27	868人/km ²		産業別就業人口(人)					
	増減率	0.9%	人口集中地区人口	R.2	45,115人		区分		第1次	第2次	第3次	計
	住民基本台帳			H.27	42,592人		R.2国勢調査		1,755	12,366	22,412	38,002
	R4.1.1	77,720人	R4.1.1世帯数	35,393世帯		H.27国勢調査		4.6%	32.5%	59.0%	(分類不能1,469人を含む)	
	R3.1.1	77,900人	R3.1.1世帯数	35,026世帯				1,836	12,258	21,374	37,555	
	増減率	△0.2%	増減率	1.0%				4.9%	32.6%	56.9%	(分類不能2,087人を含む)	
区分		令和2年度		令和3年度		区分		指数等				
歳入総額	A	40,818,646千円	34,804,668千円	基準財政収入額	10,085,941千円							
歳出総額	B	38,322,582	31,569,303	基準財政需要額	14,293,956千円							
歳入歳出差引額	A-B	C	2,496,064	3,235,365	標準収入額	12,798,147千円						
翌年度へ繰り越すべき財源	D	175,820	135,620	標準財政規模	18,451,171千円							
実質収支	C-D	E	2,320,244	3,099,745	財政力指数(1~3年度)	0.74						
単年度収支	F	1,055,965	779,501	実質収支比率	16.8%							
積立金	G	53,883	387,490	公債費負担比率	13.0%							
繰上償還金	H	0	0	地方債現在高	26,810,350千円							
積立金取崩し額	I	122,716	0	債務負担行為額	3,432,839千円							
実質単年度収支	F+G+H-I	J	987,132	1,166,991	ラスパイレス指数(R3.4.1)	99.0%						
						職員一人当りの人口	154.2人					
一般職員等(R4.4.1現在)						財政健全化判断比率						
区分	職員数	給料総額(月額)	1人当り平均給料月額	実質赤字比率	-							
一般職員	497人	1,504,419百円	3,027百円	連結実質赤字比率	-							
うち技能労務職員	6	20,040	3,340	実質公債費比率	3.7%							
教育公務員	7	28,266	4,038	将来負担比率	-							
合計	504	1,532,685	3,041									
基金等の運用状況			公営企業等への繰出		区分		決算額(千円)	構成比%				
区分	決算額(千円)	上水道・簡易水道	24,705千円	市町村民税	個人	4,016,778	34.9					
積立基金現在高		下水道	574,327		法人	776,309	6.7					
財政調整基金	4,542,479	国民健康保険	492,147	固定資産税	5,148,819 44.8							
減債基金	3,383,218	介護保険	1,034,844	軽自動車税	259,560 2.3							
その他	8,108,953	後期高齢者医療	960,075	市町村たばこ税	609,991 5.3							
定額運用基金現在高		その他	6	特別土地保有税	0 0.0							
土地開発基金	89,202			その他法定普通税	0 0.0							
その他	51,883			都市計画税等	693,893 6.0							
収益事業				旧法による税	0 0.0							
収入額	50,000			計	11,505,350 100.0							
収入比率	0.1%	合計	3,086,104	徴収率	(実質徴収率97.9%)							

歳入内訳					歳出内訳(目的別)					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源 千円
地方税	11,505,350	33.1	△ 1.0	148,036	議会費	230,073	0.7	△ 11.1	2,960	229,927
地方譲与税	281,784	0.8	1.6	3,626	総務費	4,435,734	14.1	△ 62.7	57,073	3,837,842
利子割交付金	6,270	0.0	△ 17.8	81	民生費	13,523,901	42.8	14.2	174,008	5,500,009
配当割交付金	61,242	0.2	51.8	788	衛生費	2,275,082	7.2	37.8	29,273	1,537,274
株式等譲渡所得割交付金	72,565	0.2	50.3	934	労働費	68,062	0.2	12.6	876	44,799
地方消費税交付金	1,820,005	5.2	8.9	23,417	農林水産業費	321,880	1.0	△ 20.7	4,142	255,010
ゴルフ場利用税交付金	42,880	0.1	14.4	552	商工費	498,417	1.6	△ 47.6	6,413	376,549
自動車税環境性能割交付金	37,109	0.1	△ 3.9	477	土木費	2,845,174	9.0	14.9	36,608	1,990,100
法人事業税交付金	156,588	0.4	73.8	2,015	消防費	1,316,819	4.2	△ 14.7	16,943	1,262,221
地方特例交付金	184,635	0.5	90.7	2,376	教育費	2,983,398	9.5	△ 25.1	38,386	2,355,391
地方交付税	4,924,390	14.2	21.0	63,361	災害復旧費	0	0.0	△ 100.0	0	0
うち普通交付税	4,209,461	12.1	23.8	54,162	公債費	3,070,763	9.7	△ 0.1	39,511	3,070,763
うち特別交付税	714,929	2.1	6.9	9,199	諸支出金	0	0.0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	13,254	0.0	△ 2.4	171	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0
分担金及び負担金	211,745	0.6	3.4	2,724						
使用料・手数料	208,154	0.6	1.7	2,678						
国庫支出金	7,845,348	22.5	△ 44.0	100,944						
県支出金	2,204,886	6.3	△ 5.3	28,370						
財産収入	50,873	0.1	△ 29.6	655						
寄附金	51,285	0.1	39.8	660						
繰入金	564,114	1.6	△ 19.8	7,258						
繰越金	2,496,064	7.2	18.1	32,116						
諸収入	486,500	1.4	2.1	6,260						
地方債	1,579,627	4.5	△ 40.6	20,325						
合計	34,804,668	100.0	△ 14.7	447,821	合計	31,569,303	100.0	△ 17.6	406,193	20,459,885

歳出内訳(性質別)					経常一般財源収入(千円)				
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	人口1人当 りの額(円)	一般財源	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %	地方税	地方譲与税
人件費	4,284,191	13.6	0.6	55,123	3,909,074	3,822,817	20.4 (21.6)	10,811,457	281,784
うち職員給	2,868,253	9.1	2.2	36,905	2,572,431	—	—	6,270	61,242
扶助費	9,941,349	31.5	20.2	127,912	2,464,540	2,454,443	13.1 (13.9)	72,565	1,820,005
公債費	3,070,763	9.7	△ 0.1	39,511	3,070,763	3,070,763	16.4 (17.4)	42,880	37,109
物件費	3,817,424	12.1	10.2	49,118	2,727,022	2,233,940	11.9 (12.6)	156,588	184,635
維持補修費	382,921	1.2	1.5	4,927	323,107	323,107	1.7 (1.8)	156,588	4,924,390
補助費等	3,917,155	12.4	△ 67.9	50,401	3,603,984	2,822,895	15.1 (16.0)	13,254	208,154
うち組合分	1,945,424	6.2	△ 0.5	25,031	1,945,424	1,788,487	9.5 (10.1)	76,387	1,820,005
うち組合以外	1,971,731	6.2	△ 80.8	25,370	1,658,560	1,034,408	5.5 (5.8)	50,873	156,588
繰出金	2,487,072	7.9	△ 2.3	32,000	2,049,824	2,013,804	10.7 (11.4)	51,285	184,635
投資及び出資金	0	0.0	—	0	0	—	—	564,114	2,496,064
貸付金	76,387	0.2	△ 23.0	983	115	115	0.0 (0.0)	2,204,886	486,500
積立金	1,882,547	6.0	173.8	24,222	1,824,088	16,741,884	89.3 (94.6)	50,873	51,285
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0	—	—	564,114	2,496,064
普通建設事業費	1,709,494	5.4	△ 45.9	21,996	487,368	—	—	50,873	51,285
うち補助	774,252	2.5	△ 33.0	9,962	208,679	—	—	50,873	51,285
うち単独	832,078	2.6	△ 56.6	10,706	231,227	—	—	50,873	51,285
うち国直轄事業負担金	60,139	0.2	皆増	774	4,437	—	—	50,873	51,285
うち県営事業負担金	43,025	0.1	△ 13.4	554	43,025	—	—	50,873	51,285
災害復旧事業費	0	0.0	△ 100.0	0	0	—	—	50,873	51,285
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0	—	—	50,873	51,285
合計	31,569,303	100.0	△ 17.6	406,193	20,459,885	—	—	50,873	51,285

(参考) 公営事業会計等の決算状況(千円)		
会計名	歳入	歳出
国民健康保険	8,081,621	7,902,777
介護保険	6,298,306	6,267,026
後期高齢者医療	851,702	851,475

※構成比、人口1人当りの額、各区分別経常収支比率については、各項目で四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 歳入の状況

ア 歳入内訳

(単位：千円)

区 分	決算額	区 分	決算額	区 分	決算額	区 分	決算額
1 地 方 税	11,505,350	18 使 用 料	171,451	21 国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	27 諸 収 入	486,500
2 地 方 譲 与 税	281,784	(1) 授 業 料	0	22 都 道 府 県 支 出 金	2,204,886	(1) 延滞金加算金及び過料	9,328
(1) 地方揮発油譲与税	70,578	① 高等学校	0	(1) 国庫財源を伴うもの	1,497,748	(2) 預 金 利 子	43
(2) 地方道路譲与税	0	② 幼稚園	0	① 児童保護費等負担金	369,428	(3) 公営企業貸付金元利収入	0
(3) 特別とん譲与税	0	③ その他	0	② 障害者自立支援給付費等負担金	358,372	(4) 貸付金元利収入	80,237
(4) 石油ガス譲与税	0	(2) 保育所使用料	12,580	③ 児童手当等交付金	168,523	(5) 受託事業収入	58,474
(5) 自動車重量譲与税	201,797	(3) 公営住宅使用料	85,083	④ 普通建設事業費支出金	0	① 同級他団体からのもの	24,943
(6) 航空機燃料譲与税	0	(4) その他	73,788	⑤ 災害復旧事業費支出金	0	② 民間からのもの	33,531
(7) 森林環境譲与税	9,409	19 手 数 料	36,703	⑥ 委 託 金	28,641	(6) 収 益 事 業 収 入	50,000
3 利 子 割 交 付 金	6,270	(1) 法定受託事務に係るもの	13,801	(7) 普通建設事業	0	(7) 雑 入	288,418
4 配 当 割 交 付 金	61,242	(2) 自治事務に係るもの	22,902	(イ) 災害復旧事業	0	① 一部事務組合配分金	0
5 株式等譲渡所得割交付金	72,565	20 国 庫 支 出 金	7,845,348	(ウ) その他	28,641	② 新エネルギー・産業技術総合開発機構からのもの	0
6 分離課税所得割交付金	0	(1) 義務教育費負担金	0	⑦ 電源立地促進対策等交付金	0	③ その他	288,418
7 地方消費税交付金	1,820,005	(2) 生活保護費負担金	982,755	⑧ 石油貯蔵施設立地対策等交付金	0	28 地 方 債	1,579,627
8 ゴルフ場利用税交付金	42,880	(3) 児童保護費等負担金	933,527	⑨ 新型コロナウイルス対策に係るもの	8,403	29 特別区財政調整交付金	0
9 特別地方消費税交付金	0	(4) 障害者自立支援給付費等負担金	621,763	⑩ その他	564,381		
10 自動車取得税交付金	0	(5) 児童手当等交付金	762,789	(2) 都道府県費のみのも	707,138		
11 軽油引取税交付金	0	(6) 公立高等学校授業料不徴収交付金	0	① 普通建設事業費支出金	10,082		
12 自動車税環境性能割交付金	37,109	(7) 普通建設事業費支出金	94,235	② 災害復旧事業費支出金	0		
13 法人事業税交付金	156,588	(8) 災害復旧事業費支出金	0	③ 新型コロナウイルス対策に係るもの	0		
14 地方特例交付金等	184,635	(9) 失業対策事業費支出金	0	④ その他	697,056	歳入合計(1~29)	34,804,668
(1) 個人住民税減取補填金	65,820	(10) 委 託 金	20,764	23 財 産 収 入	50,873		
(2) 自動車税減取補填金	12,052	① 普通建設事業	0	(1) 財産運用収入	28,397		
(3) 軽自動車税減取補填金	6,405	② 災害復旧事業	0	(2) 財産売払収入	22,476		
(4) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	100,358	③ その他	20,764	① 土地建物	22,476		
15 地方交付税	4,924,390	(11) 財政補給金	0	② 立 木 竹	0		
(1) 普通交付税	4,209,461	(12) 社会資本整備総合交付金	217,168	③ その他	0		
(2) 特別交付税	714,929	(13) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	0	24 寄 附 金	51,285		
(3) 震災復興特別交付税	0	(14) 電源立地地域対策交付金	0	25 繰 入 金	564,114		
16 交通安全対策特別交付金	13,254	(15) 地方創生関係交付金	0	26 繰 越 金	2,496,064		
17 分担金及び負担金	211,745	(16) 東日本大震災復興交付金	0	(1) 純繰越金	2,320,244		
(1) 同級他団体からのもの	47,610	(17) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	421,430	(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	175,820		
(2) 市町村分賦金	0	(18) 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	1,085,200				
(3) その他	164,135	(19) その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	1,643,442				
		(20) その他	1,062,275				

イ 歳入の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%
1 地 方 税	11,586,910	1.9	11,477,891	△ 0.9	11,465,085	△ 0.1	11,625,961	1.4	11,505,350	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	270,958	0.5	273,714	1.0	275,661	0.7	277,290	0.6	281,784	1.6
3 利 子 割 交 付 金	13,771	59.9	13,834	0.5	7,213	△ 47.9	7,626	5.7	6,270	△ 17.8
4 配 当 割 交 付 金	47,268	32.1	38,511	△ 18.5	47,154	22.4	40,353	△ 14.4	61,242	51.8
5 株式等譲渡所得割交付金	51,596	137.1	35,497	△ 31.2	28,518	△ 19.7	48,296	69.4	72,565	50.3
6 分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 地方消費税交付金	1,282,551	4.1	1,440,662	12.3	1,386,825	△ 3.7	1,671,064	20.5	1,820,005	8.9
8 ゴルフ場利用税交付金	44,366	△ 2.2	43,009	△ 3.1	41,665	△ 3.1	37,494	△ 10.0	42,880	14.4
9 特別地方消費税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	112,583	23.1	116,676	3.6	61,787	△ 47.0	—	皆減	—	—
11 自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	18,703	皆増	38,606	106.4	37,109	△ 3.9
12 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—	90,082	皆増	156,588	73.8
13 地方特例交付金	49,764	2.0	57,683	15.9	158,393	174.6	96,830	△ 38.9	184,635	90.7
14 地 方 交 付 税	4,040,180	△ 4.9	4,039,426	0.0	4,104,916	1.6	4,069,776	△ 0.9	4,924,390	21.0
15 交通安全対策特別交付金	15,269	△ 3.1	14,288	△ 6.4	12,946	△ 9.4	13,586	4.9	13,254	△ 2.4
16 分担金及び負担金	396,845	△ 1.4	391,265	△ 1.4	298,583	△ 23.7	204,692	△ 31.4	211,745	3.4
17 使用料及び手数料	277,640	0.1	275,806	△ 0.7	255,377	△ 7.4	204,624	△ 19.9	208,154	1.7
18 国 庫 支 出 金	4,115,806	△ 2.8	4,139,317	0.6	4,326,657	4.5	14,002,459	223.6	7,845,348	△ 44.0
19 県 支 出 金	1,867,167	△ 3.1	1,858,018	△ 0.5	2,138,983	15.1	2,328,640	8.9	2,204,886	△ 5.3
20 財 産 収 入	75,919	△ 77.9	37,880	△ 50.1	93,156	145.9	72,295	△ 22.4	50,873	△ 29.6
21 寄 附 金	10,950	△ 22.9	9,308	△ 15.0	13,502	45.1	36,679	171.7	51,285	39.8
22 繰 入 金	610,264	3.2	203,706	△ 66.6	557,419	173.6	703,632	26.2	564,114	△ 19.8
23 繰 越 金	2,891,702	10.5	2,261,769	△ 21.8	1,963,332	△ 13.2	2,113,737	7.7	2,496,064	18.1
24 諸 収 入	418,095	△ 26.6	423,451	1.3	578,203	36.5	476,624	△ 17.6	486,500	2.1
25 地 方 債	2,162,364	△ 49.9	2,096,600	△ 3.0	1,988,694	△ 5.1	2,658,300	33.7	1,579,627	△ 40.6
合 計	30,341,968	△ 7.1	29,248,311	△ 3.6	29,822,772	2.0	40,818,646	36.9	34,804,668	△ 14.7

ウ 市税の徴収実績

(単位：千円)

税目別	調定済額				収入済額				徴収			取入済額G の対前年度 増減率
	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超 過調定額	現年課税分	滞納繰越分	合計	標準税率超 過収入済額	E/A ×100	F/B ×100	G/C ×100	
	A	B	C	D	E	F	G	H	%	%	%	
一 普通税	10,771,523	253,435	11,034,401		10,686,296	115,718	10,811,457		99.2	45.7	98.0	△ 1.0
1 法定普通税	10,771,523	253,435	11,034,401		10,686,296	115,718	10,811,457		99.2	45.7	98.0	△ 1.0
(1) 市町村民税	4,792,793	80,407	4,873,200		4,758,950	34,137	4,793,087		99.3	42.5	98.4	△ 1.4
(ア) 個人均等割	142,833	2,550	145,383		141,745	1,015	142,760		99.2	39.8	98.2	0.4
(イ) 所得割	3,876,002	69,206	3,945,208		3,846,460	27,558	3,874,018		99.2	39.8	98.2	△ 1.7
上記のうち退職所得分	25,501	0	25,501		25,501	0	25,501		100.0		100.0	△ 37.9
(ウ) 法人均等割	258,204	5,629	263,833		257,035	3,412	260,447		99.5	60.6	98.7	3.6
(エ) 法人税割	515,754	3,022	518,776		513,710	2,152	515,862		99.6	71.2	99.4	△ 2.2
(2) 固定資産税	5,118,376	162,393	5,280,769		5,070,398	78,421	5,148,819		99.1	48.3	97.5	△ 1.6
(ア) 純固定資産税	5,088,309	162,393	5,250,702		5,040,331	78,421	5,118,752		99.1	48.3	97.5	△ 1.6
(イ) 土地	1,667,343	53,213	1,720,556		1,651,621	25,697	1,677,318		99.1	48.3	97.5	0.3
(ロ) 家屋	2,338,649	74,638	2,413,287		2,316,598	36,043	2,352,641		99.1	48.3	97.5	△ 2.7
(ハ) 償却資産	1,082,317	34,542	1,116,859		1,072,112	16,681	1,088,793		99.1	48.3	97.5	△ 2.2
(ニ) 交付金	30,067		30,067		30,067		30,067		100.0		100.0	13.7
(3) 軽自動車税			270,441				259,560				96.0	
(ア) 環境性能割			9,443				9,443				100.0	
(イ) 種別割	250,363	10,635	260,998		246,957	3,160	250,117		98.6	29.7	95.8	
(4) 市町村たばこ税	609,991	0	609,991		609,991	0	609,991		100.0		100.0	5.6
(5) 鉱産税	0	0	0		0	0	0					
(6) 特別土地保有税	0	0	0		0	0	0					
(ア) 保有分	0	0	0		0	0	0					
(イ) 取得分	0	0	0		0	0	0					
(ウ) 遊休土地分	0	0	0		0	0	0					
2 法定外普通税	0	0	0		0	0	0					
二 目的税	689,766	22,014	711,780		683,262	10,631	693,893		99.1	48.3	97.5	△ 1.3
1 法定普通税	689,766	22,014	711,780		683,262	10,631	693,893		99.1	48.3	97.5	△ 1.3
(1) 入湯税	0	0	0		0	0	0					
(2) 事業所税	0	0	0		0	0	0					
(3) 都市計画税	689,766	22,014	711,780		683,262	10,631	693,893		99.1	48.3	97.5	△ 1.3
(ア) 土地	347,497	11,091	358,588		344,221	5,356	349,577		99.1	48.3	97.5	0.0
(イ) 家屋	342,269	10,923	353,192		339,041	5,275	344,316		99.1	48.3	97.5	△ 2.6
(4) 水利地益税	0	0	0		0	0	0					
(5) 共同施設税	0	0	0		0	0	0					
(6) 宅地開発税	0	0	0		0	0	0					
2 法定外普通税	0	0	0		0	0	0					
三 旧法による税	0	0	0		0	0	0					
合計(一～三)	11,461,289	275,449	11,746,181		11,369,558	126,349	11,505,350		99.2	45.9	97.9	△ 1.0
国民健康保険税	1,755,197	275,057	2,030,254		1,666,831	75,947	1,742,778		95.0	27.6	85.8	△ 2.7

エ 地方債の状況

令和3年度市債借入額一覧表

市債名	決算額 (千円)	借入明細 (千円)	利率 (%)	借入先	借入日	最終償還日	償還年限 (年)	金利形態	備考
道路改良事業債	117,600	77,900	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		20,300	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		11,800	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		6,600	0.100	市町村振興協会	R4.3.29	R14.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
		1,000	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	地域活性化事業債
橋梁整備事業債	5,600	5,600	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
(明許)道路改良事業債	68,500	30,500	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		27,900	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債(補正予算債)
		10,100	0.100	市町村振興協会	R4.3.29	R14.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
(明許)橋梁整備事業債	29,700	29,700	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
公園整備事業債	68,000	68,000	0.300	市町村振興協会	R4.3.29	R19.3.24	15	固定金利	地域活性化事業債
本庄早稲田の社整備事業債	22,600	11,800	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		10,300	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
		500	0.100	市町村振興協会	R4.3.29	R14.3.24	10	固定金利	合併特例事業債
街路整備事業債	2,000	2,000	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
(明許)公園整備事業債	13,700	13,700	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債(補正予算債)
(明許)本庄早稲田の社整備事業債	13,000	11,600	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共事業等債
		1,400	0.100	市中銀行	R4.3.29	R14.3.31	10	固定金利	合併特例事業債
消防施設整備事業債	50,900	18,700	0.300	その他金融機関	R4.5.30	R19.3.31	15	固定金利	施設整備事業債
		18,000	0.400	地方公共団体金融機構	R4.5.30	R19.3.20	15	固定金利	合併特例事業債
		14,200	0.400	地方公共団体金融機構	R4.5.30	R19.3.20	15	固定金利	緊急防災・減災事業債
小学校施設整備事業債	5,900	5,900	0.400	財務省	R4.5.26	R19.3.25	15	固定金利	学校教育施設等整備事業債
市民文化会館整備事業債	58,700	56,300	0.300	その他金融機関	R4.5.30	R19.3.31	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		1,900	0.300	市町村振興協会	R4.3.29	R19.3.24	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		500	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
児玉文化会館整備事業債	11,700	8,800	0.168	市中銀行	R4.5.30	R14.3.31	10	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
		2,900	0.400	地方公共団体金融機構	R4.5.30	R19.3.20	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(明許)児玉文化会館整備事業債	17,200	17,200	0.300	市町村振興協会	R4.3.29	R19.3.24	15	固定金利	公共施設等適正管理推進事業債
(明許)体育施設整備事業債	31,600	31,600	0.300	その他金融機関	R4.5.30	R19.3.31	15	固定金利	公共事業等債(補正予算債)
臨時財政対策債	1,048,027	1,048,027	0.200	地方公共団体金融機構	R4.2.24	R23.9.20	20	10年固定	臨時財政対策債
(明許)本庄駅周辺整備事業債	14,900	14,900	0.300	その他金融機関	R4.5.30	R19.3.31	15	固定金利	合併特例事業債
合計	1,579,627	1,579,627	0.212				17		

※金利形態の10年固定とは、最初の10年間で固定金利とし、10年経過後改めて利率を見直す方法です。

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

※利率及び償還年限の合計欄は、加重平均で記載しています。

オ 地方債の状況

① 事業別現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	803,681	103,600	84,173	1,941	86,114	823,108	2,333	820,775
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	260,500	0	17,366	270	17,636	243,134	0	243,134
3 公営住宅建設事業債	6,551	0	4,211	120	4,331	2,340	2,340	0
4 災害復旧事業債	158,000	0	15,800	58	15,858	142,200	142,200	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	152,381		61,118	548	61,666	91,263	0	91,263
6 全国防災事業債	108,944		11,864	530	12,394	97,080	0	97,080
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,044,878	24,600	89,298	1,706	91,004	980,180	5,900	974,280
8 一般単独事業債	10,587,206	322,300	1,379,172	42,225	1,421,397	9,530,334	50,619	9,479,715
うち市町村合併特例事業債	9,795,307	139,700	1,132,339	38,545	1,170,884	8,802,668		8,802,668
うち(新)緊急防災・減災事業債	360,584	14,200	53,744	704	54,448	321,040	0	321,040
9 辺地対策事業債	30,700	0	5,080	11	5,091	25,620	25,620	
10 財源対策債	560,362	81,100	63,481	1,200	64,681	577,981	0	577,981
11 減収補てん債	59,500	0	5,950	10	5,960	53,550	53,550	0
12 減税補てん債	148,468		44,821	304	45,125	103,647	103,647	0
13 臨時財政対策債	14,045,743	1,048,027	1,178,010	28,660	1,206,670	13,915,760	7,270,904	6,644,856
14 県貸付金	2,500	0	2,500	13	2,513	0		0
15 その他	250,020	0	25,867	4,456	30,323	224,153	144,639	79,514
合 計	28,219,434	1,579,627	2,988,711	82,052	3,070,763	26,810,350	7,801,752	19,008,598

② 目的別現在高

(単位：千円)

区	分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還額			差引現在高
				元金	利子	計	
1	総務債	1,874,239	14,900	200,080	5,850	205,930	1,689,059
2	民生債	163,694	0	18,188	2,228	20,416	145,506
3	衛生費	1,025,042	0	93,655	2,299	95,954	931,387
4	農林水産業債	160,839	0	19,468	718	20,186	141,371
5	土木債	3,343,725	340,700	598,590	14,113	612,703	3,085,835
6	公営住宅債	6,551	0	4,211	120	4,331	2,340
7	消防債	570,384	50,900	80,903	1,788	82,691	540,381
8	教育債	6,472,729	125,100	709,118	21,458	730,576	5,888,711
9	災害復旧債	158,000	0	15,800	58	15,858	142,200
10	減税補てん債	148,468	0	44,821	304	45,125	103,647
11	臨時財政対策債	14,045,743	1,048,027	1,178,010	28,660	1,206,670	13,915,760
12	一般会計出資債	250,020	0	25,867	4,456	30,323	224,153
	合計	28,219,434	1,579,627	2,988,711	82,052	3,070,763	26,810,350

③ 借入先別及び利率別現在高の状況

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度 元金償還額	差引現在高	現在高の利率別内訳									
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財政融資資金	8,688,518	5,900	991,074	7,703,344	6,509,539	1,021,122	58,541	89,109	23,090	1,943	0	0	0	0
2 旧郵政公社資金	190,979	0	92,571	98,408	95,822	2,586	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	190,979	0	92,571	98,408	95,822	2,586	0	0	0	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	8,232,082	1,083,127	631,174	8,684,035	7,259,392	1,130,661	18,362	220,078	53,611	1,931	0	0	0	0
4 市中銀行	4,610,514	263,400	551,190	4,322,724	3,872,998	373,784	60,426	15,516	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関	3,452,987	121,500	323,318	3,251,169	2,966,153	285,016	0	0	0	0	0	0	0	0
6 保険会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 共済組合	3,041,854	105,700	396,884	2,750,670	2,178,290	299,408	272,972	0	0	0	0	0	0	0
8 その他	2,500	0	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	28,219,434	1,579,627	2,988,711	26,810,350	22,882,194	3,112,577	410,301	324,703	76,701	3,874	0	0	0	0

(5) 歳出の状況

ア 歳出決算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比%
1 人 件 費	212,745	1,554,830	806,784	319,918	37,095	178,746	64,054	374,822	19,413	715,784	0	0	4,284,191	13.6
うち 職員 給	44,971	1,029,576	614,418	254,940	28,328	129,014	51,230	312,373	0	403,403	0	0	2,868,253	9.1
2 物 件 費	13,485	811,881	144,700	1,264,340	6,864	17,780	18,135	397,538	48,820	1,093,881	0	0	3,817,424	12.1
3 維 持 補 修 費	0	74,001	10,299	6,169	480	268	0	179,582	3,648	108,474	0	0	382,921	1.2
4 扶 助 費	0	0	9,618,861	2,856	0	0	0	0	0	319,632	0	0	9,941,349	31.5
5 補 助 費 等	3,843	327,374	410,600	644,262	623	68,472	335,204	595,529	1,185,508	345,740	0	0	3,917,155	12.4
① 国 対 する も の	0	516	133,416	198	0	0	0	44	197	0	0	0	134,371	0.4
② 都道府県 対 する も の	0	1,610	28,986	452	0	721	0	0	8	0	0	0	31,777	0.1
③ 同級他団体 対 する も の	0	0	5,343	0	0	30	0	128	0	0	0	0	5,501	0.0
④ 一部事務組合 対 する も の	0	0	1,543	503,050	0	0	0	0	1,149,810	291,021	0	0	1,945,424	6.2
⑤ その他 対 する も の	3,843	325,248	241,312	140,562	623	67,721	335,204	595,357	35,493	54,719	0	0	1,800,082	5.7
6 普 通 建 設 事 業 費	0	227,871	44,862	34,792	0	48,027	0	894,925	59,430	399,587	0	0	1,709,494	5.4
① 補 助 事 業 費	0	0	37,344	15,556	0	0	0	483,405	0	237,947	0	0	774,252	2.5
② 単 独 事 業 費	0	227,871	7,518	19,236	0	10,458	0	345,925	59,430	161,640	0	0	832,078	2.6
③ 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	60,139	0	0	0	0	60,139	0.2
④ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	37,569	0	5,456	0	0	0	0	43,025	0.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
8 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,070,763	3,070,763	9.7
9 積 立 金	0	1,439,777	129	2,745	0	8,587	28,487	402,776	0	46	0	0	1,882,547	6.0
10 貸 付 金	0	0	600	0	23,000	0	52,537	0	0	250	0	0	76,387	0.2
11 繰 出 金	0	0	2,487,066	0	0	0	0	2	0	4	0	0	2,487,072	7.9
合 計	230,073	4,435,734	13,523,901	2,275,082	68,062	321,880	498,417	2,845,174	1,316,819	2,983,398	0	3,070,763	31,569,303	100.0

イ 歳出の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	増減率%	平成30年度	増減率%	令和元年度	増減率%	令和2年度	増減率%	令和3年度	増減率%
1 人 件 費	3,765,771	△ 1.0	3,758,838	△ 0.2	3,860,638	2.7	4,258,910	10.3	4,284,191	0.6
うち職員給	2,558,359	△ 1.5	2,548,720	△ 0.4	2,661,563	4.4	2,805,987	5.4	2,868,253	2.2
2 物 件 費	2,799,045	6.9	2,757,542	△ 1.5	2,964,854	7.5	3,463,551	16.8	3,817,424	10.2
3 維 持 補 修 費	264,906	22.1	418,142	57.8	316,237	△ 24.4	377,386	19.3	382,921	1.5
4 扶 助 費	6,905,512	2.2	7,009,184	1.5	7,178,433	2.4	8,270,968	15.2	9,941,349	20.2
5 補 助 費 等	4,280,586	3.4	3,968,090	△ 7.3	4,233,800	6.7	12,217,120	188.6	3,917,155	△ 67.9
① 国 対 する も の	69,699	△ 13.5	48,000	△ 31.1	46,598	△ 2.9	70,011	50.2	134,371	91.9
② 都道府県に対するもの	5,578	△ 74.2	5,336	△ 4.3	8,445	58.3	12,393	46.7	31,777	156.4
③ 同級他団体に対するもの	1,336	△ 16.7	8,912	567.1	6,655	△ 25.3	2,614	△ 60.7	5,501	110.4
④ 一部事務組合に対するもの	2,005,264	2.5	1,969,863	△ 1.8	1,951,584	△ 0.9	1,955,315	0.2	1,945,424	△ 0.5
⑤ その他に対するもの	2,198,709	5.8	1,935,979	△ 11.9	2,220,518	14.7	10,176,787	358.3	1,800,082	△ 82.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,426,004	△ 54.0	2,294,560	△ 5.4	2,228,984	△ 2.9	3,161,489	41.8	1,709,494	△ 45.9
① 補 助 事 業 費	674,051	△ 62.9	1,139,607	69.1	738,056	△ 35.2	1,155,406	56.5	774,252	△ 33.0
② 単 独 事 業 費	1,673,652	△ 50.1	1,087,851	△ 35.0	1,432,533	31.7	1,916,287	33.8	832,078	△ 56.6
③ 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	—	0	—	0	—	40,092	皆増	60,139	50.0
④ 県 営 事 業 負 担 金	78,301	△ 31.0	67,102	△ 14.3	58,395	△ 13.0	49,704	△ 14.9	43,025	△ 13.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	121,308	—	168,201	38.7	0	皆減
8 公 債 費	3,416,586	14.8	3,141,476	△ 8.1	3,189,568	1.5	3,073,667	△ 3.6	3,070,763	△ 0.1
9 積 立 金	1,790,307	8.0	1,407,507	△ 21.4	1,003,812	△ 28.7	687,520	△ 31.5	1,882,547	173.8
10 貸 付 金	120,506	△ 1.1	99,195	△ 17.7	99,474	0.3	99,151	△ 0.3	76,387	△ 23.0
11 繰 出 金	2,310,976	4.4	2,430,445	5.2	2,511,927	3.4	2,544,619	1.3	2,487,072	△ 2.3
合 計	28,080,199	△ 5.7	27,284,979	△ 2.8	27,709,035	1.6	38,322,582	38.3	31,569,303	△ 17.6

(6) 都市計画税、引上げ分の地方消費税交付金（地方消費税にかかる市町村交付金）及び森林環境譲与税の使途状況について

【都市計画税の使途状況について】

都市計画税は、都市計画事業・土地区画整理事業に要する費用の一部に充てられることを目的とした地方税です。
令和3年度の都市計画税は、以下の都市計画事業費等の財源として活用しました。

区分	事業名	事業費	財源内訳				一般財源のうち 都市計画税充当額
			国庫支出金	県支出金	市債	一般財源	
本庄早稲田の杜 推進費	・本庄早稲田の杜道路用地事業	60,794	32,150	0	24,800	3,844	3,844
街路事業費	・街路用地事業	5,196	2,750	0	2,000	446	446
下水道費	・公共下水道事業繰出金	471,327	0	0	0	471,327	471,327
公債費	・過去の都市計画事業費等の地方債償還金	254,511	0	0	0	254,511	254,511
	合 計	791,828	34,900	0	26,800	730,128	730,128

(単位：千円)

※都市計画税は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※公債費には、公共下水道事業の地方債償還金は含まれません。(公共下水道事業への繰出金の一部が公共下水道事業の地方債償還金に充てられています。)

【引上げ分の地方消費税交付金(地方消費税に係る市町村交付金)の使途状況について】

平成26年4月より消費税率が5%から8%に改定され、令和元年10月からは10%に改定されました。

これに伴い、地方消費税率も1.7%から2.2%に引き上げられました。

引上げ分の地方消費税交付金については、「社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費」に充てられることとされています。

令和3年度の引上げ分の地方消費税交付金は、以下の社会保障施策の財源として活用しました。

①引上げ分の地方消費税交付金の収入

(単位：千円)

款	項	収 入	備 考
地方消費税交付金	地方消費税交付金	947,549	地方消費税交付金(1,820,005千円)のうち引上げ分に相当する額

②引上げ分の地方消費税交付金の収入を充てた経費

(単位：千円)

款	項	事業費	財源内訳					備 考
			特定財源			一般財源		
			国	県	その他	引上げ分の地方 消費税交付金	その他	
民生費	社会福祉費	4,875,016	1,663,631	846,640	41,684	533,768	1,789,293	高齢者福祉、障害者福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療
	児童福祉費	5,425,726	3,139,345	875,442	135,753	292,998	982,188	児童福祉、母子福祉
	生活保護費	1,324,876	982,755	42,453	0	68,854	230,814	生活保護
	災害救助費	190	0	0	0	44	146	災害救助
	小 計	11,625,808	5,785,731	1,764,535	177,437	895,664	3,002,441	
衛生費	保健衛生費	836,886	573,740	7,431	47,188	47,913	160,614	医療、予防対策、健康増進対策
教育費	幼稚園費	73,297	37,360	18,651	0	3,972	13,314	児童福祉
	合 計	12,535,991	6,396,831	1,790,617	224,625	947,549	3,176,369	

※引上げ分の地方消費税交付金は、各区分に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

【森林環境譲与税の用途状況について】

平成31年度地方税制改正により地方譲与税として措置された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。
令和3年度の森林環境譲与税は、以下の事業の財源として活用しました。

①森林環境譲与税の収入 (単位：千円)

款	項	収入
地方譲与税	森林環境譲与税	9,409

②森林環境譲与税の収入を充てた経費 (単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国	県	その他	森林環境譲与税	その他
森林環境保全事業	1,529	0	0	0	825	704
森林環境基金積立事業	8,584	0	0	0	8,584	0
合計	10,113	0	0	0	9,409	704

※地方譲与税は一般財源に含まれますが、用途を明らかにするため本表では他の一般財源と区分し表示しています。

※経費については、事務費や事務職員の人件費等は除外しています。

